【1枚目】

											_										
事	な 業 コード	52320015					部·課·係名等	j =-	-ド1	03040300		政策体	系上の	位置付け	コード2	523002	予算	算科目	コード3	001080	0401
事	務 事 業 名	高齢者向け優良	良賃貸住宅補助	<b></b> 事業			部名等	ř		産業建設部	ĵ	政策の	柱 基	3 健やかで笑顔	領あふれるまちつ	づくり	会計 -	一般会計			
予	算書の事業名	6. 高齢者向け	憂良賃貸住宅管	<b>营理事業</b>			課名等	ř		都市計画課	J	政 策	名 2	健康で安心して	て暮らせる社会の	D構築	款	8. 土木費			
事	業期間 開始年度	平成15年度	終了年度	平成35年度	業務分類	4. 負担金・補助金	係名等	ž		建築住宅係	ħ	施 策	名 3	. 豊かな長寿社会	会の実現		項。	4. 住宅費			
実施	並計画(H25∼H27)への記載	有(一般	) 実力	施計画(H26~H28)	における区分	一般・継続・変更無	記入者氏名	4		石崎 有希子		X	分な	:L			目 -	1. 住宅管理	里費		
		1		ソーシング   3			電話番号			0765-23-1031	3	基本事業		齢者の生活支援+	サービス充実						
						_   0					L			•			<u> </u>				
	事業概要 (どのような事業 原齢者向け優良賃貸住宅)		体設の建設補	助及び 入足老の	宏信負担軽減た	図るため、家賃補助を行う				「への記載予定事業内容	- 4			上段・計画	:下段・実績			計画	텤		
, 10	5部名问70 後及長貝に七丁	学来省に対して	旭奴の姓取禰	奶及0、八店省00:	外貝貝12年18,CI	四句にの、 外員冊明と刊 )	۰			齢者向け優良賃貸住宅入居			単位	oo te the	o s tre nte	or treate		o ber ste	on treate	004	her oho
										齢者向け優良賃貸住宅入居			137.	23年度	24年度	25年度	26	6年度	27年度	282	年度
	<この事務事業は、誰、何	可な対象にしてい	12 m to 18 1	らり 白然咨詢ナ	> V \			HZ	8 尚	齢者向け優良賃貸住宅入居	古石へ	の豕貨補助		1		1					
	高齢者向け優良賃貸住宅制			(140、日然貝原信					1	)事業者数			者	· '		1	1	1		1	
4.1									対					<u>'</u>							
外象									象 2	)											
									標												
									3	)											
	<平成24年度における事	業見直しの有無	> < 平成24年	度の活動及び見直	[し内容>				a	Z = # 4 = #			戸	36	3	6	36	36	3	c	3
	見直し無	<b>.</b>	申請書の内	容を審査して、適	『正であれば事業	者に補助金を交付する。			er.	)予定供給戸数			r	36	3	6	30	30	J	o l	3
手	元旦し無	*							動 ②	)											
段	<平成25年度の主な活動内	内容>							指標												
	申請書の内容を審査して、	適正であれば	事業者に補助金	金を交付する。					(3)	)											
								Ш		· 											
	<この事務事業によって、 東世界に対してはいます。				<b>トウナ</b>	- 1. 北京代 1	の仕中事情の		1	<b>入居率</b>			%	100			100	100	10	0	10
	事業有に対して補助する。 改善を図る。	- とじ、商師有7	か女心し (1返す	K貝で任める貝貝は	£七を供稿するこ	ことが可能となり、高齢者の	の仕七争情の		成					100	10	0					
意図								$\Rightarrow$	果 ②	)											
10									標												
									3	)											
7	<施策の目指すすがた>								↑成果	指標が現段階で取得でき	ていた	ない場合、そ	その取得	身方法を記入							
のは	都市施設や住宅のバリアフ	フリー化が進み、	、市民のだれも	が安全・快適に行	<b>う動できる、暮ら</b>	。しやすいまちが形成され <sup>っ</sup>	ています														
<b>料</b>																					
	の事務事業開始のきっか									費目				実	[績			計画	E I		
高齢	令化社会の進展に伴い高齢 そけて平成16年度から事業	者の住宅の不足を行っている	が予想される	ため、「高齢者の」	居住の安全確保	に関する法律」が平成13年	度に創設され	たの		質 日				23年度	24年度	25年度		6年度	27年度		年度
بر	こ 1 ※ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	C11 > C0.00								)国・県支出金			千円)	3, 244		1 3, !		3, 547	3, 54		3, 54
									생점'	) 地方債 ) その他(使用料・手数料・ ************************************	等)		(千円) (千円)	0		0	0	0		)	
◆開	開始時期以後の事務事業を	取り巻く環境の	変化と、今後	予想される環境変	化(法改正、規	制緩和、社会情勢の変化な	ど)		M	)一般財源	·F/		千円)	3, 249		3 3,		3, 548	3, 54		3, 54
急速	<b>速な高齢化社会に対応する</b>	ために、低廉で	優良な高齢者	向けの賃貸住宅の	供給推進が急務	である。				予算(決算)額((1)~(4)	の合	計) (	千円)	6, 493	6, 78	4 7, 0	)95	7, 095	7, 09	5	7, 09
										) 需用費			千円)	0		0	0	0		-	
	「 <mark>民や議会などからの要望</mark> 」な意見等はない。	・意見(担当者	の私見ではな	く、実際に寄せら	れた意見・質問	などを記入)			- 支	) 委託料			千円)	0		0	0	0		0	
ᇽᇄ	ッゆ心兀寺はない。								7 -	)工事請負費 )負担金補助及び交付金			(千円) (千円)	6, 493		0 4 7.0	٧	7, 095	7. 09	•	7. 09
◆児	県内他市の実施状況		◆把握している	内容又は把握して	いない理由の記	2入欄			部 —	)その他			千円)	0, 493		0 /, \	0	7, 093	7, 03		7,00
	● 把握している			1、上市町の竣工年					_	A. 予算(決算)額((1)~(	(5) の1		千円)	6, 493	6, 78	4 7, 0	)95	7, 095	7, 09	5	7, 09
	○ 把握していない									事業に携わる正規職員数			(人)	2		2	2	2		2	
	F民と行政の協働状況		◆選択した協働 家賃補助制度の	が状況の内容又は理	性由の記入欄					事業の年間所要時間	C 1711		時間)	140			140	140	14		14
	<ul><li>○ 協働している</li><li>○ 協働可能だが未実施</li></ul>		↑貝無別刑援(/.	/ (_ 0)						.件費(②×人件費単価/円 業に係る総費用 (A+B)	F円)		(千円) (千円)	7, 100			711	616 7, 711	7, 71		7, 71
	● 協働になじまない							-		・) 人件費単価			円@時間)	,				4, 400	4, 40		4, 40
															<u> </u>						

【目的妥当性	の許	平価】								
1. 基本事業と	の直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結		理由も記載)						
● 直結度大	ζ.	高齢者が安全安心に暮らせるまちづくりに直結する事	業である。							
<ul><li>直結度中</li></ul>	3	明								
<ul><li>直結度/</li></ul>	`									
2. 市の関与の	妥当性	は(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)								
● 法令なと	ごによ	り市による実施が義務付けられている								
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	・企業等)によるす	ナービスの実施が不可能(又は困難)なた						
○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	が妥当							
<ul><li>市が実施</li></ul>	Eして	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	止) が妥当							
<ul><li>○ 既に目的</li></ul>	<ul><li>○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当</li></ul>									
根拠法令等を言	己入	高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第 26号)	事務の区分	自治事務						
3. 目的見直し	目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)									
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。									
なし	説明									
	91									
【有効性の	評価									
4. 成果向上の	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理)	由も説明)※成果指	<b>旨標の計画と実績との比較に基づき記入</b>						
		制度で市の補助率が決まっているため、削減できない。								
なし	説			成果実績中位						
40	明			PASSESSE TELE						
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(		い説明、できない理由も説明)						
		連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事業 	<b>きはない。</b>							
なし	説									
	明									
<b>7</b> 11 11										
【効率性の										
6. 事業費の削	威の分	☆地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明	y, できない理由も	5説明)						
		制度で市の補助率が決まっているため、削減できない。								
なし	説									
	明									
7. 人件費の削	滅の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で 関東なの事務が明末はは済切るまるため	さない理由も説明	)						
		現在の事務処理方法は適切であるため								
なし	説明									
	191									
To study as the	/ Tr = 1									
【公平性の評										
8. 受益機会の	適正化	どの余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) は特別事業であるため異常者負担はなりまない								
		補助事業であるため受益者負担はなじまない。								
なし	説明									

9. 受益者負担<mark>の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)</mark> 補助事業であるため受益者負担はなじまない。

平均

(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	<ul><li>目的廃止又は再設定の</li></ul>	余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり		
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の	余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性		1		
	<ul><li>● 現状のまま(又は計</li></ul>	十画どおり)継続	売実施	年度	
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止		
	○ 他の事務事業と統合	入は連携			
	○ 目的見直し				
	○ 事務事業のやり方改	善			
L					
★改革·	改善案(いつ、どのような改)	革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性

★改革·i	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		H16年度より家賃補助を開始したので、20年間は補助を続けることとなる。	成果の方向性
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	中·長期的 (~5年間)		維持

<b>★</b> 一次評価(課長総括評価)	
国の住宅局で創設された制度に従って取り組んだ事業であり、高齢者に配慮した良質な住宅に対して建設補助及び入居者の負担軽 滅を図るための家賃補助を実施している。 平成16年度から平成33年度までの20年間の継続事業として現状維持が妥当である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 ( 経営戦略会議 · 部会 )	

事業コード

52320011

部・課・係名等 コード 1

02020300

政策体系上の位置付け

523002

予算科目

【1枚目】

事務事業名地	域ケアマネジメ	ント支援事業				部	8 名 等			民生部	政	策の権	主 基 :	3 健やかで笑顔	<b>〔あふれるまちづ</b>	<b>&lt;</b> 9	会計 介護保	<b>)</b> ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) )	介護保障	) (食事業勘定)
予算書の事業名 4.	. 地域ケアマネ	ジメント支援事	業			課	見名 等			社会福祉課	政	策(	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 地	或支援事業費		
事業期間 開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	全 係	名 等			介護保険係	施	策	名 3.	豊かな長寿社会	の実現		項 2. 包	活的支援事業・任	意事業	 費
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	宝施計	画(H26~H28)	における区分	一般・継続・変更無	E 87	入者氏名			濱田 剛宏	区		分なし					活的・継続的ケア		
						_	話番号			0765-23-1148	i i		-	 命者の生活支援サ	レビュナ中		н т. В	711 4519511777	(11.2.	)
<b>実施方法</b> ○ 1. 指定管	理有[[1]]	2. / // / /	·>>/ U 3.	. 負担金・補助会	金 4. 市直営	- 単	1. 前 宙 牙			0/05-23-1148	本 /	<b>》</b>	石両面	同名の生活又抜り	一口人尤夫					
◆事業概要 (どのような事業か)								◆実	施計画	「への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画		
平成18年度の介護保険法改正に 研修を実施した。	より、地域包	括支援センター	·を開設し、そ <i>0</i>	の役割の一つとし	、てケアマネジャーの資	資質向上0	のための	H26	6 地	域包括支援センター運営事業、	総合相談	事業ほか	単							
明らと大胆した。								H27	7 地	域包括支援センター運営事業、	総合相談	事業ほか	位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度
								H28	8 地	域包括支援センター運営事業、	総合相談	事業ほか								
<この事務事業は、誰、何を	対象にしている	のか。※人や	物、自然資源な	:ど>					Œ				,	44	46		7	48	48	48
市内居宅介護支援事業に従事	するケアマネシ	<b>ジャー</b>							(I	)市内施設等で勤務するケ	<b>የ</b> ያፈጥ:	74-	۸ ۱	44	46	4	1	46	46	40
対								_	象 @											
象								7	指 ②											
									17F											
									3	)										
<平成24年度における事業見	直しの有無>	<平成24年度の	の活動及び見直	し内容>					Œ	TT Mr.A. (88 Mr.C) #1.			0	4	4			4		4
· · ·		ケアマネジャ-	- を対象とした	研修会、講演会(	の実施				Œ	)研修会(開催回数)			回	4	4		4	4	4	4
見直し無手		(苗田力火1	R阮 C 忌兄又揆	会、口腔ケア研	l <b>≶</b> /			_	<b>抽</b> ②											
段 <平成25年度の主な活動内容	>							7	指標											
ケフラングルーナが会します	TT かム ※ 沖ノ	<b>*</b>							(3)											
ケアマネジャーを対象とした	<b>听修云、</b> 語演3	の夫他							હ	)										
<この事務事業によって、対	象をどのように	二変えるのか>							Œ	) 研修会 (説明会) 参加延	<b>にべし米</b> h		人	150	150	15	0	150 1	50	150
ケアマネジャーの資質向上と	健全な施設運営	(により介護保)	険サービスの充	実を図る。					_B	/ 听修云(武明云)参加是	トノン教		^	167	101	1	O .	.50	30	150
意								_	果 ②											
<b>図</b>								7	指標	y .										
									3											
									0	V										
そ <施策の目指すすがた>									↑成果	指標が現段階で取得でき	ていない	場合、その	取得	方法を記入						
の 介護保険事業が健全に運営され	れ、充実したサ	ービスが提供	される。																	
果																				
◆この事務事業開始のきっかけと										費目				実	績			計画		
平成18年度の介護保険法改正に 平成21年度からは、事務局を介	こより、地域包: ↑護保険係で担	括支援センター 当することにな	·の重要な役割と :った。	と位置づけられた	-									23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度
県ケアマネ協会が実施する事業を	鑑みて、より	効率的な事業計	・画を策定してし	いる。						)国・県支出金		(千)		23	13	15			58	158
									(전)	) 地方債 ) その他(使用料・手数料等	定)	(千)		0 15	7	10	0	0 109 1	0	109
◆開始時期以後の事務事業を取り	巻く環境の変	化と 今後予想	!される環境変化	L (法改正 担制	緩和 社会情勢の変化	ヒたど)		-	M	)一般財源	<b>+</b> /	(千)		0	,		0	0	0	0
ケアマネジャーの研修制度の充実	- C (9K)0 &	ile ( /k//	, C 40 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	G (1249)(221)	MATERIAL EXTENSION OF THE PARTY	0.8.67			100	予算(決算)額((1)~(4)	の合計)	(千)		38	20	26	7	267 2	267	267
									(1)	) 需用費		(千)	円)	0	0	5	5	55	55	55
◆市民や議会などからの要望・意	ほ見 (担当者の	私見ではなく、	実際に寄せられ	れた意見・質問な	はどを記入)				± (2)	)委託料		(千)	円)	0	0		0	0	0	0
特になし									-	)工事請負費		(千)		0	0		0	0	0	0
		140 1	de res a la Lire tima.	and a sept to the	1 188			_	訳	)負担金補助及び交付金		(千)		0	0		0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	ton 1			いない理由の記	<mark>入欄</mark> 一で実施している。					)その他	E) (0) (A) (1)	(千)		38 38	20	21			212	212 267
<ul><li>● 把握している</li><li>○ 把握していない</li></ul>	<b> </b>	C 07 (  M   1")	- 以巴 7 の地場	こ川人派にノブ	- XIBO CV.O.			(		A. 予算(決算)額((1)~( 事業に携わる正規職員数	のの合計	·) (干i		2	1	26	1	1	1	267
◆市民と行政の協働状況	<b>♦</b> iš	訳した協働状況	兄の内容又は理	由の記入欄				0		事業の年間所要時間		(時		340	220	22	0	220 2	220	220
○協働している					業に市民協働が入る余均	地は少な	۱۱۰.	]		.件費(②×人件費単価/千	円)	(千)		1, 474	968	96			168	968
○ 協働可能だが未実施								-		業に係る総費用 (A+B)		(千)	円)	1, 512	988	1, 23	5 1,	235 1, 2	35	1, 235
● 協働になじまない									(参考	<ul><li>)人件費単価</li></ul>		(円@	時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4,	4, 4	00	4, 400

目	的	妥	当	性の	評値	田)

1 其大市类1	しの古法仲(古改古衆の斉図が其大古衆の斉図にじのくとい古法しているか、この理由する却)	→ ⊕ ⊕ ⊕ ⊅ / m	1年里の松丘した4	の主向性			
	との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) * 介護保険の円滑な運用により高齢者福祉を推進する。		T結果の総括と今後 TATCは用の総括	マンガ門生			
<ul><li>直結度力</li><li>直結度力</li></ul>	5%	(1)	評価結果の総括	▲ http://	○□研房正可持定部点示人压之下	7	
○ 直結度中	<u>明</u>		① 目的妥当性	● 適切	○目的廃止又は再設定の余地あり		
○ 直結度/			② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり		
	9妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり		
	どにより市による実施が義務付けられている		<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
○ 法令など め、市に	どによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた による実施が妥当	(2)	今後の事務事業の	方向性 まま(又は計画どおり)継網	喜宝施 名	<b>手度</b>	
	もサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		_			T/X	
_				) 廃止 () 務事業と統合又は連携	) W.E.		
_	施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		<ul><li>■ 他の事務</li><li>○ 目的見直</li></ul>				
〇 既に目的	的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		0	ュレ 美のやり方改善			
根拠法令等を記	記入 事務の区分 自治事務		争份争杂	といてり 万以告			
3. 目的見直し	の余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革·i	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。				に公平に研修の機会を与えるという中立	性を損なうことなく、他の	~ ~ 1
なし	説明			法人と合同開催などする	ことによりコスト削減の方法を探る。		コストの方向性
	97						
【有効性の	評価		平成26年度				
	の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入						削減
4. MARINE 1	成果向上の余地なし。	実					
		施					
なし	説 明 成果実績 下位	予定		ロ	者、地域包括支援センターで開催するの <sup>・</sup>	たけた/ 民間主業所が問	
		時		催するよう計画すべきか		にはなく、 氏间 尹未 がが 州	成果の方向性
- N-10-10-1		期					
b. 埋携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)						
	「介護予防ケアマネジメント支援事業」 介護予防ケアマネジメント支援事業は、本地域ケアマネジメント支援事業の一部(介護予防に係る部分)であるため、平成25年度より		中·長期的				
あり	<mark>説</mark> 統合する。		(~5年間)				維持
0,7	明						44277
【効率性の	評価】						
6. 事業費の削	滅の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						
	民間社会福祉法人と合同で研修会を企画、開催することで経費の削減を図る。						
	説	★一次評	平価 (課長総括評価	fi)			
あり	<del>""</del>	現状のま	ま(または計画通	19) 継続実施とするが、3	F業全体とのバランスを常に考えた予算編 ************************************	成と執行管理を行う。	
							二次評価の要否
7. 人件書の当							
7411 94 771	必要最小限の人件費を充てているため、これ以上削減できない。						
なし	説明						不要
							个安
1 / Till a = T	To far 1						
公平性の評	· · 2						
8. 受益機会の	の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			6 m/s - 1 m 6 - 1			
	ケアマネージャーという職種に限定され特定受益者があるというものの、負担を求める性格の事業ではない。	★二次評	子恤 (経営戦略:	会議 ・ 部会 )			
なし	説.						
<i>- - - - - - - - - -</i>	明						
9. 受益者負担	2の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)						
	他市と同様な形態のため受益者負担は発生しないと考える。						
*******	説						
対象外	in the second se						

事 業 コード 52320001

【1枚目】

予算科目 コード3 001030102

事	務 事 業 名	在宅高齢者等	住宅改善	<b>善支援事業</b>				部	名 等		民生部		政 策	の柱	3 健やか	で笑顔あん	ふれるまちづく	( 1)	会計 一般会計		
予 算	事の事業名	4. 在宅高齢者	<b>等住宅</b> 。	女善事業				課	名 等		社会福祉課	Į	政	策 名 2	健康で安/	いして暮	らせる社会の権	構築	款 3. 民生	造	
事 業	期 間 開始年度	平成12年	終	了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係	名 等		高齢福祉係		施	策 名3	3. 豊かな長男	<b>手社会の</b>	実現		項 1. 社会	<b>富祉費</b>	
実施計画	画(H25~H27)への記載	#b ##		実施計	├画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入	者氏名		戸田 千春	į.	区	分な					目 2. 老人	<b>富祉費</b>	
			O 2			. 負担金・補助			舌番 号		0765-23-100				高齢者の生活	を揺サー!	ビス 充宝			m im ><	
X %E	0 11 11	176 8 52 11 111	0 5.	, , , ,	,,, o	. 71-12 1115	VII. (VIII.)	PE III	а в о		0700 20 100	,,			, a, a, ±, a,	~1,22.7					
	既要(どのような事業		初半以工	十八の凯馬	21、13人中小学	ナニュホロの世	助を行う。補助金額は対象	T = 0.0			施計画への記載予算	定事業内容			上段・	計画:下	段・実績		į.	+画	
2で、1	介護保険法で要介護ス	スは要支援と認	定された	者の対象コ	L事限度額は90	万円。ただし、	介護保険の住宅改修費の支	(土事ので)	もし、	H26				単位							
それを	超えた工事に係る工事	<b>事費が対象工事</b>	となる。	認定を受け	けていない者の	対象工事限度額	は45万円。		-	H27				位	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	n = 26 = 26 ) 1 34	<i></i>	=1.7 m.)		all of this the test at	. 185				H28	3				10	000	10.040				
	の事務事業は、誰、 5歳以上の高齢者又は						いない者。				① 65歳以上記	高齢者		人		, 626 , 249	12, 848 12, 502	13, 06	8 13, 29	13, 345	13, 400
			1000	0 0 0 0	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1070 BK 170 C 170 C					<mark>対</mark>				12	, 249	12, 502				
対象									ŀ	<b></b>	<mark>象</mark> 指 ②										
											標										
											3										
< 2	平成24年度における事	■業見直しの有金	<b>無</b> > < 理	7成24年度	の活動及び見直	[].内容>				-						4	8				
	1 // 21   (2 ( - 40 ) ) 0 4	- A/1E 0 17 []	申	請に基づき	き調査・検討を	行い、利用決定	後、業者に工事をしてもら	う。工事	完了		① 相談件数			件		4	7		8	8	8
壬	見直し	無	後に	=実績報告	書類を提出して	もらい、審査の	りうえ費用を補助する。				活				<del></del>						
段<平	成25年度の主な活動	内容>								-	<b>期</b> ② 指										
ı	語に基づき調査・検	対を行い 利用	日決定後	業者にT	事をしてもらう	5. 丁事完了後	こ実績報告書類を提出して =	±, 61.	<b>宝杏</b>		標										
	え費用を補助する。			жи	.+2000.	7° = 770 1 K		0 3 0 0			3										
< 3	の事務事業によって	、対象をどの。	ように変え	えるのか>							⊕ 51 E (4.8%			14		2	5		-		5
高	<b>高齢者の身体機能が低</b>	下しても、住み	<b>ト慣れた</b> 乳	家庭で在宅	生活を維持でき	きるようにし、	介護者の介護負担を軽減する	る。			① 利用件数			件		2	7		5	5	5
意										_	<del>双</del> 果 ②										
図									ľ		指標										
											(3)										
											<u> </u>										
	■策の目指すすがた> る齢者の在宅生活支援	0 B W 2 T R	7 年 かこり	19+61 A	·维/见险411 在 & G	2.日味仁由自	の見声した行った				↑成果指標が現段	階で取得できて	いない場合	合、その取行	导方法を記入						
結結	前断有の仕宅生活又抜	の日的で平成。	/ 年からほ	刑妇し、 汀	· 護休陕利及宪利	Eと同時に甲昇	<b>刀兄直しを打つた。</b>														
果																					
	事務事業開始のきっか 者の在宅生活支援の目					同時に由身の目	直しを行った					費目			23年度	実績	24年度	25年度	26年度	+画 27年度	28年度
[-1] [6]	日の任モエル文法の日	11) C T JA, 7 4	W. O 19170	C. Jigo	* 灰响及无足亡	F  F  C T 2  07 70	直しと打りた。			_	(1) 国・県支出	<b>A</b>		(千円)	23年及	159	628	25年度			900
											対 (2)地方債	- Maria		(千円)		0	0_0		0		0
											源 (3) その他(使月	用料・手数料等	)	(千円)		210	315	31	5 31	315	315
		と取り巻く環境	の変化と	、今後予想	思される環境変 <sup>・</sup>	化(法改正、規	制緩和、社会情勢の変化な	ど)			訳 (4)一般財源			(千円)		, 961	313	58			585
特に	なし。											)額((1)~(4)の	合計)	(千円)	2	, 330	1, 256	1, 80			1, 800
▲古巳』	や議会などからの要望	月. 斉日 (田山	老の利目	でけかく	宝際に失いた	わた音目。毎日	か じた記 1 )			_	(1) 需用費 (2) 委託料			(千円)		0	0		0	0 0	0
特に		E 总元(15日)	日の松丸	(1447,	大阪に前せり	40/こ思元・貝巾	なこを配入)				支 (3) 工事請負費	,		(千円)		0	0		0	0 0	0
											内(4)負担金補助			(千円)		330	1, 256	1, 80	0 1,80	1,800	1, 800
◆県内伯	他市の実施状況				容又は把握して		***				(5) その他			(千円)	2	, 000	0		0	0	0
_	把握している	<b>→</b>	富山県	県の単独補	助制度であり、	県内市町村は「	司様の補助制度を実施。			1		算)額((1)~(5)	)の合計)	(千円)	2	, 330	1, 256	1, 80	0 1,80	1, 800	1, 800
	把握していない		▲ \884F1 1	40 Mai 115	20日常豆にで	中の約1個					①事務事業に携わ ②事務事業の左即			(人)		100	1	10	1 10	1 1	1
	と行政の協働状況 協働している				況の内容又は理 助制度であり、		まない。			(	②事務事業の年間 B. 人件費(②×		ц)	(時間)		100 434	100 440	10			100
_	協働可能だが未実施	<b>→</b>					· ·			_	事務事業に係る総		*/	(千円)	2	, 764	1, 696	2, 24			2, 240
_	協働になじまない										(参考) 人件費単位			(円@時間	) 4	, 336	4, 399	4, 40	0 4, 40	4, 400	4, 400

部・課・係名等 コード 1 02020200

政策体系上の位置付け

コード2

【目的妥当性の評	F1
1. 基本事業との直	結
● 直結度大	
○ 直結度中	TIE H

度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 在宅で生活する高齢者等の在宅生活継続に寄与している。

○ 直結度小 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている

● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当

○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当

○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当

○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

富山県高齢者総合福祉支援事業 根拠法令等を記入 魚津市在宅高齢者等住宅改善支援事業補助金交付要綱 事務の区分 自治事務 (平成12年魚津市告示第77号) . 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし。 なし 成果実績 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明 なし

| 効率性の評価|

. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) なし。 なし 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 利用決定や支払い等の定例的な事務、また業者との連絡調整など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の 削減は望めない。 なし

【公平性の評価】 . 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) なし。 説明 なし 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 富山県の補助要綱に基づき実施しているため、県内他市町村と同額の負担となっている。 説明 平均

★ 評	価結果の総括と今後の方向性		
(1)	評価結果の総括		
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2)	今後の事務事業の方向性		
	● 現状のまま(又は)	計画どおり)継約	続実施 年
	○ 終了 ○	廃止 〇	) 休止
	○ 他の事務事業と統領	今又は連携	
	○ 目的見直し		
	○ 事務事業のやり方改	善	

★改革・	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		変更なし。	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		介護保険制度の動向を見ながら、見直しをが必要である。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価	(課長総括評価)							
現状のまま う。	(または計画通り)	継続実施とするが、	包括支援センター	運営事業とのバラ	ンスを常に考えた	予算編成と執行管理	を行	二次評価の要
								不要
★二次評価	(経営戦略会議	· 部会 )						

52320002

事業コード

部・課・係名等 コード 1

02020200

政策体系上の位置付け

【1枚目】

予算科目

争	- 粉 事	¥	<b>尚節百寺</b> 授男	具グリー	ニンクサー	- ヒ人事業			Ê	10 名 寺			氏生部	ľ	以 束 の	性 基	3 健やかじ美剛	(めふれるまちつ	< 9	云	計一般会計		
予算書の事業名 1. 高齢者生活支援事業 1. 高齢者生活支援事業 2. 東東 期 1. 開始を原 双は12年 2. サブ佐原 2. 米不健康 2. 米不健康 2. 米不健康 2. メスは1. カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・								â	果 名 等			社会福祉課	j	政 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	夢	3. 民生費			
事	業期間	開始年度	平成12年	F i	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	f:	系 名 等			高齢福祉係	į	施 策	名 3	. 豊かな長寿社会	の実現		項	1. 社会福祉	止費	
実施	i計画(H25~	~H27)への記載	載 無		実施	計画(H26~H28	3)における区分	実施計画書に記載しな	: L\	己入者氏名			戸田 千春	ı	X	分な	L			E	2. 老人福祉	止費	
実	施方法	○ 1. 指	旨定管理者代行	<b>1</b> 2	. アウトソ	ーシング 〇 3	3. 負担金・補助	力金 ○ 4. 市直営	Ē	電話番号			0765-23-1007	2	基 本 事 業	名高	齢者の生活支援サ	ービス充実		l			
A	- Alle last - mt ( ) a	2 - 1 - 2 - 1	16.1.								• -	44317					10 47					_	
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	のような事業 高齢者世帯等		管理が固	困難な者の	寝具を、無料で	洗濯・殺菌・消	(毒まで行う。			◆ 実 H2		画への記載予定事業内容				上段・計画:	ト段・美績		=	計画	1	
											H2					単位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
											H2					122	23十段	24十尺	20千皮		20千度	21年度	20十段
<	くこの事務国	事業け 誰	何を対象にして	ていろの	か、 <b>※</b> 人名	や物、自然資源	たど>				112	.0					1, 900	1, 954		<del></del>			
Ä	満65歳以上の	のひとり暮ら	し又は高齢者は					以上の者または身障手帳	1・2糸	吸の者。		(	① 要介護1以上の者			人	1, 896	1, 911	2, 0	083	2, 183	2, 283	2, 383
<i>†</i>	ただし住民和	税非課税世帯	に限る。									対象				<u> </u>	820	830					
象												指揮	② 身障1・2級の者			人	821	786		830	830	830	830
												/ //	a			1							
												(3)	3										
	<平成24年	度における事	事業見直しの有	無> <	平成24年度	度の活動及び見]	直し内容>					0	① 申請者数			人	75	75		70	70	70	70
		見直し	<del>=</del>	利サ	用申請をも	とに、課税状況	況等を調査しサ- ング業者へ委託	ービスの決定・導入を行う している。	う。			江	少 中胡11 女			_^	70	67		70	70	70	70
手		<b>元直</b> 0 /	AIN.	ĺ		200077 -	- / * L					動	② クリーニングサービス実	₽施厄	数		2	2		2	2	2	2
段 <	<平成25年月	度の主な活動	内容>									指標	_ , , , ,				2	2				_	
Ŧ	利用申請をも	もとに、課税	状況等を調査し	しサービ	スの決定	・導入を行う。 <sup>・</sup>	サービスの提供	はクリーニング業者へ委託	託。			(3	3										
		-t \W										-											
			、対象をどの。 環境となるの			> 舌の維持を図る。						(	① 利用者数			人	75 70	75 67		70	70	70	70
		1 141 - 6 - 7/1	****	- 1 W O	. 4.61/	D 0 2 4 E 1 1 G 1 E 1 O 1	•					成					70	07					
怠図											<b>=</b>	果 指	2										
												標											
												(	3)										
そ <	<施策の目打	指すすがた>										↑成果	果指標が現段階で取得でき~	ていた	ない場合、そ	の取得	方法を記入			$\overline{}$			
の能性	高齢者が住み	み慣れた地域	で安心して暮ら	らし続け	ています。																		
果																							
			いけとこれまで			の経緯							費目				実	績			計画	i	
クリ	ーニング事	業者のボラン	ノティア事業と	して発足	足した。												23年度	24年度	25年度	4	26年度	27年度	28年度
													1)国・県支出金 2)地方債			千円) 千円)	0	0		0	0	0	0
												3874	2) 地方順 3) その他(使用料・手数料等	等)		千円)	0	0		0	0	0	0
◆開	始時期以後	の事務事業を	と取り巻く環境	の変化る	と、今後予	想される環境変	化 (法改正、規	制緩和、社会情勢の変化	(など)			P)	4)一般財源			千円)	211	213	:	245	245	245	245
従前	「は国・県の	補助制度があ	あったが、現在	は市の島	单独事業。								予算(決算)額((1)~(4)	の合	計) (	千円)	211	213		245	245	245	245
												-	1) 需用費			千円)	0	0		0	0	0	0
	i 民や議会な : なし	どからの要望	望・意見(担当	者の私身	見ではなく	、実際に寄せら	れた意見・質問	などを記入)				<b>支</b>	2) 委託料 3) 工事請負費			千円) 千円)	211	213	2	245	245	245	245
1910													a) 工事請負責 4) 負担金補助及び交付金			千円)	0	0		0	0	0	0
◆県	:内他市の実	施状況		◆把握	している丼	内容又は把握し	ていない理由の	記入欄				訳	5) その他			千円)	0	0		0	0	0	0
	● 把握して	ている	<b>→</b>	過去に いる。	富山県の単	単独補助制度の対	対象となってい	たこともあり、ほとんどの	の市町キ	寸が実施し	て		A. 予算(決算)額((1)~(	5)の	合計) (	千円)	211	213	:	245	245	245	245
	○ 把握して										(		務事業に携わる正規職員数			()	1	1		1	1	1	1
	民と行政の					大況の内容又は を者のボランティ		発足した事業であり協働で	可能だれ	(祖字に	(†		务事業の年間所要時間 人件費(②×人件費単価/千	LITT)		時間) 千円)	40 173	20 88		20 88	20 88	20 88	20 88
	<ul><li>協働して</li><li>協働可能</li></ul>	ている 能だが未実施	<b>→</b>	難しい		トロッパノンナ・	・1 / 尹末としし	ルベロに事本でのり励働り	~J HE / ⊂ /J	・、が大に	٥		【件費(②×人件費単価/+ 事業に係る総費用(A+B)	円)		千円)	384	301		333	333	333	333
	<ul><li>協働になる</li></ul>												等) 人件費単価			1 @時間)	4, 336	4, 399		400	4, 400	4, 400	4, 400

1	$\Box$	台	17/	14	朴:	$\sigma$	評	柵	١
ı	н	TL I	15	=	14	U)	HT-	1ШП	1

1. 基本事業と	: の直	E結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結			★ 評	価結果の総括と今	後の方向性							
<ul><li>直結度力</li></ul>	4	高齢者が衛生的な環境で、自宅で健やかに生活を送る	ることを支援しているため	0	(1)	評価結果の総括								
● 直結度中	þ	即				① 目的妥当性		● 適切	○ 目的廃止又	は再設定の余地	也あり			
<ul><li>直結度/</li></ul>	<b> </b>	91				② 有効性		● 適切	○ 成果向上の	余地あり				
2. 市の関与の	妥当信	性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性		● 適切	○ コスト削減(	の余地あり				
		より市による実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>		● 適切	〇 受益者負担の		あり			
_			人参称) フトフル だっ	の実体が不可外(フは四難)かれ	(2)	今後の事務事業	のお向供	<b>→</b> × <u>×</u> ×	O XEE 1711	->=====================================				
● 法守なる	こによ	にる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 5実施が妥当	<ul><li>・ 企業等)によるサービノ</li></ul>	(の美施か个可能(又は困難)なた	(2)			・画どおり)継	det der tele		年月	4=		
											4-6	ž.		
_		- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施					マーク (	廃止(	休止					
-		こいるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	を止)が妥当				務事業と統合	スは理捞						
○ 既に目的	りを達	権成しているので、市の関与を廃止が妥当				○目的見								
根拠法令等を記	紀入		事務の区分	自治事務		○ 事務事	業のやり方改善	F						
ACE IN GER			4430 × 1230	114 7 93										
3. 目的見直し	の余り	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合			★改革	・改善案(いつ、と	ごのような改革	草・改善を、ど	'ういう手段で行う	か)			コスト	ヒ成果の方向性
		対象者は寝具を使用している時間が長く、この事業を実施	もすることにより衛生面や	快適性を支援することができている			変更なし。							1の七台地
	説	ため。											コス	トの方向性
なし	明													
【有効性の	₹17 (E	π <b>1</b>				平成26年度								
<b>1</b> 14777.7—			上1 於四) 少十日长種の3	悪し 実体しの 仏教 医甘 ざも割り										維持
4. 放来可上の	<b></b>	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理 一必要な人が利用している状況であり、成果向上の余地はな		画と夫頼との比較に基づさ記入	実									
		必要な人が利用している状況であり、成果向上の宗地はな	40,0		施									
なし	説			成果実績中位	予定									
	明			ACACACIA I L	定時					大限にするには	ま、総合的に	こどのような事業が必要	要	果の方向性
					期		なのかを助	ff究する必要が	'ଣବ				11,2,7	たのが同正
5. 連携するこ	とで、	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	どう効果が高まるか説明、	できない理由も説明)										
		連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務	<b>務事業はない。</b>			中·長期的								
	説					(~5年間)								
なし	明													維持
【効率性の	<u></u>	E \												
• // · · · · · ·		Ⅱ』 余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説F	明 ベキが (畑中を新田)											
0. 争業質の削	例びつう	素地(手段を工大りることで、事業質を削減できないが説) 事業の目的より実施回数は年2回実施することが適当である。		これの間をトニャットの主業典判試										
		事業の目的より美施回数は年2回美施9 ることが過当であ は困難である。	めり、―一人と単価のハフ	ノスの関係上これ以上の事業質削減										
なし	説					評価(課長総括評								,
	明				現状の	まま(または計画	通り)継続実)	施とするか、î	型枯文援センター <sub>と</sub>	<b>里宮事業とのハ</b>	フンスを温	に考えた予算編成と執	们管理を行	二次評価の要否
					٠,									二人川岡小文口
7. 人件費の肖	川減の	会地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で												
		申請者のサービス利用にかかる受付・利用決定・支払い等		託業者との連絡調整など削除できな										
	説	いものがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。												
なし	明													不要
														. ~
【公平性の評	7 ATT 1	1												
		【 化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)												
0. 文量機去の	週1に1	必要な人が利用している状況である。			1 - 1/-	Ent /or / 600 224 225 m	b A 206 -5-00 A							<u> </u>
		必要な人が利用している状況である。			★二次	評価 ( 栓宮取	各会議 ・ 部会	₹ )						
なし	説													
	明													
9. 受益者負担	の適	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)												
		介護保険制度と同様に1割負担を求めることも可能である												
	説	けており、また対象者の状態からみても他の介護負担が高	<b>高額であることも予想され</b>	ることから、今後も個人負担は徴収										
平均	明	しないこととしたい。												

事業コード

52320002

部・課・係名等 コード 1

02020200

政策体系上の位置付け

523002

コード2

予算科目

【1枚目】

1	事務事業名高齢者	等訪問	理美容サービス	、事業			部 名	等		民生部	政	策の相	主 <b>基</b> :	3 健やかで笑顔	あふれるまちづ	<b>( )</b>	会計 一	般会計		
7	予算書の事業名 1.高	齢者生活	5支援事業				課名	等		社会福祉課	政	策 名	3 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3.	民生費		
Ħ	事業期間 開始年度 平	成12年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名	等		高齢福祉係	施	策 名	₹ 3.	豊かな長寿社会	の実現		項 1.	. 社会福祉	.費	
実加	施計画(H25~H27)への記載	無	実施	包計画(H26∼H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者	モ 名		戸田 千春	区	5	分なり	L			目 2.	. 老人福祉	.費	
9	<b>実施 方法</b> ○ 1. 指定管理者	者代行		ソーシング 〇 3	. 負担金・補助		電話番	号		0765-23-1007	基ス	<b>本事業</b>	名高調	齢者の生活支援サ	ービス充実					
	0 31/2014				. >13—322 112-7			,							,,,,,					
	事業概要 (どのような事業か)	th the I i	/	÷11 ÷ 10 1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		Art o Till I I		<b>実施</b> 診	十画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画	i	
	在宅で生活している65歳以上の高値 、理美容店へ出向くことができなり								126				単							
負担	担し調髪代は利用者負担である。							ŀ	127				位	23年度	24年度	25年度	26年	F度	27年度	28年度
								ŀ	I28											
	<この事務事業は、誰、何を対象						*			① 要支援・要介護認定者			人	2, 300	2, 342	2, 4	37	2, 612	2, 743	2, 880
	在宅で生活している要支援・要 くことが困難な者。	受介護認	疋を受けた者も	しくは身障1・2	級の者で、心	身の障害や疾病等により埋き	長谷占へ出	미	対					2, 311	2, 374					
対									象	② 身障1・2級の者			人	820	830	8	30	830	830	830
家									哲標					821	786					
										3										
														_						
	<平成24年度における事業見直	しの有無				たたる サービュの担併は言	21.1月19克	le:		① 申請者数			人	5	6		6	6	6	6
	見直し無			でもとに、ゲービ  合魚津支部に委託		を行う。サービスの提供は富	山宗理谷	₹	活					5	2					
手品								_	動	② サービス実施回数			回	7	8		8	8	8	8
权	<平成25年度の主な活動内容>								標					/	2					
	利用申請をもとに、サービスの	の決定導	入を行う。サー	-ビスの提供は富山	県理容業衛生	同業組合魚津支部に委託。				3			ŀ							
		. 10 1	* 1- <del>**</del> * ** - 1											-						
	<この事務事業によって、対象を 外出が困難な高齢者等の調髪を				の保持を支援	1 在空生活の継続を図る				① 利用者数			人	5 5	b		6	6	6	5
	71日が四種の同間日 サジ耐友で	IEAV	CC (	. 用工的多工冶煤光	200本1寸正文1及	ひ、任七工石の極帆を囚る。			成						100					
意図									果指	② サービス実施割合			%	100	100	1	00	100	100	100
1									標					100	100					
										3			ŀ							
7.	<施策の目指すすがた>								↑ F	     乗指標が現段階で取得でき	ていたい	場合 その	<b></b> 版得	方法を記入						
ての	高齢者が住み慣れた地域で安心	じして暮	らし続けていま	ます。					1 /2/	CACHERA AND CACHER			-1419	JA C HO						
結果																				
<b>•</b> :	┃ この事務事業開始のきっかけとこ;	れまでの	事務事業見直	しの経緯										実終	#			計画		
	従来は国・県の補助制度があった									費目			ŀ	23年度	24年度	25年度	26年		27年度	28年度
										(1)国・県支出金		(千)	円)	0	0		0	0	0	0
									財源	(2) 地方債	ofer \	(千月	.,	0	0		0	0	0	0
<b>▲</b> F	31.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	2 mm (str. or	· 本川.) A 44 =	マセルトマ網体が	1. (N. 7. T. 45	11世紀年 社人唐教の本生	147		内	(3) その他(使用料・手数料等	等)	(千)		0	0		0	0	0	0
	開始時期以後の事務事業を取り巻 になし。	∖ 環境()	グロビス デ俊 T	17返される果児发1	1. (佐以止、坊	記制板相、任云肎労の変化な	C)		訳	(4) 一般財源 予算(決算)額((1)~(4)	の合計)	(千)		10 10	3		36 36	36 36	36 36	36 36
	- 3. 3.									(1) 需用費	V/ [] [] /	(千)		0	0		0	0	0	0
<b>♦</b> ī	市民や議会などからの要望・意見	(担当者	音の私見ではなぐ	く、実際に寄せられ	れた意見・質問	などを記入)			-	(2)委託料		(千日		10	3		36	36	36	36
特(	になし。								文出	(3) 工事請負費		(千日	円)	0	0		0	0	0	0
									内訳	(4)負担金補助及び交付金		(千月		0	0		0	0	0	0
وا♦	県内他市の実施状況	_,		内容又は把握して			\ ± m++++*	Þ+6⊏ 1	10.	(5) その他	-> - ^	(千)	.,	0	0		0	0	0	0
	<ul><li>● 把握している</li><li>○ 把握していない</li></ul>	<b>-</b>	- 過去に冨山県 ている。	の単独無助制度の	対象となつてし	いたこともあり、ほとんどの	ノロロ (1) (7)	∈肥し	① #	A. 予算(決算)額((1)~( 事務事業に携わる正規職員数	5)の合計	(人	_	10	3		1	36	36	36
<b>4</b> =	市民と行政の協働状況		◆選択した物無	状況の内容又は理	中の記る場				~ .	■務事業に携わる正規職員数 ■務事業の年間所要時間		(内	-	20	20		20	20	20	20
<b>₩</b> 1	○ 協働している			れており、協働に		,				大件費(②×人件費単価/千	-円)	(千)	**	87	88		38	88	88	88
	<ul><li>協働可能だが未実施</li></ul>	<b>-</b>								務事業に係る総費用 (A+B)		(千日		97	91		24	124	124	124
	● 協働になじまない									(考) 人件費単価		(円@1	時間)	4, 336	4, 399	4, 4	00	4, 400	4, 400	4, 400

【目的妥当性の	· · · · · ·	
	直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	
○ 直結度大	高齢者が衛生的な環境で健やかに在宅生活を送ることができる。	
● 直結度中	明	
<ul><li>直結度小</li></ul>		
2. 市の関与の妥当	性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<ul><li>○ 法令などに。</li></ul>	より市による実施が義務付けられている	
	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施 3実施が妥当	が不可能(又は困難)なた
○ 民間でもサー	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
0 11 1	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
O	幸成しているので、市の関与を廃止が妥当	
OMICHIDER		
根拠法令等を記入	無津市高齢者等訪問理美容サービス事業実施要綱(平成 12年魚津市告示第76号)	自治事務
3. 目的見直しの余	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できな	い理由も説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
なし説		
明		
【有効性の評価	<u> </u>	
4. 成果向上の余地		績との比較に基づき記入
	成果向上の余地なし。	
説		
なし 明		成果実績中位
5 連携することで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できな	い細中を説明)
O. 21997 DCC C	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	· · 王□ 000/1/
なし 説 明		
1973		
The late to the state of the st		
【効率性の評価		
6. 事業費の削減の	余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
	余地なし。	
なし説		
明明		
7. 人件費の削減の	D余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
	申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務、また委託業者との	連絡調整など削除できないも
説	のがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。	
なし <mark>説</mark>		
7,		
T () and (I) an air free	<u> </u>	
【公平性の評価		
8. 受益機会の適正	化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
	余地なし。	
なし説		
なし 田		

9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 市が負担しているのは理美容師の訪問にかかる費用のみであり、調髪代は自己負担のためこれ以上の負担は徴収しないこととしたい。

平均

<b>★</b> 評	価結果の総括と今後の方向性				
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	<ul><li>目的廃止又は再設定</li></ul>	どの余地あり	
	② 有効性	● 適切	<ul><li>成果向上の余地あり</li></ul>	)	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あ	5 9	
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	<ul><li>受益者負担の適正化</li></ul>	の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性				
	<ul><li>● 現状のまま(又は語</li></ul>	計画どおり)継ん	売実施	年度	
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止		
	○ 他の事務事業と統合	今又は連携			
	○ 目的見直し				
	○ 事務事業のやり方改	善			
					-
A 7/4-+	事業婦 (いっ じのとこれ)	# 76.50 à 10	こいとエの一つ行これ)		- 211. 企用の土力地

★改革·ē	改善案(いつ、どの	)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		変更なし	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		利用者が少ないため事業の周知に努めると共に、在宅支援事業の効果を最大限にするには 総合的にどのような事業は必要なのかを研究する必要がある。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

1	<b>★</b> 一;	次評価	(課長総括評価)						
	現状の う。	のまま	(または計画通り)	継続実施とするが、	包括支援センター運営	事業とのバランスを	常に考えた予算編成と	:執行管理を行	二次評価の要否
									不要
,	<b>★</b> 二;	次評価	(経営戦略会議	<ul><li>部会 )</li></ul>					

【1枚目】

				_		-																	
事	業	コ	- K	523200	002						部·課·係名等	j	ード1	02020200		政策体系。	上の位	2置付け :	コード2	523002	予算科目	コード3	001030102
事	務	事	業 名	高齢者緊急	<b>通報</b> 装	<b>走置設置事業</b>					部 名 等	ř		民生部	政	策の相	主 基 3	3 健やかで笑顔	[あふれるまちづ	< <b>り</b>	会計 一般会計		
予	算 書	の事	業 業 名	1. 高齢者生	上活支护	爰事業					課名等	ř		社会福祉課	政	策 名	占 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 民生費	t	
事	業期	間	開始年度	平成12	2年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事	業	係 名 等	ř		高齢福祉係	施	策 名	当3.	豊かな長寿社会	の実現		項 1. 社会福	·····································	
宝施:	計画(H2	25~H2	7)への記載	<del>it</del>	<b>#</b>	宝施書	計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載	ましない	記入者氏名	5		戸田 千春	区	4	分なし				1 2. 老人福	ā 补 巷	
	施方					2. アウトソー		<ul><li>. 負担金・補助</li></ul>			電話番号			0765-23-1007	i i			。 命者の生活支援サ	・一ビス充宝		H - 1 - 10 / (II	i iii. 34	
~	70 77 I	IA (	) I. III	IN B ZEB IVI	13	2. / / 1 /	**/ 0 0	· MINT 1119	7 4. IVE	. [		'		0700 20 1007	a2	T T X 1		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		ような事業	/					_			◆実	施計画	<b>画への記載予定事業内容</b>				上段・計画:	下段・実績		취	画	
							帯に対し緊急通! センター(業者の		る。 主)へつながり、状	況に応じ	て親類や消	H2	26				単						
防署より	<ul> <li>警備員</li> <li>安否確認</li> </ul>	員などに 図の訪問	こ連絡する	ことができ は電話連絡が	る。 行われ	<u>م</u>			また月に 1~	~2回、相	目談センター	H2	27				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
通話	料は利用	用者負担	旦で、機器	<b>アンタル</b>	料、設	置又は撤去料金	金等を市が負担					H2	28										
<							や物、自然資源な		の対応が困難であり		カレフがた		(	① 65歳以上高齢者			$\downarrow$	12, 626	12, 848	13, 06	8 13, 290	13, 345	13, 400
	注してい			しくは同断1	ョのみに	上市で、系志な	ま光下を行うしい	つなる系の時に	の対心が凶無であり	נווכית,	内に丁が狂		対					12, 249	12, 502				
対象												$\Rightarrow$	象指	2			F						
295													標										
													(	3			F						
-	∠亚战9	4年度に	マセける車	業見直しの	右無ゝ	∠ 亚战9/年度	その活動及び見直	[] 内容 >										3	5				
	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1十/又1	-4010 の事	来児直じの	H /				ごスの決定・導入を	行う。利	用決定後		(	① 申請件数			人	3	4		5 5	5	5
-			見直し舞	₩		に、安全センター		「備保障・立山シ	ステム研究所(利用				活 …				+	3	3				
尹 2	<平成25	5年度の	主な活動	内容>		林衣匠の改匠	EC XIII O . XII	147 C X 14 7 .				$\rightarrow$	指	② 撤去者数			ᄉ	3	6		3	3	3
	利田由	詩に其	づき 調	本・給討の約	4++ ۱	ブマの決定・道	首入を行う 利田	3 決定後に 安4	全センター・富山県綜合	- 整備保障	・立山システ		標	_			†						
1							・ 八、委託料を支払		上107 田田宋称日	1 点 佣 体件	. тп///		(	3			F						
<	くこの事	務事業	によって	、対象をどの	のように	こ変えるのか>	>							7 mm**				15	17	1	7 17	17	17
				の不安を解消	肖し、急	急病や災害の場	場合に迅速かつ通	通切に対応する:	ことで、高齢者の安	全・安心	を確保する			① 設置者数			۸ ا	15	13	ı	/	17	17
意	とともに	- 1/M <u>- 7 7</u> 7 L	, Z M) Z °										从果	2)									
図													指標	2)									
													C.	3)									
そ <			すがた>	域で安心して	で草らし	し続けています	t-						↑成爿	果指標が現段階で取得でき	ていない	い場合、その	取得	方法を記入					
結	101 811 11	13 IL 07	196407275	- C Z 10 C 1	C - 1 - 1	019017 00 60 7	, ,																
朱	n = W =	± 3₩ 88 £	( m + )	. 1.1.1 - 1 2.		公本※日本1	on lest late					Щ						ete é	建		51		
						務事業見直してする必要がある。	の <sub>栓桿</sub> ると認められる†	世帯が増えてき	たため。					費目			ŀ	23年度	24年度	25年度	26年度	·画 27年度	28年度
			•									ŀ	(1	1)国・県支出金		(千日	円)	0	0		0 0		0
													3876	2) 地方債		(千月	-7	0	0		0 0	0	
					rate :								N)	3) その他(使用料・手数料等	等)	(千F		0	0		0 0	0	0
						化と、今後予 は市の単独事業		化(法改正、規	制緩和、社会情勢の	の変化なと	(1)		訳 (4	4) 一般財源 予算(決算)額((1)~(4)	の合乳)	(千月	.,	662 662	662 662	97 97		977 977	977 977
I/C		)( O)	7 X ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	( 65 5 12 18	· %II	1811107 + 12 + 2	* (0)00					ŀ	(1	1) 需用費	(), E, El )	(千日		002	002		0 0	0	
◆市.	民や議会	会などだ	いらの要望	塁・意見(担	当者の	私見ではなく、	、実際に寄せられ	れた意見・質問	などを記入)				-	2)委託料		(千月	_	662	662	97	7 977	977	977
	になし。												<b>Ż</b>	3) 工事請負費		(千日	円)	0	0		0 0	0	0
													部 —	4) 負担金補助及び交付金		(千日		0	0		0 0	0	0
	内他市の						対容又は把握して		<mark>7入欄</mark> ハたこともあり、ほ	トムドの	古町廿が中世	E	_	5) その他	5) m A 3	(千月	_	0	0		0 0	0	0
	<ul><li>● 把握</li><li>○ 把握</li></ul>			-		■五に畠山県の いる。	ノギ115円切削及り	/小豚にはひしし	・たことものり、ほ	70 _ 0)	いたこれの大学	5 C		A. 予算(決算)額((1)~( 務事業に携わる正規職員数	5)の合言	計) (千戸 (人	.,	662	662	97	7 977 1 1	977	977
	民と行政				<b>◆</b> ì§	選択した協働状	代況の内容又は理	由の記入欄						第事業に係わる正規職員数 第事業の年間所要時間		(時間	_	100	60	6	0 60		60
	〇 協働			<del>-</del>			貸与する事業で		はなじまない。					人件費(②×人件費単価/千	円)	(千月		434	264	26		264	264
○協働可能だが未実施									事務事業に係る総費用 (A+B)			(千月	円)	1, 096	926	1, 24	1 1, 241	1, 241	1, 241				
	● 協働	になじ	まない									[	(参き	考) 人件費単価		(円@1	時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4, 400	4, 400	4, 400

	T 13%	۷.	一个人	黑牛巾	于初于木町	IЩ 1X	( ]	19X Z	T + 1	又大小	₹ 7		
【目的	妥当性	の 記	平価】										
1. 基	本事業と	の直	結度 (事務事業	の意図が基本事	業の意図にどのくらい	直結している	か、その	理由も記載	載)				
() i	直結度大	:			齢者のみ世帯の緊急時	の通信手段を	確保する	ことによ	り、安心し	て在宅生活	舌を送る		
• i	直結度中	1	説 明 ができるよ	う支援する。									
( ) i	直結度小	`	-51										
2. 市の	関与の多	妥当性	: (民間や他の村	機関でも実施可能	じな事務事業か)								
0	法令など	によ	り市による実施	が義務付けられ	ている								
			る義務付けはな 実施が妥当	いが、、公共性力	が非常に高く、民間(ī	市民・企業等	) による	サービスの	実施が不可	可能(又は	(困難) ;		
0	民間でも	サー	ビス提供は可能	だが、公共性が	比較的高く、市による	実施が妥当							
0	<ul><li>○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当</li></ul>												
01	既に目的	を達	成しているので	、市の関与を廃	止が妥当								
根拠法	令等を訴	己入	魚津市高齢者 年魚津市告示第		设置事業実施要綱(平成	李務(	の区分		自	治事務			
3. 目的	見直しの	の余地	!(現状の【対象	象】と【意図】に	は適切か、また、見直で	上場合その理	由と内容を	を説明、で	きない理E	由も説明)			
な	L	説明	現状の対象と	: 意図は適切であ	5り、見直しの余地なし	••							
【有效	性の語	评価											
4. 成果	:向上のタ	余地	07-11-	今後どの程度見込	込めるか説明、できない	・理由も説明	※成果技	指標の計画	iと実績との	の比較に基	づき記え		
			余地なし。										
な	L	説明							成	果実績	中任		
5. 連携	すること	とで、	今より効果が	高まる可能性のな	ある他の事務事業の有無			か説明、で	きない理E	由も説明)			
						· ~ = ** + ** :							

5	. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できな	い理由も説明)	
			連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		
	なし	説			
	なし	明			
	【効率性の詞	評価			
6	. 事業費の削液	咸の分	や地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		
			ニーズと単価のバランスの関係上、困難である。		
	なし	説明			

7. 人件費の削	減の	- 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
なし	説明	申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務、また委託業者との連絡調整など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。
【公平性の評	価】	
8. 受益機会の過	窗正化	2の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)
なし	説明	緊急時の対応が困難な者を対象としているので。
9. 受益者負担の	の適正	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)
平均	説明	<b>介護保険と同等に1割負担とした場合、300円/月となるが、受益者も少なく労力に見合う利益があるとは考えにくい。</b>

*	評句	西結果の総括と今後の方向性		
	(1)	評価結果の総括		
		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
		② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
		③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
		<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
	(2)	今後の事務事業の方向性		<u></u>
		<ul><li>● 現状のまま(又は)</li></ul>	計画どおり)継糸	続実施    年度
		○ 終了 ○	廃止 〇	) 休止
		○ 他の事務事業と統分	今又は連携	
		○ 目的見直し		
		○ 事務事業のやり方改	善	

★改革·	改善案 (いつ、どの	)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		変更なし。	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加し、それに伴い緊急時に対して不安を抱える 高齢者も少なくないと予想されるが、サービス利用要件に所得要件や市内に子が在住しない 者という要件があるため、実際の利用者は限られている。他市では高齢者の見守り手段とし	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)	て相当数を設置しているところもあり、本市としても今後検討する必要がある。	維持

	(課長総括評価)	
現状のまま う。	(または計画通り) 継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行	二次評価の要否
		不要
★二次評価	(経営戦略会議・部会)	

事業コード

52320002

部・課・係名等 コード 1

02020200

政策体系上の位置付け

コード2

523002

【1枚目】

001030102

予算科目

<u>務 事 業 名</u> 高齢者等日常生活用具給付事業	部名等	ř		民生部 政	策の相	主 基 :	3 健やかで笑顔	あふれるまちづ	5づくり 会計 一般会計					
算書の事業名 1. 高齢者生活支援事業	課名等	ř		社会福祉課	策 名	3 2	健康で安心して暮らせる社会の構築 款 3. 民生費							
終期間         開始年度         平成12年         終了年度         当面継続         業務分類         5. ソフト事業	係名等	ř		高齢福祉係 施	策 名	3.	豊かな長寿社会	の実現		項 1. 社会福	祉費			
画(H25~H27)への記載 無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しな	記入者氏名	5		戸田 千春 区	. 4	テなし	L			且 2. 老人福	祉費			
<b>⑤ 方 法</b> ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	電話番号	-					- 齢者の生活支援サ	ービス卒宝						
1. 旧た音楽者(N) (2. / / / / 22 / ) (3. 英国立 間初立 (4. 旧画者	电加雷力	′		0700 20 1007	A 4 X 2	11 [12] [2	即日の工冶文版り							
概要(どのような事業か)			[施計]	<b>町への記載予定事業内容</b>			上段・計画:	下段・実績		計	画			
に伴い在宅での生活に支障がある低所得高齢者に対し、日常生活用具(電磁調理器・自動消火器・特殊ベット) 。給付の対象となるのは電磁調理器と自動消火器に限り、申請者世帯の生計中心者の所得に応じて段階的に費		H2	26			単								
身体の障害・疾病等で一時的に車椅子が必要な者に対し、車椅子を貸与(最大貸与期間3ヶ月)する。	/II 94 1 = N U O U O	H2	27			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		H2	28											
この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>			(	① 65歳以上高齢者		人	12, 626	12, 848	13, 0	68 13, 290	13, 345	13, 400		
市内在住のおおむね65歳以上の高齢者			-14	00成以上向即有		^	12, 249	12, 502	13, 0	13, 290	10, 540	13, 400		
			象。	2)										
			指標	9										
			0	3)										
			,	<i>y</i>										
平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>			(	① 申請件数		件	22	22		22 22	22	22		
利用申請をもとに、調査・検討を行いサービスの決定・導入を行う見直し無	<b>;</b> .		325	у тыпж		IT	22	19		22	22	22		
光匣の無		$\Rightarrow$	動	2)										
平成25年度の主な活動内容>			指標	2										
<b>利用申請をもとに、調査・検討を行いサービスの決定・導入を行う。</b>			0	3)										
FIDTH IN COCIC、 ME TXETTO COOKE サバビロフ。														
この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>			(	〕 車椅子利用者		人	19	20		20 20	20	20		
高齢者の日常生活における安全性を高め、安心して在宅生活を送れるようにする。			4	9 <b>+14</b> 1 13/11 E			19	18		20	20			
			果	② 自動消火器設置者数		人	2	1		1 1	1	1		
			指標	自動用人類改造自動			2	0		'	'	'		
			0	③ 電磁調理器設置者数		人	1	1		1 1	1	1		
							1	1						
を表の目指すすがた>			↑成男	具指標が現段階で取得できていない。	い場合、その	取得	方法を記入							
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。														
事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯				費目			実績			計				
			10		(-m-1	71)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				1)国・県支出金 2)地方債	(千)	• • •	0	0		0 0	0	0		
			생품'	3) その他(使用料・手数料等)	(千)	• • •	0	0		0 0	0	0		
時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化	など)			1) 一般財源	(千月		73	17		70 70	70	70		
は国・県の補助制度がであったが、現在は市の単独事業である。				予算(決算)額((1)~(4)の合計	) (千月	円)	73	17		70 70	70	70		
			(	1) 需用費	(千月	円)	0	0		0 0	0	0		
や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			マー	2) 委託料	(千日	• • •	0	0		0 0	0	0		
なし。			111	3)工事請負費	(千)		0	0		0 0	0	0		
他市の実施状況  ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄			글다	4) 負担金補助及び交付金 5) その他	(千)		73	17		70 70	0 70	70		
<ul><li>世間の実施状況</li><li>世間をしている</li><li>一番</li><li>一番</li><li>過去に富山県の単独補助制度の対象となっていたこともあり、ほとんと</li></ul>	ごの市町村が実施	Ēι	_	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合		.,	73	17		70 70 70		70		
)把握していない				8事業に携わる正規職員数	(人	_	1	1		1 1	1	1		
と行政の協働状況 ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄			②事剂	務事業の年間所要時間	(時間	間)	20	20		20 20	20	20		
)協働している ・ は倒ったがようなな。 は個ったがようなな。	する事業であり	J.		、件費 (②×人件費単価/千円)	(千)	.,	87	88		88 88	88	88		
)協働可能だが木美施				写業に係る総費用 (A+B)	(千)		160	105		58 158	158	158		
協働になじまない			(参え	5) 人件費単価	(円@1	時間)	4, 336	4, 399	4, 4	00 4, 400	4, 400	4, 400		

#### 【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と	の直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	■結果の総括と今後	の方向性				
<ul><li>直結度力</li></ul>	4	在宅で生活する高齢者等の在宅生活継続に寄与している。	(1)	評価結果の総括					
● 直結度中	Þ	朗		① 目的妥当性	● 適	窗切	○目的廃止又は再設定の余地あり		
<ul><li>○ 直結度/</li></ul>	ļ.			② 有効性	● 適	窗切	○ 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の	妥当性	E(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	● 適	窗切	○ コスト削減の余地あり		
		り市による実施が義務付けられている		<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適	窗切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
● 法令など め、市に	どによ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当	(2)	今後の事務事業の	方向性 :ま(又は計画どおり	n) siksi	売実施年度		
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		○ 終了					
		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		0	第事業と統合又は連携 が事業と統合とは連携		/ 1/N.TT		
		成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 目的見直		773			
U 5€10-HB	りと連			0	のやり方改善				
根拠法令等を記	記入	魚津市高齢者等日常生活用具給付等事業実施要綱(平 成13年魚津市告示第2号) 自治事務		0 +111+2	., (),,,,,,,,				
3. 目的見直し	の余地	2(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの		を、ど	ういう手段で行うか)	コストと	と 成果の方向性
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。			変更なし。			77	トの方向性
なし	説							/	下砂奶间压
74 C	明								
				平成26年度					
【有効性の	評価			十/成20十/支					維持
4. 成果向上の	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入							<b>非胜</b> 打 寸
		申請に対して給付・貸与を行うものであり、向上の余地なし。	実施						
4. 1	説		予						
なし	明	成果実績中位	定		在宅サービスを終	総合的	に見直していく必要がある。	. D. B	D = Lot-bi
			時期					灰身	果の方向性
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	>91						
		連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		中·長期的					
	説			(~5年間)					
なし	明								維持
【効率性の	評価	1							
		会地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)							
		年々高齢者が増加しており、事業の削減の余地はない。							
	説		★一次診	平価(課長総括評価	j)				
なし	明					が、包	型括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成	:執行管理を行	
			う。						二次評価の要否
7. 人件費の肖	川減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)							
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		給付・貸与決定や支払い等の定例的な事務、また業者との連絡調整など削除できないものがほとんどであるためこれ							
	説	以上の削減は望めない。							
なし	明								不要
【公平性の評	2.価1								1
		<b>と</b> の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)							
- · _ all 1/8 25 07.	ا ا ملد ک	高齢に伴い在宅での生活に支障がある低所得高齢者に対しての事業であり、適正化の余地なし。	★二次評	平価 ( 経営戦略/	会議 ・ 部会 )				
	説		XX		HP JA /				
なし	明								
9 受於老負扣	の済つ	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)							
U. 文重有具担	~ン/直北	用具の給付に関しては、既に所得によって利用者負担額が定まっているので適正である。							
	#X								
平均	説明								
	71								

52320003

事業コード

部・課・係名等 コード 1

02020200

政策体系上の位置付け

【1枚目】

予算科目

事 務 事 業 2	在 毛要介護	高断石介	護于当文和	争業			部 名 等			氏生部	政	東の	仕 基	3 健やかじ美顔め	ふれるまちつ	( )	会計一般会計			
予算書の事業	2. 家族介護	者支援事	業			課名等			社会福祉課	政	策	名 2	健康で安心して暮	らせる社会の	構築	款 3. 民生費				
事業期間 開始年	变 平成12年	度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等			高齢福祉係	施	策	名 3.	豊かな長寿社会の	実現		項 1. 社会福祉	上費		
実施計画(H25~H27)への記	記載 無	ŧ	実施計	+画(H26∼H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名			宮田 奈未子	X		分な	L			目 2. 老人福祥	止費		
実施方法 〇 1.	指定管理者代行	- 0 2	アウトソー	-シング () 3	負担金・補助	金 ● 4. 市直営	電話番号			0765-23-1007	兹	本 事 業	名高	齢者の生活支援サー						
X 76 X 12	1075 8 -2 0 1 411	O 2.	. , , , ,	***	. 7111111111111111111111111111111111111		AE HILL ER V			0,00 20 100,			. 101	, 10 - 11 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1						
◆事業概要(どのような事	,,,,,,							◆実	施計画	可への記載予定事業内容				上段・計画:下	段・実績		計画	ij		
在宅で要介護3以上の者 及び入所期間は対象となら		住民税が	非課税であ	る世帯(家族)	に月額4,000円の	の介護手当てを支給する。カ	とだし、入院	H26	6				単							
5 C F 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	. 6 0							H27	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
								H28	В											
<この事務事業は、誰			か。※人や	物、自然資源な	:ど>				ſì	) 要介護3以上の者			入	1, 136	1, 168	1, 244	1, 290	1. 337	1, 386	
在宅で要介護3以上の	)者を介護してい	いる家族							*+ ·	<b>● 安月股 ○ 以工</b> 07日			^	1, 136	1, 128	1, 277	1, 230	1,007	1, 000	
対									<b>対象</b> ②	n										
象									指標	2										
									3	n										
<平成24年度における	事業見直しの有								ſĨ	) 申請件数(新規)			件	96	100	110	120	130	130	
自直	申請書を受付後、所得調査を実施し、対象となる世帯には9月と3月に半年分を 見直し無 まとめて支給						に半年分を		<b>A</b>	7 1 115 11 30 (491/36)				96	82		.20			
手									動の	② 支給決定者数 (新規)			件	21	40	45	50	55	60	
段 <平成25年度の主な活	平成25年度の主な活動内容>								指標	2 A 11 / C 1 20 (1917)				21	41					
申請書を受付後、所得	調査を実施し、	対象とな	る世帯には	19月と3月に半	4年分をまとめて	*支給			3	3)										
									Ĭ											
<この事務事業によっ									(Î	)対象者数			件	52	60	70	80	90	100	
在宅要介護者の家族	に対し、経済的	に支援す	ることで負	担を少しでも軽	<b>巡滅させる。</b>				FiV. ····					52	85					
意									果 ②	)対象者割合			%	4. 58	5. 14	5, 63	6. 20	6. 73	7. 22	
									/指 標 					4. 58	7. 28					
									(3	0										
state - Pite 1, 1, 10 h									A . D III	I ble bet 10 mil off mile as mil /O as N			- T /8	Labla de des el						
そ <施策の目指すすがた の 福祉サービスが充実		み借れた	地域で安心	、」 て草に」 結け	ています				灰果	特標が現段階で取得できる。	ていな	い場合、その	か取得	万法を記人						
結結	0、同副石201	0万回れ 07こ	20 M C X U	ひて合うし続い	(0.49)															
果				Contract Cale										ata fata						
◆この事務事業開始のきっ 重度暗宝者と寝たきい草				.,	制定 L 亚成194	年から在宅で生活している	巨企業 3 以上の	の去		費目				実績 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
を介護している家族を対象		2V7+±1/% C	E 0/207F		MLO: 17012-	+% OHE CT/10 CV-03	以外段の外工の	-	(1	)国・県支出金		(₹	-円)	23年度	24年度	25年及	20年度	0		
										1)地方債			-円)	0	0	0	0	0	(	
									3874	)その他(使用料・手数料等	等)		-円)	0	0	0	0	0	(	
					化(法改正、規制	制緩和、社会情勢の変化なる	ビ)		訳 (4	)一般財源		(1	-円)	1, 696	1, 900	1, 836	2, 031	2, 113	2, 198	
高齢者の人口増に伴い、	対象者が増加し	、それに	に伴い経費が	が増大する。						予算(決算)額((1)~(4)	の合計		-円)	1, 696	1, 900	1, 836	2, 031	2, 113	2, 198	
										) 需用費			円)	0	0	0	ŭ	0	(	
◆市民や議会などからの要 特になし	翌・意見(担当	自者の私見	しではなく、	実際に寄せられ	れた意見・質問ス	などを記人)			₹	) 委託料			-円)	0	0	0	0	0	(	
1415.40										<ul><li>)工事請負費</li><li>)負担金補助及び交付金</li></ul>			-円)	0	0	0	0	0	(	
◆県内他市の実施状況		◆把握	している内	容又は把握して	いない理由の記	!入欄			訳	)) その他			-円)	1, 696	1, 900	1. 836		2. 113	2. 198	
● 把握している	<b>→</b>			導入に伴い、県						A. 予算(決算)額((1)~(	(5)の合		-円)	1, 696	1, 900	1, 836	2, 031	2, 113	2, 198	
○ 把握していない								C	①事務	5事業に携わる正規職員数		(,	人)	1	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況				況の内容又は理				(	②事務	写事業の年間所要時間			計間)	100	100	100		100	100	
○ 協働している	] 📥	家族:	介護者を支	支援するための事業であり、協働にはなじまない。						、件費(②×人件費単価/千	千円)		-円)	434	440	440	440	440	44(	
○協働可能だが未実										写業に係る総費用 (A+B)			-円)	2, 130	2, 340	2, 276	2, 471	2, 553	2, 638	
● 協働になじまない									(参考	<li>方) 人件費単価</li>		(円 (	@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400	

1. 基本事業と	:の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	H結果の総括と今後	の方向性			
○ 直結度力		(1)	評価結果の総括				
● 直結度中	u 説 明		① 目的妥当性		● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
○ 直結度/	K		② 有効性		● 適切	○ 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性		● 適切	○ コスト削減の余地あり	
○ 法令など	どにより市による実施が義務付けられている		④ 公平性		● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
● 法令など	だによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた による実施が妥当	(2)	今後の事務事業の	方向性 ま(又は計画	レナ・ハ \ 勿味	続実施 年度	
	。サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		○ 終了		廃止 (		
	面しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			事業と統合又は	- ·	)	
	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 目的見直		10XT 1)1		
根拠法令等を言	在油土味中来放入进工业十分名 DI (IIITS 10 FC E D 1 E		○ 事務事業	のやり方改善			
3 目的見直1.	の余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革・	改善室(いつ どの	のようか改革・	改善を ど	ごういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
O. 14770E O.	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	X 4X + 1	<u> </u>			定した支給を当面は継続	
なし	説明						コストの方向性
【有効性の	評価		平成26年度				
	余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入						維持
	成果向上の余地なし。	実					
	説 4 用女体 十八	施予					
なし	成果実績中位	定時		介護保険サ 能性を検討	ービス利用	者との負担割合等を比較・点検しながら、将来的には事業廃止の	成果の方向性
5 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	期					
0. Æ1/47 DC	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		rh E #865				
なし	iii. III. III. III. III. III. III. III.		中·長期的 (~5年間)				維持
【効率性の	評価】						
6. 事業費の削	滅の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		•				
	平成19年度より、支給対象を低所得者世帯(住民税非課税世帯)に限定したところであり、当面の間はこのまま継続						
なし	説	★一次評	平価 (課長総括評価	)			
なし	明		ま(または計画通	り)継続実施と	とするが、行	包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と幇	行管理を行 二次評価の要否
		う。					八叶川の女白
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)						
	必要最低減の人件費であり、削減の余地はない。						
なし	説						
.20	<mark>明</mark>						不要
【公平性の評	*						
8. 受益機会の	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)						
	住民税が非課税である世帯に支給しており公平であると判断できる。	★二次評	平価 ( 経営戦略会	会議 ・ 部会 )			
なし	説明						
	91						
0 57.44	**************************************						
9. 安益者負担	の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 従前は国庫補助メニューであったが、市の単独事業である現在も、国の定めた受益者負担区分に準じている。						
平均	説 明						

部・課・係名等 コード 1

02020200

政策体系上の位置付け

523002

コード2

予算科目

事業コード

52320004

【1枚目】

事 務 事 業 名	老人福祉電記	舌貸与事業				部 名 等	争		民生部		政策の	柱 基	3 健やかで笑顔あ	らふれるまちづ	< U	会計 一般会計		
予算書の事業名	3. 在宅福祉技	進事業				課名等	争		社会福祉課		政 策	名 2	健康で安心して着	<b>まらせる社会の</b>	構築	款 3. 民生費	民生費	
事業期間 開始年度	平成12年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	φ.		高齢福祉係		施策	名 3	. 豊かな長寿社会の	)実現		項 1. 社会礼	a 社費	
実施計画(H25~H27)への記載	無		計画(H26~H28)		実施計画書に記載しない	記入者氏名			戸田 千春		IX	分な				目 2. 老人礼		
											_					日 2. 老人们	11位 技	
<b>実施方法</b> ○ 1. 指定	管理者代行	○ 2. アウトソー	ーシング () 3	. 負担金・補助	金 ● 4. 市直営	電話番号	チ		0765-23-1007		基本事業	名高	齢者の生活支援サー	-ヒス充実				
◆事業概要 (どのような事業カ	7)						◆実	施計	画への記載予定事業内容				上段・計画: 下	で段・実績		र्शत	-画	
電話による安否確認が必要な	は世帯である	が電話が無く、さ	らに電話設置がつ	できない低所得	者に対して電話機の貸与を	行う。通話料	H	26				単						
は利用者負担である。							H	27				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							H	28										
<この事務事業は、誰、何	を対象にして	ているのか。※人や	物、自然資源な	:ど>									12, 626	12, 848				
安否確認が必要な、概ね	65歳以上ので	)とり暮らし高齢者	Ť.						① 65歳以上高齢者			人	12, 249	12, 502	13, 06	8 13, 290	13, 345	13, 400
**								対免										
象							$\rightarrow$	※指	2									
								標				+	<del> </del>					
									3									
<平成24年度における事業	は見直1の右	無 > 〈 亚成94年度	の活動及び見直	11.内容>			+						2	2				
(   M21   X1 = 40   ) D 7 / K	0.01				者(NTT)が電話機の設i	置を行う。			① 申請者数			人	2	2		2 2	2	2
見直し無			使用料の支払い					活					1	2				
手 段 <平成25年度の主な活動内:	容>						-	動指	② 撤去者数			人	1	1		2 2	2	2
(   水20   及り上は旧動け)	10.							標 -					<u> </u>					
利用申請に基づき所得調	査・検討の征	後、業者(NTT)	が電話機の設置	置を行う。					3									
<この事務事業によって、	対象をどの	トらに変きるのかこ	>				+						8	8				
				て在宅生活を送	<u></u> ≰ることができる。またコミ	ミュニケー			① 利用者数			人	8	9	!	9 9	9	9
ションの手段として、社会	参加の促進る	と図る。						成				+	<u> </u>					
図							$\rightarrow$	米指	2									
								標 -				+						
									3									
∠ <施策の目指すすがた>							+	↑ 成:	果指標が現段階で取得でき	てい	ない場合。そ	の取得	おおおお記入					
の高齢者が住み慣れた地域	で安心してネ	<b></b> 事らし続けています	۲.					1 774	113 Mills 2007/12 1 101/3 1 C		от. «» ш ( ° с		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
結果																		
<ul><li>◆この事務事業開始のきっかけ</li></ul>	ナレニカキで	の事務事業目直し	の経緯										実績			9.	·画	
不明	I C CAUS C	ツザ切ず未光直 じ	<b>▽ノルエル</b> 年						費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								(	(1)国・県支出金		(=	千円)	92	84				
								財(	(2) 地方債		(=	千円)	0	0		0 0	0	(
									(3) その他(使用料・手数料	·等)	(=	千円)	0	0		0 0	0	(
◆開始時期以後の事務事業を取							deta 1	訳 (	(4)一般財源			千円)	99	125	14			
帯電話が大幅に普及し、また  していくと考えられる。	:民生委員や	福祉推進委員によ	る見守り活動も	充実してきてい	るため、将来的に本事業の	意義や役割は	縮小		予算(決算)額((1)~(4	)の合		千円)	191	209	28			
	辛旦 /知以	ゼッジロールトナイ	etente i e de vi. à il	1- 1- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2-	L. 10 de aleman N			- 1	(1) 需用費			千円) 	0	0				
<ul><li>◆市民や議会などからの要望・</li><li>特になし。</li></ul>	息見(担当	有の私見ではなく,	、夫除に命せられ	ルに恵見・質問:	などを記人)			$\overline{\Delta}$	(2) 委託料 (3) 工事請負費			千円) 千円)	0	0	(	0 0		
5. 5. 5									(a) 工事前負責 (4) 負担金補助及び交付金			f円)	0	0		0 0	_	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内	容又は把握して	いない理由の記	2入欄			訳 -	(5) その他			千円)	191	209	28	-	_	
● 把握している	<b>→</b>				市町村で実施している。				A. 予算(決算)額((1)~	(5) O		千円)	191	209	28			
○ 把握していない								①事	務事業に携わる正規職員数	ķ	(	(人)	1	1		1 1	1	1
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状						②事	務事業の年間所要時間		(8	寺間)	20	20	2	0 20	20	20
○ 協働している	_	富山県の単独補	前制度であり、	協働にはなじま	ない。				人件費 (②×人件費単価/	千円)		千円)	87	88	8			
○ 協働可能だが未実施									事業に係る総費用 (A+B)			千円)	278	297	369			
<ul><li>協働になじまない</li></ul>								(参	考)人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4, 400	4, 400	4, 400

	目	的多	圣当	性	の	評	価
--	---	----	----	---	---	---	---

1. 基本事業と	の直絡	吉度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	西結果の総括と今後	の方向性				
<ul><li>直結度大</li></ul>	;	緊急連絡の手段を確保することで、在宅生活の維持を促進できる。	(1)	評価結果の総括					
● 直結度中	1	<del>說</del> 明		① 目的妥当性		適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
○ 直結度小				② 有効性		適切	○ 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の	妥当性	: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性		適切	○ コスト削減の余地あり		
		り市による実施が義務付けられている		④ 公平性		適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
● 法令など	による	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当	(2)	今後の事務事業の		the to be oblige	for the		
					ま(又は計画ど				
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当		0		廃止 〇	(水止		
		いるか、歯子の必要性は低く、子後は中の歯子を縮小(廃止)が安当 成しているので、市の関与を廃止が妥当		<ul><li>○ 目的見直</li></ul>		以至17%			
O BUCHE	を建た				. () (のやり方改善				
根拠法令等を記	己入	魚津市高齢者等日常生活用具給付等事業実施要綱(平 成13年魚津市告示第2号) 自治事務		0					
3. 目的見直し	の余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	<b>★</b> 改革・	改善案(いつ、どの		枚善を、ど	(ういう手段で行うか)	コストと	成果の方向性
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。			変更なし。			コス	トの方向性
なし	説							/ .	1.42分間圧
	明								
				平成26年度					
【有効性の記	, .,	•		,,,,					維持
4. 成果向上のタ	余地 (	成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入	実						12.5
		成果向上の余地なし。	施						
なし	説	成果実績	予定		15 ± 11 1, ± 4	<u> </u>	1007 to 7 1 1A 51		
	明		時		将米的な事業	<b>帳廃止を視</b>	野に入れ検討。	成男	その方向性
			期						
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)							
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		中·長期的 (~5年間)					
なし	説明			(, 5 年间)					維持
	99								
	STE /TIT	1							
【効率性の記	, .,	】  地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)							
0. 尹未賃の刑が	吹い木	平成19年度より支給対象を低所得者世帯に限定し、当面の間は同様の対象者としたい。							
	1637	「次心干及のラス和の外と図が向日を中に数だし、当面の同時間はののの外としている	<b>→</b> \\\rho\\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarrow\rightarr	平価(課長総括評価	)				
なし	説明					するが、台	包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と	執行管理を行	
			う。						二次評価の要否
7. 人件費の削	減の金	会地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)							
74,72		利用決定や支払い等の定例的な事務、また業者との連絡調整など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の							
	説	削減は望めない。							
なし	明								不要
【公平性の評	価】		'						
8. 受益機会のi	窗正化	の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)							
		余地なし。	★二次計	平価 (経営戦略会	会議 ・ 部会 )				
4-1	説								
なし	明								
9. 受益者負担(	の適正	化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)							
		既に通話料は利用者負担となっており、低所得者を対象としているのでこれ以上の受益者負担は馴染まない。							
平均	説								
十均	明								

事 業 コード 52320004

【1枚目】

予算科目 コード3 001030102

事	事 務 事 業 名		部	名 等		民生部	j	政策の柞	主 基 :	3 健やかで笑顔	頂あふれるまちづ	<b>〈</b> り	会計 一般会計									
于	予算書の事業名	3. 在宅福祉推	推進事業				課	名 等		社会福祉課	社会福祉課 政 策 名 2 健康で安心して暮らせる社会の構築							t				
4	事業期間 開始年度	平成12年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係	名 等		高齢福祉係	ļ ,	施策	名 3.	. 豊かな長寿社会	●の実現		項 1. 社会福	1 計 費				
	を計画(H25∼H27)への記載			計画(H26~H28)		実施計画書に記載しない	4 E	、者氏名		宮田 奈未子	l 1		分なり				目 2. 老人福					
		<b>7.11</b>									-				L 1774		2. 老八服	THE P				
夷	<b>                                      </b>	E官埋有代仃		′ーシング ○ 3	. 貝担金・佣男	か金 ○ 4. 市直営	电话	話番号		0765-23-1007		基 本 事 業 :	名高語	齢者の生活支援サ	「一に人允美							
<b>◆</b> 耳	事業概要 (どのような事業)	か)							◆実法	施計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	画				
	oむを得ない事由により、 <sup>.</sup> 支援を行う。	一時的に居宅	での介護が困難と	:なった要介護者	等を一定期間入	所させ、食事や入浴など高	節者への	の必要	H26	;			単									
	対用料は、1日あたり介護(	保険短期入所	の利用額と同額と	:滞在費・食費の1	合計。				H27	•			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
								Ī	H28	3												
	<この事務事業は、誰、何									① 要介護認定者数			人	2, 311	2, 342	2, 48	7 2, 612	2, 743	2, 880			
	介護者等の不在等により	り、一時的に原	<b>居宅での生活が困</b>	難となる要介護高	「齢者やひとりる	暮らし高齢者等				① 安月設配足行奴			^	2, 311	2, 374	2, 40	7, 012	2, 743	2,000			
対									1	象 ②												
象								ľ	7	指 ②												
										3												
										•												
	<平成24年度における事業	業見直しの有								① 決定者数			人	7	10	1	0 10	10	10			
	見直し無	ŧ		₹もとに、調査・柞 祉法人に委託して		ビスの決定・導入を行う。	サービス	スの提	3	£				7	6							
手	382 0	,								<b>b</b> 2												
羖	<平成25年度の主な活動内	7容>							1	漂												
	利用申請をもとに、調査	₹・検討を行い	ハサービスの決定	・導入を行う。サ	ービスの提供に	は社会福祉法人に委託してい	いる。			3			ļ									
	<この事務事業によって、				マキ 人###-	これの眼の子中成との迷し	rt A. I	T #		<ol> <li>利用者数(月単位の延</li> </ol>	ベ人数	女)	人	13	15	1	5 15	15	15			
	一 姜介護認定有寺かンョー 活できる。	-ト人ナイ利用	用期间を超えく継	続して施設を利用	1でざ、介護石へ	不在の間の不安感を解消し、	、女心し	ノ(生	,	龙				13	12							
意図									<b>=</b>	果 ② 利用日数(延べ日数)			日	53	50	5	0 50	50	50			
									1	票				53	17							
										3			ŀ									
	<施策の目指すすがた>									 ↑成果指標が現段階で取得でき	ナル	わい担合 スの	斯坦	七分子,如 7								
その	高齢者が住み慣れた地域	<b>載で安心して</b> 著	事らし続けていま	す。						成木相係が先校階で取得でき	((1)	ない場合、てい	以行	方伝を記入								
結果																						
	この事務事業開始のきっかり	けレッカまで	の東容東紫目市1	の終結										実	繣		91	画				
	平成12年度から介護保険制				実施している。					費目			ŀ	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
										(1)国・県支出金		(千)	円)	165	65	66	4 664	664	664			
									100	財 (2) 地方債		(千)		0	0		0 0	0	0			
									í	(3) その他(使用料・手数料	等)	(千)		0	0		0 0	0	0			
						制緩和、社会情勢の変化な 給限度額内に収まるように		t- th =	0	訳(4)一般財源	\ m \ \	(千)		167 332	67	66		1, 329	665			
費月	用負担は減少した。富山県	高齢者総合福	祉支援事業を活用	しているため、	その事業が変更	になった場合は制度内容の	変更の	可能性が	あー	予算(決算)額((1)~(4 (1)需用費	か合	計) (千)		0	132	1, 32	9 1, 329	1, 329	1, 329			
ත. <b>♦</b> †	市民や議会などからの要望	<ul><li>意見(担当)</li></ul>	者の私見ではなく	、実際に寄せられ	れた意見・質問	などを記入)			-	(2)委託料		(千)		332	132	1, 32	9 1, 329	1, 329	1, 329			
	こ無し								Ī	(3) 工事請負費		(千)		0	0	,	0 0	0	0			
									ļ	内(4)負担金補助及び交付金		(千)	円)	0	0		0 0	0	0			
◆県	具内他市の実施状況			内容又は把握して						(5) その他		(千)		0	0		0 0	0	0			
	● 把握している	-	富山県高齢者	総合福祉支援事業	(補助率1/2)	を全ての市町村で実施して	いる。		_	A. 予算(決算)額((1)~				332	132	1, 32	9 1, 329	1, 329	1, 329			
<b>A</b> =	○ 把握していない		▲ 188 +D 1 → 4:5 FGL		出の金ュ棚				Q	①事務事業に携わる正規職員数 の事務事業の毎問示悪時間	(	(人		2 140	100	10	0 100	100	100			
<b>▼</b> I	<ul><li>市民と行政の協働状況</li><li>○ 協働している</li></ul>			状況の内容又は理 総合福祉支援事業		リ、協働にはなじまない。			_	②事務事業の年間所要時間 3. 人件費(②×人件費単価/=	千円)	(時)		607	440	44		440	440			
	<ul><li>○ 協働可能だが未実施</li></ul>	<b></b>							_	事務事業に係る総費用 (A+B)	1 1 1/	(千)		939	572	1, 76		1, 769	1, 769			
	● 協働になじまない								_	(参考) 人件費単価		(円@		4, 336	4, 399	4, 40	-		4, 400			

部・課・係名等 コード1 02020200

政策体系上の位置付け

コード2

維持

#### 平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

AB-1-4-7CC-	直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)
● 直結度大	要介護者等を一時的に入所させるため、やむを得ない場合の対応と位置づけている。
○ 直結度中	期
○ 直結度小	91
市の関与の妥	4性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
<ul><li>○ 法令など</li></ul>	より市による実施が義務付けられている
	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なが る実施が妥当
<ul><li>○ 民間でも</li></ul>	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	達成しているので、市の関与を廃止が妥当
拠法令等を記	富山県高齢者総合福祉支援事業 魚津市高齢者ミドルステイ事業実施要綱(平成12年魚津 市告示第66号) 自治事務
目的見直しの	会地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)
	富山県高齢者総合福祉支援事業に基づいて実施しているため見直しの余地はない。
有効性の評	
成果門上の宗	は成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし。
なし	成果実績中位
連歩すること	・ ・、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)
X1007 0 C C	今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし	
効率性の評	五】
事業費の削減	ン余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	平成18年の介護保険法改正後は、介護保険の対応できる日数が増え、申請者数は減少しており、特に削減する余地
de l	ない。
なし	
人件費の削減	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	特に削減するところはない。
	E化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)
	E化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 介護保険制度における本人負担割合の均衡に配慮し、介護度に応じた個人負担に見直したところである。
受益機会の適	介護保険制度における本人負担割合の均衡に配慮し、介護度に応じた個人負担に見直したところである。 2
<i>t</i> >1	介護保険制度における本人負担割合の均衡に配慮し、介護度に応じた個人負担に見直したところである。

平均

★ 評価	<b></b> 話果の総括と今後の力	方向性		
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向	<b>与性</b>		
	● 現状のまま	(又は計画どおり)継続	売実施  年度	
	〇 終了	○ 廃止 ○	休止	
	0	業と統合又は連携		
	○ 目的見直し			
	○ 事務事業の	やり方改善		
★改革·		うな改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		変更なし		コストの方向性
実施予定	平成26年度	B W V Table 1 1 and the late		維持
定時期		県単独事業として継続	されるかどうかを見極めながら実施方法について検討する。	成果の方向性

★一次評価	(課長総括評価)						
現状のまま う。	(または計画通り)	継続実施とするが、	包括支援センタ-	−運営事業とのバラ	ランスを常に考えた予	<sup>5</sup> 算編成と執行管理を行	二次評価の要否
							不要
★二次評価	( 経営戦略会議	<ul><li>部会)</li></ul>					

中·長期的 (~5年間)

部・課・係名等 コード 1

02020200

政策体系上の位置付け

523002

コード2

予算科目

事業コード

52320004

【1枚目】

事	事 務 事 業 名 在宅高齢者福祉金支給事業							部 名 等 民生部					政策の	柱 基	3 健やかで笑顔を	<b>あふれるまちづ</b>	< b	会計 一般会計			
7	予算書の事	業名	3. 在宅福祉推	進事業				課名等	ř		社会福祉課		政 策	名 2	健康で安心して著	事らせる社会の	構築	款 3. 民生費			
4	事業期間 開	見 対 年度	平成12年月	度 終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等	<u></u>		高齢福祉係		施 策	名 3	. 豊かな長寿社会の	り実現		項 1. 社会	福祉費		
	施計画(H25~H27)		無		<b> </b>		実施計画書に記載しない		2入者氏名 宮田 奈未子 区 分なし									目 2. 老人			
			****				1						1					1 2. 老人	<b>価</b> 位 其		
美	長施 方 法 ○	) 1. 指知	官管理者代行	○ 2. アウト:	ソーシング 〇 3	<ol> <li>負担金・補助</li> </ol>	金 ● 4. 市直営	電話番号	7		0765-23-1007		基本事業	名高	齢者の生活支援サー	-ビス充実					
◆耳	事業概要 (どのよう	うな事業	か)						◆実	施計画	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画		
芒	生宅で生活する要が	介護4・50	の者に月額5,0		祉金を支給する。	ただし、入院及	び入所期間は対象とならな	<b>い。また、</b>	H2	_				単							
同品	居家族の所得によっ	っては文章	給されないこ	とかある。					H2	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
									H2	8											
	<この事務事業は	は、誰、何	『を対象にして	いるのか。※人	や物、自然資源が	など>									743	780					
	要介護4以上で									(	① 要介護4以上の者			人	743	727	82	8 8	58 88	9 858	
-54										対象					<u> </u>						
外象									$\rightarrow$	指	2										
										標											
										(	3										
	<平成24年度にお	おける事業	業見直しの有無	無> < 平成24年	度の活動及び見直	11.内容>				+					77	85					
	17,000			申請書を受	付後、介護認定制		実施し、対象となる方には	は9月と3月		(	① 申請件数(新規)			件	77	57	1 9	0	95 10	0 105	
<b>T</b>		見直し無		に半年分を	まとめて支給					活動					65	70					
<b>一段</b>	<この事務事業に	こよって、	対象をどのよ	うに変えるのか	<i>'&gt;</i>				<b></b>	指	② 支給決定者数(新規)			件	65	43	7	5	80 8	5 90	
										標											
	申請書を受付後、	. 介護認定	≧状況や所得調	査を実施し、対	対象となる方には 9	9月と3月に半年	F分をまとめて支給			(	3										
	<この事務事業に	こよって、	対象をどのよ	こうに変えるのか	<i>'&gt;</i>										101	120					
	重度の要介護状									(	① 支給対象者数(3月末)	)		件	101	100	13	0 1-	10 15	160	
*										成田					13. 59	15. 38					
总図									$\rightarrow$	扫	② 対象者割合			%	13. 59	12. 82	15. 7	0 16.	16. 8	7 18. 65	
										標											
										(	3										
7	<施策の目指すす	すがた>								↑成男	果指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	方法を記入						
の	福祉サービスが	が充実し、	高齢者が住み	<b>∤慣れた地域で</b> 安	で心して暮らし続け	けています。															
結果																					
<b>♦</b> 3	この事務事業開始の	のきっかり	けとこれまでの	の事務事業見直	しの経緯				1						実績				計画		
ㅋ	平成12年から介護係	保険サー	ビスが始まった	たのをきっかけ口	こ始まる						費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
										(	1)国・県支出金		(=	千円)	2, 157	2, 252	2, 70	0 2, 8	12 2, 92	5 3, 042	
										(石)	2) 地方債			<b>千円</b> )	0	0				0 (	
	TO 1.1 - 1. 110 - 1.110 - 1.110		and an affirm a more trade								3) その他(使用料・手数料	等)		千円)	0	0				0 (	
	開始時期以後の事績 生宅サービスが充実					化(法改止、規	制緩和、社会情勢の変化な	٤)		訳 (4	4) 一般財源 予算(決算)額((1)~(4	m^		F円) F円)	2, 643 4, 800	2, 563 4, 815	2, 70 5, 40				
1	10 / L/M·/Ls	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	~ = ~ <del>*</del> = /# 7 *	ひーこ く 紅貝が	B/17 00					(	プ昇(沃昇)額((I)~(4 1)需用費	/ (7) 百		F円)	4, 800	4, 815		0 5, 6.		0 6,084	
ф∄	市民や議会などから	らの要望	<ul><li>意見(担当)</li></ul>	者の私見ではなっ	く、実際に寄せら	れた意見・質問	などを記入)			-	2) 委託料			f円)	0	0			-	0 (	
	寺になし									$\overline{\Delta}$	3) 工事請負費			f円)	0	0		0		0 (	
L										内 (4	4) 負担金補助及び交付金		(=	千円)	0	0		0	0	0 (	
◆県	県内他市の実施状況	況			内容又は把握して					7 <sub>fi</sub>	5) その他		(=	千円)	4, 800	4, 815	5, 40	0 5, 6	25 5, 85	0 6, 084	
	● 把握している		<b>→</b>	富山県の単独	補助制度があり、	県内各市町村は	は同様の補助制度を実施して	こいる。			A. 予算(決算)額((1)~			f円)	4, 800	4, 815	5, 40	0 5, 6		0 6, 084	
	○ 把握していな													人)	1	1		1		1 1	
•п	市民と行政の協働				状況の内容又は理		支給であり、協働にはなし	* ‡ たい			務事業の年間所要時間 - (************************************	c m v		寺間)	40 173	100	10		00 10 10 44		
	<ul><li>○ 協働している</li><li>○ 協働可能だが</li></ul>		<b>=</b>	女儿咬下以上		- v - O - H I - N 1 Y &	・人では くのう、 「加」到にはなし	> or or o .º			人件費(②×人件費単価/= 事業に係る総費用(A+B)	[円]		F円) F円)	4, 973	5, 255	5. 84				
	<ul><li>協働になじま</li></ul>										考) 人件費単価			(四月)	4, 336	4, 399	4, 40				
	_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			l									1		2, 200	-, 000	1, 10	1, 1	1, 10	1, 10	

1. 基本事業と	上の直紅	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	西結果の総括と今	後の方向性			
○ 直結度	大	要介護者の経済負担を軽減する。	(1)	評価結果の総括				
<ul><li>直結度□</li></ul>	Þ	明		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地	あり	
<ul><li>○ 直結度/</li></ul>	<b>I</b> \			② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の	妥当性	E(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
		り市による実施が義務付けられている		<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	<ul><li>○ 受益者負担の適正化の余地</li></ul>	あり	
● 法令なる め、市/	ビによる こよる	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた 実施が妥当	(2)	今後の事務事業の 現状の	の方向性 )まま(又は計画どおり)継	続実施	年度	
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		7.00	
<ul><li>市が実施</li></ul>	施してい	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		○他の事	務事業と統合又は連携			
- ○ 既に目的	内を達用	成しているので、市の関与を廃止が妥当		<ul><li>□ 目的見</li></ul>	L直し			
根拠法令等を	記入	富山県高齢者総合福祉支援事業(在宅要介護高齢者福 祉金支給事業) 魚津市在宅要介護者高齢者福祉金支給事業実施要綱		○ 事務事	業のやり方改善			
3. 目的見直し	の余地	型 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、と	どのような改革・改善を、と	ごういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。			変更なし			and an install
なし	説明							コストの方向性
				Tt. Doodforth				
【有効性の	評価			平成26年度				47.14
		・ (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入						維持
		成果向上の余地なし。	実					
	説		施予					
なし	明	成果実績中位	定			在宅生活者に対する総合的な支援	に対する施策を検討する必要があ	D. M. a. Jacks Id.
			時期		る。			成果の方向性
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	291					
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		中·長期的				
なし	説明			(~5年間)				維持
【効率性の	評価	]						
6. 事業費の削	減の余	⇒地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						
		必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。						
なし	説		★一次訓	平価(課長総括評	価)			
なし	明			まま(または計画)	通り)継続実施とするが、	包括支援センター運営事業とのバー	ランスを常に考えた予算編成と執行	管理を行 二次評価の要否
			う。					一次叶岬小女百
7. 人件費の前		余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)						
		申請の受付、対象者の調査、支払いなど定例的な必要最低限の事務でありこれ以上の削減は望めない。						
なし	説							
	明							不要
【公平性の評								
8. 受益機会の	適正化	この余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)						
		要介護4以上の者で在宅で生活している者を対象としているので。	★二次計	平価 (経営戦略	各会議 ・ 部会 )			
なし	説							
	明							
9. 受益者負担	の適正	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)						
		県の単独事業であり、平均と考えられる。						
平均	説							
1 **9	明							

事業コード

52320004

部・課・係名等 コード 1

02020200

政策体系上の位置付け

コード2

523002

【1枚目】

001030102

予算科目

事 務 事 業 名 要援護者世帯除雪助成金支給事業	部名等	以 等 <b>民生部</b> 政 策			政策の柱基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり 会計 一般会計								
予算書の事業名。3. 在宅福祉推進事業	課名等	ř		社会福祉課 政 策 名 2 健康で安心して暮らせる社会の構築 款 3. 民生費									
事業期間         開始年度         平成12年         終了年度         当面継続         業務分類         5. ソフト事業	係名等	ř		高齢福祉係 施	策名	名 3.	. 豊かな長寿社会	の実現		項 1. 社会福祉費			
実施計画(H25~H27)への記載 無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏	名 戸田 千春 区 分なし 目							且 2. 老人福	祉費			
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	電話番号	1.	0765-23-1007 基本事業名高齢者の生活支援サービス充実										
◆事業概要(どのような事業か)			施計	画への記載予定事業内容			上段・計画:	下段・実績		計	画		
70歳以上の高齢者や重度の身体障害者世帯の方が、在宅で積雪による不安なく生活できるよう、降雪期の屋根雪除雪 に対し、1回につき10,000円を上限として年2回まで助成する。	<b>ドに要する経費</b>	H:	26			単							
		H:	27			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H	28										
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	\ 0.2.—# <del>*</del>			① 70歳以上の高齢者		人	9, 140	9, 301	9, 4	62 9, 625	9, 793	9, 961	
70歳以上の独居高齢者宅及び70歳以上の高齢者のみの世帯、または、重度の身体障害者(身体障害者手帳1・2級 される世帯等で市内に子が存在しないなど親類等の除雪援助の得られない世帯で住民税非課税世帯	)のみで構成		対				9, 098	9, 393					
<b>対</b>		-	象出	2						ļ			
<b>家</b>			標										
				3		ļ				ļ			
			_										
< 平成24年度における事業見直しの有無> < 平成24年度の活動及び見直し内容> 民生委員や広報を通じ助成制度をPRし、助成金を交付				① 申請件数		件	16	20		20 20	20	20	
民主委員や仏報を通じ助成制度をPRじ、助成金を文刊			活				16	0					
事		<b></b>	動指	2		ŀ				ļ			
区 <平成25年度の主な活動内容>			標										
民生委員や広報を通じ助成制度をPRし、助成金を交付				3		ŀ				ļ			
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>			-				14	20					
在宅で生活する高齢者の冬期の降雪による不安を解消する。				① 屋根雪除雪実施世帯数		件	14	20		20 20	20	20	
a b tall y black to with a look of y commy so			成				14						
		$\Rightarrow$	果 指	2		ŀ				ļ			
			標										
				3		ŀ				ļ			
∠ <施策の目指すすがた>			↑成:	果指標が現段階で取得できていな	い場合、その	取得	方法を記入	I					
祉サービスが充実し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。													
<del>箱</del> 果													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		_					実終	責		計	画		
高齢者の在宅生活支援を目的として事業を行ない、平成18年度から制度化した。				費目		Ì	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			(	1) 国・県支出金	(千月	円)	79	0	2	50 250	250	250	
			생품' -	2) 地方債	(千月		0	0		0 0	0	0	
▲BBU (ALMO) (/ 그 코딩스코씨 - 코 (- N. ) - A (/ ) 크레 (호 - 코 (- ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 코네 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) 크레 (- 코 (- ) ) - A (/ ) - A (	. 121		内	3) その他(使用料・手数料等)	(千)		0	0		0 0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な特になし	(8)		訳 (	4) 一般財源 予算(決算)額((1)~(4)の合計	(千)		80 159	0		50 250 00 500	250 500	250 500	
1910-18-0			(	1) 需用費	(千日		159	0	J	0 0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			<u> </u>	2)委託料	(千月		0	0		0 0	0	0	
助成要件を緩和し、助成対象を拡大して欲しい。			文-	3) 工事請負費	(千日	円)	0	0		0 0	0	0	
			글ㅁ	(4) 負担金補助及び交付金	(千)	円)	0	0		0 0	0	0	
◆県内他市の実施状況  ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄			_	5) その他	(千)		159	0		00 500	500	500	
● 把握している 富山県の単独補助制度があり、県内市町村は同様の補助制度を実施。			_	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合			159	0	5	00 500	500	500	
○ 把握していない			` .	務事業に携わる正規職員数 次事業の年間示悪時間	(人		1	1		1 1	1	1	
◆市民と行政の協働状況			-	務事業の年間所要時間 人件費 (②×人件費単価/千円)	(時間		60 260	20 88		60 60 64 264	60 264	60 264	
○協働可能だが未実施				A件賃(②×入件賃単価/下円) 事業に係る総費用(A+B)	(千)		419	88		64 764	764	764	
● 協働になじまない				考) 人件費単価	(円@1	.,	4, 336	4, 399	4, 4		4, 400	4, 400	
€ man = 2 × 2 × 2 × 2 × 2 × 2 × 2 × 2 × 2 × 2			, 65				1, 550	2, 000	2, 1	1, 100	1, 100	2, 200	

【目的妥当性	:の評	区価	1				
	_		<ul><li>(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直給</li></ul>	しているか、その理由も記録	戦)		
● 直結度大		**X	在宅高齢者の生活支援				
<ul><li>直結度中</li></ul>	1	説明					
○ 直結度小							
			た間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				
			による実施が義務付けられている				
<ul><li>★令などめ、市に</li></ul>			務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 が妥当	<ul><li>・企業等)によるサービスの</li></ul>	実施	が不可能(又は	困難)なた
			提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				
_			が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(腐	€止)が妥当			
○ 既に目的	を達	成し	ているので、市の関与を廃止が妥当				
根拠法令等を記	己入		山県高齢者総合福祉支援事業 津市要援護世帯除雪費助成要綱	事務の区分		自治事務	
3. 目的見直し	の余地		武状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を説明、で	きな	い理由も説明)	
		現	状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。				
なし	説明						
【有効性の語	評価	]					
4. 成果向上の余	余地		その向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理目	由も説明)※成果指標の計画	と実	績との比較に基	づき記入
		成	果向上の余地なし。				
なし	説明					成果実績	中位
こ 油地・ナスァ	175	Δŀ	: り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	じる効果が言まるが発明 オ	++	1 / 2田 中 3 章2 日日 /	
O. 座かりるこ	٠,		. サップスが同よる可能性ののる他の事務事業の有無 ( 機することで、今より効果が高まる可能性がある他の		24	(连田 6 就明)	
なし	説明						
【効率性の詞	評価	]					
6. 事業費の削減	咸の余	地	(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説)	明、できない理由も説明)			
		助	成要件を厳しくし、対象者をさらに限定することは国	<b>困難である</b> 。		-	
なし	説明						
7. 人件費の削	減の		(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明)			
		必	要最低減の人件費であり、削減の余地はない。				
なし	説明						
【公平性の評	価】						
8. 受益機会の道	窗正化		地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)				
なし	説明	住	民税が非課税である世帯に支給しており公平であると	と判断できる。			
9 受益者負担(	の済正	IJσ	(全地(県内仙市と比較) 適正な水準が)				

県の単独事業のため受益者負担の水準は適当である。

平均

果の総括  り妥当性  か性  単性  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	廃止 ○ 充合又は連携 牧善 牧華・改善を、ど			コストと成果の方コストの方向性
効性    下では、	● 適切 ● 適切 ● 適切 ● 適切 ● 適切 ● 適切 を注計画どおり)継経 廃止 ○ だ合又は連携  な ・ 改善を、ど	○ 成果向上の余地あり ○ コスト削減の余地あり ○ 受益者負担の適正化の 売実施 ・ 休止	余地あり	
単性  単性  事務事業の方向性  ■ 現状のまま(又は  ※ 終了 ○  他の事務事業と統  目的見直し  事務事業のやり方さ	● 適切 ● 適切 ● 適切 ● 適切  を止 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ コスト削減の余地あり ○ 受益者負担の適正化の 売実施 ・ 休止	余地あり	
平性 事務事業の方向性 ● 現状のまま(又は ○ 終了 ○ 他の事務事業と統 ○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方は (いつ、どのようなは 変更を	● 適切  計画どおり) 継統  廃止 ○  だ合又は連携  改善・改善を、ど	<ul><li>○ 受益者負担の適正化の</li><li>売実施</li><li>休止</li></ul>	余地あり	
● 現状のまま(又は 終了 ○ 終了 ○ 他の事務事業と続 目的見直し 事務事業のやり方だ (いつ、どのようなで 変更な	は計画どおり)継統 廃止 ○ 近合又は連携 改善 改革・改善を、ど	(休止	年度	
<ul><li>終了</li><li>他の事務事業と続り目的見直し</li><li>事務事業のやり方式</li><li>(いつ、どのようなな変更を</li></ul>	廃止 ○ 充合又は連携 牧善 牧華・改善を、ど	(休止	年度	
● 他の事務事業と ● 目的見直し ● 事務事業のやり方で (いつ、どのようなむ 変更な	で合又は連携 改善 数革・改善を、ど			
● 目的見直し ● 事務事業のやり方で (いつ、どのようなで 変更な	改善	ういう手段で行うか)		
● 事務事業のやり方式 (いつ、どのようなな 変更な	<b>汝革・改善を、ど</b>	ういう手段で行うか)		
(いつ、どのような& 変更な	<b>汝革・改善を、ど</b>	ういう手段で行うか)		
変更な		ういう手段で行うか)		
変更な		ういう手段で行うか)		
	<b>ぶし</b>			コストの方向性
				維持
申請作	牛数等をみながら、	、将来的には助成対象等の見	直しを検討	成果の方向性
·長期的 5年間)				維持

★一次評価	(課長総括評価)						
現状のまま う。	(または計画通り)	継続実施とするが、	包括支援センター	運営事業とのバラ	ランスを常に考えた	予算編成と執行管理を行	二次評価の要
							不要
★二次評価	( 経営戦略会議	<ul><li>部会)</li></ul>					

【1枚目】

						_											
事業コード	52320005			部·課·係名等	コート	F 1 02020200	政策	体系上の	位置付け	コード2	523002	予算科目	コード3	001030102			
事務事業名高	<b>系齢者祝品</b> 贈	呈事業				部名等		民生部	政策	の柱基	3 健やかで笑顔	 頁あふれるまちづ	< 1)	会計 一般会計			
予算書の事業名 5.	敬老事業					課名等		社会福祉課	政 策	名 2	健康で安心して	で暮らせる社会の	構築	款 3. 民生費			
事業期間 開始年度 平	平成12年度以	以前終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		高齢福祉係	施策	名 3	・豊かな長寿社会	●の実現		項 1. 社会福	 祉費		
実施計画(H25~H27)への記載	<b>=</b>	宝施:	計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名		戸田 千春	区	分な	1.			1 2. 老人福			
	<b>产</b> 理者代行	○ 2. アウトソ·		. 負担金・補助		電話番号		0765-23-1007			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ナービス充実		E. 67(iii	<u> </u>		
X 76 77 12 0 11 11 7C E	3-7-01413	0 21 / / 1 /	**/   0 0:	, XIII 1119		PE HI B V		0700 20 7007									
◆事業概要 (どのような事業か)		=## # D W D to +	+ <i>E. U</i> 3+88 1 → 40.	alb Ann (es	(a < + + + ) DM D + 7			計画への記載予定事業内容			上段・計画	: 下段・実績		計画	到		
①市内に居住する満100歳を迎え ②市内に居住する米寿を迎える者	者に対し、			<b>扒 * </b> 枕 面 ( 額 、 ∶	師七巾、化果/贈至9 る。		H26			単							
③富山県の敬老祝金支給事業の事	事務委託						H27			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
the state of the s			and the state of t				H28										
<この事務事業は、誰、何を ①、③市内に居住する満100歳		.いるのか。※人*	で物、目然資源な	: 2>				① 100歳到達者の数		人	17		15	15	15	1	
②市内に居住する満88歳の者							対				17						
対象							象指	② 88歳到達者の数		人	231	279	300	330	350	37	
							標				231	279					
								3									
<東京の4年中によいよっ古典に	目志しのナイ	■>	キの江州 エッドロ 古	1 由家 >							11	- 11					
<平成24年度における事業見	見直しの有力		度の活動及び見直 える者には、事前に		・ ・望を聞き、訪問を希望された	方に市長が訪問		① 100歳訪問件数		件	11		15	15	15	1	
見直し有		しお祝いした。	②見直し結果、各	地区の敬老会等で	で祝状を贈呈できるという10地 往来通り市職員が各家庭へ届け	区については地	活								***************************************		
手 (平成25年度の主な活動内容	P \	区で照至して	いたださ、その他の	地区については1	と不通り川城員が召家庭へ届け	12.0	動指	② 88歳自宅訪問件数		件	82 82		0	0	0		
①100歳を迎える者に対して	-	雷話で市長訪問有	無の希望を聞き	訪問を希望さ	れた方に市長が訪問しお祝	いする. ②各	標				17						
地区の敬老会等で祝状を贈呈								③ 祝金申請書送付数		件	17		15	15	15	1	
各家庭へ届けに行く。	1# + 12 m 1	こに亦きてのかゝ									16						
<この事務事業によって、対 高齢者が健やかに暮らすこ			_					① 100歳祝状及び祝品受耳	0件数	件	16		15	15	15	1	
米寿祝に関しては、地区の	D敬老会でお	祝いしていただく					成				229						
<mark>意</mark> くきっかけになる。また敬老 図 増し安心して暮らすことがで	玄芸寺に参加 できる。	1されない方におい	ハくも、地区の方	か代状を合家版	きへ届けることで、地域と(	ひつなかりか	半指	② 88歳祝状及び祝品受取	件数	件	229	268	300	330	350	37	
							標				17						
								③ 県への祝金申請書提出	数	件	17		15	15	15	1	
そ <施策の目指すすがた>							↑ F	∷ 成果指標が現段階で取得でき	ていたい場合	その取得	l .						
の高齢者が住み慣れた地域で	で安心して着	らし続けています	<b>す</b> 。				1 /-	WALLEY STAND CAND CC	: ( * * * * * * * * * * * * * * * * * *	COMA	17712 2 1107						
結 里																	
◆この事務事業開始のきっかけ と	レニ <b>れ</b> まで(	の 事 終 事 業 目 直 1	の経緯								宇	續		計画	ai .		
不明	C CAUX C	7年初年末元直し	<b>~</b> クルエル4					費目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
								(1)国・県支出金		(千円)	4	2	4	4	4		
							財源	(2) 地方債		(千円)	0	0	0	· ·	0		
							内	(3) その他(使用料・手数料	·等)	(千円)	0	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り 以前は卒寿や白寿祝もあったた。				_ ,,		ど)	訳	(4) 一般財源	) & A #1 )	(千円)	1, 077		466 470	466 470	466		
以前は午井で口弁机ものうたん	か、同断省(	// 垣加に中い現在	は100歳と不寿の	0万に別外日で州	37)			予算(決算)額((1)~(4 (1)需用費	:)の合計)	(千円)	1, 081 367	307 61	134		470 134		
◆市民や議会などからの要望・意	意見 (担当:	者の私見ではかく	. 実際に寄せられ	1た意見・質問	などを記入)			(2)委託料		(千円)	0		0	0	0		
特になし		- 10/0 C10/4 (	, 54M1-10 C 54		0. C 2 HD/ V/		支出	(3) 工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0		
							内	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内					訳	(5) その他		(千円)	714	246	336	336	336	33	
● 把握している	<b>=</b>	県内市町村は富	富山県のお祝い基	準と整合してし	<b>い</b> る。			A. 予算(決算)額((1)~		(千円)	1, 081	307	470	470	470		
○ 把握していない								事務事業に携わる正規職員数	Ŕ	(人)	5	_	2	2	2		
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状			きを実施している。			事務事業の年間所要時間	₹ III )	(時間)	320		500		500		
<ul><li>協働している</li><li>・ 依働可能だが未実施</li></ul>	$\rightarrow$	地位の飯を云土	L催日寺 C 理携を	こりなかり事業	に大肥ししいる。			人件費(②×人件費単価/	十円)	(千円)	1, 388 2, 469	2, 200 2, 507	2, 200 2, 670	2, 200 2, 670	2, 200 2, 670		
<ul><li>○ 協働可能だが未実施</li><li>○ 協働になじまない</li></ul>							_	務事業に係る総費用 (A+B) 参考) 人件費単価		(千円) (円@時間)	2, 469 4, 336		2, 670 4, 400		4, 400		
○ 脚側になしみない							( 4	グワノハド貝 平川		(口の元間)	4, 550	4, 599	4, 400	4,400	4, 400	4, 40	

[	目	的妥当性の評	陌
1		基本事業との直続	洁月
		<ul><li>直結度大</li></ul>	

【目的妥当性	生の評	平価】		
1. 基本事業	との直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直線	吉しているか、その理由	も記載)
<ul><li>直結度</li></ul>	大	長寿をお祝いすることにより、高齢者が健やかに長	長寿を迎えることができ	る。
● 直結度	中	明		
○ 直結度				
		生 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		
○ 法令な	どによ	り市による実施が義務付けられている		
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	<ul><li>・企業等)によるサート</li></ul>	ごスの実施が不可能(又は困難)なた
			= 10 <del>=</del> 10	
_		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施		
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(序 成しているので、市の関与を廃止が妥当	é止) か安ヨ	
O BUCH	可を 連	成しているので、川の関子を廃止が安日		
根拠法令等を	記入	魚津市高齢者祝品贈呈要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直し	の余地	Ⅰ 也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を説明	月、できない理由も説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。		
4	説			
なし	明			
【有効性の	評価			
4. 成果向上σ	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明)※成果指標の	)計画と実績との比較に基づき記入
		成果向上の余地なし。		
なし	説			成果実績中位
	明			
- 本地上ファ	15	   今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	1/2 株田北京ナフム器ロ	日 - *** - ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *
3. 理伤りるこ	. 2 0,	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事		1、できない壁田も説明/
	즉삼		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
なし	説明			
【効率性の	評価			
6. 事業費の削	減の分	。 ★地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説)	明、できない理由も説明	月)
		必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。		
なし	説			
<i>'</i> 4 C	明			
7. 人件費の	削減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、て	できない理由も説明)	
		必要最低減の人件費であり、削減の余地はない。		
なし	説明			
	197			
【八世界の言	T /III 1			
【公平性の記		この余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
0. 又並傚云 <sup>()</sup>	/JELIE11	との宗地(文金の機会が偏っていて不公平でないが)   該当年齢での祝い品の贈呈であり、また、該当者には、	事前に祝状贈呈の可否	を伺い、希望する全員に祝状を贈呈し
	=34	ているので、受益機会は公平である。		- I I I I I I I I I I I I I I I I I I I
なし	説明			
9. 受益者負担	の適可	  E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)		
0. 人皿	/ JEE 11	長寿の祝という儀礼式典の類であることから、受益者の	への負担徴収は馴染まな	: LV <sub>0</sub>

*	評値	T結果の総括と今後の方向性		
	(1)	評価結果の総括		
		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
		② 有効性	● 適切	〇 成果向上の余地あり
		③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
		<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
	(2)	今後の事務事業の方向性		
		● 現状のまま(又は)	計画どおり)継絡	¥続実施 年度
		○ 終了 ○	廃止 〇	〇 休止
		○ 他の事務事業と統	合又は連携	
		○ 目的見直し		
		<ul><li>事務事業のやり方改</li></ul>	善善	

★改革・	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		変更なし	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		最低限、米寿と100歳のお祝いは何かしらの方法で継続する必要がある。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		低下

★一次評価	(課長総括評価)					
現状のまま う。	(または計画通り)	継続実施とするが、	包括支援センター	-運営事業とのバランスを常	に考えた予算編成と執行管理	を行 二次評価の要否
						不要
★二次評価	( 経営戦略会議	<ul><li>部会)</li></ul>				

【1枚目】

事業コード	52320005	5				部·課·係名等	2 — F	02020200		政策体系	上の位	立置付け	コード2	523002	予算科目	コード3	001030102	
事務事業名が	ふれあい入浴	浴事業				部 名 等		民生部	政	策の	柱基	3 健やかで笑顔	iあふれるまちづ	<b>i</b> < 9	会計 一般会計			
予算書の事業名 5.	. 敬老事業					課名等		社会福祉課	政	策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 民生費			
事業期間 開始年度 五	平成12年度	以前終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等		高齢福祉係	施	策	名 3.	豊かな長寿社会	の実現		項 1. 社会福	 祉費		
実施計画(H25~H27)への記載	<b>#</b>	宝施:	計画(H26∼H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名		戸田 千春	区		分な	1.			1 2. 老人福祉費			
	管理者代行	● 2. アウトソ·				電話番号		0765-23-1007	基			<u>。</u> 齢者の生活支援サ	ービス充実		E. 07(1)	111.74		
37 M2 37 M2		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	,   0	71,1—32 1117	/ <b>1</b>   0   11   11   11								,					
◆事業概要 (どのような事業か)		1 W + 1' + 11 + -	+ 7					計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	画		
70歳以上の在宅生活をしてい。 月2回の入浴日(第2、第4:	火曜日)に			- ドを提示する	ことで、通常利用料金が40	)円のところ 📙	H26				単							
を割安で入浴することができる。	•						H27				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
( * 中央中央 * 1 54 1-2	. 414.1-1		- 44	145			H28					11 040	11 000					
<この事務事業は、誰、何を 市内に居住する70歳以上の				2 >				① 入浴カード交付者			人	11, 246 11, 246	11, 800	12, 400	13, 000	13, 630	14, 29	
111111111111111111111111111111111111111	, ID 81 D C C	# B ( # 11 0 C )	<b>U</b> II 0				対					11, 240	11, 800				<u> </u>	
象							象指	2										
							標							<b></b>			<u> </u>	
								3						1				
<平成24年度における事業リ	見直しの有	無> <平成24年度	の活動及び見直	し内容>				0 + 11 + 111				759	760					
B+1.4					易を利用した健康教室を月1	回(公衆浴場		① 交付者数			人	759	669	780	800	820	840	
見直し有手		8ヶ所のうち	1箇所ずつ)開	11年。			古動	2										
段 <平成25年度の主な活動内容	₹>						指標	<b>©</b>										
	カード作成。	再発行業務。民生	<b>三委員への入浴カ</b>	ード配布依頼。	富山県公衆浴場業生活衛生	同業組合魚	-DAK	3										
津支部への委託料支払								•										
<この事務事業によって、対				TALES II II 15 15 15 15	w + /- > - 1	A4.20 a 7.1		① 割引入浴利用者数			人	16, 181	16, 000	16, 000	16, 000	16, 000	16, 00	
用や健康教室への参加を通し	, て、高齢				炎を行うことができる。また 流を促進し閉じこもりの防⊥		成					16, 181	15, 275					
意 持・増進を図ることができる	5.						果岩	2						=				
							標											
								3										
~ <施策の目指すすがた>							↑ Б	■ 战果指標が現段階で取得でき	ていない	<b>、場合、そ</b> (	の取得	方法を記入						
の 高齢者が住み慣れた地域で	で安心して著	暮らし続けています					1 /8	ANCIE IN PERCENT		₩ L C .	> =0.4 [10]	77 E 167 C						
結 果																		
<ul><li>◆この事務事業開始のきっかけ。</li></ul>	とこれまで	の事務事業見直し	の経緯									実終	積		計	画		
福祉センター「百楽荘」の開	業をきっか	けに、公衆浴場利	用者が減少した。	このことへの	県内の対応状況を調査し、	高齢者の外出機会		費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
のさるなる拡大を意図として、 方式に改良した。	<b>恒</b> 征人冶芬	争未として開始し	に。ての仮、人名	台奈の議没(冗	貝)かみられににめ、現在	の人俗カート呈示		(1)国・県支出金			-円)	0	0	0				
							財源	(2) 地方債	Ante \		-円)	0	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取	り巻く環培	の変化と 全後子	担される環音亦れ	k (法改正 相	制緩和 社会情勢の恋ルか	ど)	内部	(3) その他(使用料・手数料 (4) 一般財源	ず)		-円)	4, 000	3, 000	V	3, 000	3, 000		
公衆浴場の減少及びスーパー						C)	D/C	予算(決算)額((1)~(4	)の合計)		-円)	4, 000	3, 000	3,000	3, 000	3, 000	,	
								(1) 需用費			-円)	0	0	0	0	0		
◆市民や議会などからの要望・				1た意見・質問	などを記入)		支	(2)委託料			円)	0	0	0	0	0		
公衆浴場のある地域とない地域	<b>咳で利用に</b>	対する不平等感が	ある。				出内	(3) 工事請負費			-円)	0	0	0	0	0	!	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内	容又は把握して	いかい理由の創	7.入欄		訳	(4)負担金補助及び交付金 (5)その他			-円)	4, 000	3, 000	, and the second	3,000	3, 000	3, 00	
● 把握している	<b>→</b>		事業をしている					A. 予算(決算)額((1)~	(5)の合計		-円)	4, 000	3, 000		3, 000	3, 000		
○ 把握していない							1	事務事業に携わる正規職員数	(	(.	人)	1	1	1	1	1		
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状			215 - 1 7			事務事業の年間所要時間			計間)	100	40					
<ul><li>協働している</li><li>協働可能がおまま物</li></ul>	$\rightarrow$	市内の公衆浴場	との連携を取り	<b>なからの事業</b> 乳	<b>長</b> 施 ぐある。		_	人件費(②×人件費単価/	千円)		-円)	434	176		176	176		
<ul><li>○ 協働可能だが未実施</li><li>○ 協働になじまない</li></ul>								務事業に係る総費用 (A+B) 診考)人件費単価			9時間)	4, 434	3, 176 4, 399	3, 176 4, 400	3, 176 4, 400	3, 176 4, 400	-	

#### 【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と		事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直			★ 評価	西結果の総括と今後	の方向性			
<ul><li>直結度大</li></ul>		浴場という地域資源を活用し、高齢者の健康 活を送ることができることから、直結度は大			(1)	評価結果の総括				
● 直結度中	明域に偏	酒を送ることかできることから、直箱度は入 在していることから、市民に均一なサービス	とりへさじめる。し を提供できていない	かし、公來沿場のある場所が中内の一部地 ので、中とした。		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の	余地あり	
<ul><li>直結度小</li></ul>						② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の多	妥当性(民間や他	2の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
		実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	<ul><li>受益者負担の適正化の分</li></ul>	や地あり	
<ul><li>○ 法令など</li><li>め、市に</li></ul>	による義務付け よる実施が妥当	はないが、、公共性が非常に高く、民間(市民	民・企業等) によるす	+ービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性 まま(又は計画どおり)継続	德宇施	年度	
		可能だが、公共性が比較的高く、市による実				〇 終			17/2	
		与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(					8事業と統合又は連携	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /		
•		ので、市の関与を廃止が妥当	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			○目的見直				
		あい入浴事業実施要綱	事務の区分	自治事務		○ 事務事業	後のやり方改善			
						and administration of the same				) ) ben - 1 ( td
3. 目的見直しの		【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場 象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	合その理由と内容を	記明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、ど		を見ながら、委託料の見直しが必要で	コストと成果の方向性
4.1	説	<b>家と思凶は廻切でめり、兄直しの赤地なし。</b>					ある。	の八名カート利用有数の動向	を兄なから、安託村の兄直しか必安で	コストの方向性
なし	明									
<b>I</b> + +	ari /mt 1					平成26年度				
【有効性の記		19 A (V) 15 - To obe EL to obe 15 to	e I 2 SV ee 2 Av. D ee II		1					維持
4. 成果同上の分		<mark>こが今後どの程度見込めるか説明、できない理</mark> こ <mark>の余地なし</mark> 。	世田も説明) ※ 成果指	標の計画と実績との比較に基つき記人	実					
		の未地なし。			施					
なし	説明			成果実績中位	予定		A 後 + 八無浴根の粉五	パコツナ ドシロネギの計点	を見ながら、委託料の見直しが必要で	
	1973				時		ラ後も公派沿場の奴及 ある。	ひ入沿カート利用有数の動向	を見なから、安託科の見画しか必要で	成果の方向性
- ****	1 - A - N - N - H	1 パランス 丁砂川 のとえ 1 4 の末端末端の土棚	/ 10 2 共田 20 安立 7 2	*** no	期					
5. 理携するこ		<mark>⊰が高まる可能性のある他の事務事業の有無</mark> ∙ことで、今より効果が高まる可能性がある他		説明、できない理由も説明)						
	建携する	ことで、ラより効果が向まる可能性がある他	の事務争未はない。			中·長期的 (~5年間)				
なし	説明					(一5年间)				維持
	197									
T to the late of the	ini /nr ¶									
【効率性の記	· · · · -	and to the second of the secon	(mm - as h ), am ( )	AV HELY	,					
6. 事業費の削減		<mark>≿工夫することで、事業費を削減できないか診</mark> 限の事業費であり、削減の余地はない。	2明、できない埋田も	記明)						
		版の争未复じめり、削減の未地はない。			1 1/2	The Jam III An let are bu	m)			
なし	説明					平価(課長総括評価		可任支援おいね <u>一</u> 運営主業レ <i>の</i>	)バランスを常に考えた予算編成と執行	- 毎 田 太 行
	193				う。	トよ(よたは前回歴	19 / 極帆天旭とするが、日	5.11人版センター建名争未とい	ハブンへを市に考えた!昇橋以と刊1	二次評価の要否
7 1 / 小井 の 牧	Deban A lik (A and	## 75m+ 8日 4 ア 上 1 - ア ル 4 2 2 - 2 4 4 1 1 - 5 4 m - 1								
7. 人件費の削		業務時間を工夫して少なくできないか説明、 齢化の進行に伴い入浴カード支給対象者の増								
	ある。	節にの進刊に伴い人だが一下文相対象名の塩	加は惟夫でめり、担	ヨイル・事務に割く時間も増加する光色ので						
なし	説明									
	-91									不要
「八寸叶の芸	/m: 1				]					
【公平性の評		ことの個人が同一で、マアハゴでも、こ			1					
8. 安益機芸の加		を益の機会が偏っていて不公平でないか) 以上高齢者全員に入浴カードを配布しており		である		T / T / V 224 245 m/y	△※ 如△ )			
		- 女工同節日主員に八石ガードを配用してのう	、文皿の版云は五十	C 65-60 .	★二次記	千価 (	会議・ 部会 )			
なし	説明									
	91									
0 平长老女妇。	カンタエ (ルの人) 時	(県内他市と比較し、適正な水準か)	<u></u>							
3. 交益有負担(		(県内他市と比較し、週上な水準か) †では無料入浴券を配布している市もあるが、	角津市では1人200円	を徴収しており 負担水準としてけ適切で						
	あると考え		m/+111 C 1817/200	ではなり、日本小手としては週別し						
平均	説明									
	-51									
					l L					

部・課・係名等 コード 1

政策体系上の位置付け

52320005

【1枚目】

予算科目

事 務 事 業 名 無年金外国高齢者福祉金支給事業								部名等			政策の	柱 基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり				会計一般会計							
n,	予算書	事 の	事業名	5. 敬老事業						課名等	等		社会福祉課		政 策	名 2	健康で安心して暮	¥らせる社会の	構築	款 3. 民生費			
lah.	事業期	間	開始年度	平成12:	年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等	等		高齢福祉係		施策	名 3	. 豊かな長寿社会の	)実現		項 1. 社会福	———————— 祉費		
実力	施計画(H	125~1	L H27) への記	」載 無	ŧ	実施計	·画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏	名		戸田 千春		区	分な	:L			1 2. 老人福			
	実施 方				· 0 2		-シング () 3.			電話番号 0765-23-1007 基本							齢者の生活支援サー	- ビス 奈宝					
			0 ,					711-111															
			のような事		\1- +n 3	++++ -+	4. h + + +   + a	2.4 国上京松本に	- \- \- \- \- \- \- \- \- \- \- \- \- \-				画への記載予定事業内容				上段・計画:下	下段・実績		計	画		
1	日本国籍	を有り	していない	ために国民年記	別へ加入	. ぐさなかつた	、黒澤市仕任の	)外国人高齢有い	二対し福祉金を支給する。		H	_				単							
											H					位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		-t- 74t-	- 386 . 1 . 38	60 h 11 ft 1- 1		- 1 24/10-0	of the fails title have been be-	100			H	28											
							物、自然資源なる 大正15年4日		とまた者かつ他の公的年金 を	を受給してし	,		① 福祉金対象者			人	2	2	2	2	2	2	
	ない者。		(MICO ) #	K/+1/1/C1+X-	_ <del>_</del>	70007280	( <u>X</u> E10++/)	1 1 D X 10 11 C M -		E X #1 0 C V		対				<b></b>	2	Z					
対象											$\rightarrow$	象指	2										
~												標				<b></b>							
													3										
	<平成:	24年月	年における!	事業見直しの有	· 無 >   <	〈平成24年度の	の活動及び見直り	1.内容>									2	2					
	1 ///	0110	21-4017	子,从几匹 0 0 7	7/1/2		回、8000円/月を						① 支払者数			人	2	2	2	2	2	2	
丰			見直し	無								活動				<del> </del>							
子段	<平成2	25年度	の主な活動	助内容>							-	指	2										
												標 -	~			<b></b>	<b>†</b>						
	四半期	期に1	回、8000円	円/月を支給する	5.								3										
	くこの事	事務事	業によって	て、対象をどの	ように変	変えるのか>										0.	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	公的年	年金を	受給してし	いない外国人高	齢者の約	経済的負担を生	少しでも軽減す	るため。					① 福祉金支払率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
意												成果				ļ							
図												指標	2										
												240	3										
													<b>o</b>										
その			すすがたこ		** > 1.4	*****						↑成:	果指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	身方法を記入						
の結	高齢?	者か任	み慣れた地	也域で安心して	碁りし	続けています。	,																
果																							
				かけとこれまで された国民伝				7年会への満が8	別かれた。当時、加入期間で	たちし たほし	ثا /		費目				実績	o a feet when	on the other	計		a a feet when	
のマ	在住外国	人は引	歯制加入対:	象者となったた	で云の以	.丘により、任 .時点において	.在外国人に国民 .加入期間がない	いもしくは他の年	F金との合算期間も無かった。 F金との合算期間も無かった。	さ者に関して	は、	- 1/	(1)国・県支出金		(=	f円)	23年度 0	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
その	の後も無	年金丬	犬態が続い	ていた。									(2) 地方債			F円)	0	0	(	0	0	(	
												생점'	(3) その他(使用料・手数料	等)		F円)	0	0	(		0		
•	開始時期	以後の	の事務事業	を取り巻く環境	竜の変化	と、今後予想	される環境変化	比(法改正、規制	<b>制緩和、社会情勢の変化なる</b>	ビ)		訳 (	(4)一般財源		(F)	F円)	192	192	192	192	192	192	
3	対象とな	る者(	は限定され	ており、今後に	は対象者	がいなくなる	と予想される。						予算(決算)額((1)~(4)	)の合		F円)	192	192	192	192	192	192	
	L a		101 0	## ## /levi	r -br	H-AVI 5-7	eta mirra - eta - 1 - 5 - 1	) # H 66001	. 18-5 de a 1			- 1	(1) 需用費			F円)	0	0	(	0	0	(	
	市民や議 持になし		どからの要!	望・怠見(担当	首者の私	見ではなく、	実際に寄せられ	1た意見・質問な	ことを記人)			文	(2) 委託料 (3) 工事請負費			F円)	0	0	0	ū	0		
	131200	. 0											(4) 負担金補助及び交付金			F円)	0	0	(	0	0	(	
٠J	県内他市	の実施	<b></b>		◆把握	屋している内容	容又は把握してい	いない理由の記	入欄			訳 -	(5) その他			F円)	192	192	192	_	192	192	
	● 把排	握して	いる	→			の事業を実施して						A. 予算(決算)額((1)~	(5) O	(計) (計	F円)	192	192	192	192	192	192	
			いない									_	務事業に携わる正規職員数	:		人)	1	1	1	1	1	1	
<b>♦</b> ī	市民と行						況の内容又は理問		働にはなじまない。			_	務事業の年間所要時間	gr   part )		持間)	20	20			20	20	
	○ 協領		「いる 『だが未実施	<u> </u>	以知	とこれに刈水1	ョ・い価値並のご	又和 じのり、 励	圏川にはなしまない。				人件費(②×人件費単価/= 事業に係る総費用(A+B)	十円)		F円) F円)	87 279	88 280	280	88 280	88 280	280	
	_		にか木美加 :じまない	<u>18.</u>									考)人件費単価			(時間) (時間)	4, 336	4, 399	4, 400		4, 400	4, 400	
																	-,	-, -00	-, 100	-, -00	-,	-, 100	

【目的妥当性						
		措度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結 無年金状態の外国人高齢者に対して経済的な補助を			ニ青齢すると多っ	これる
<ul><li>直結度大</li><li>直結度中</li></ul>		説	することに、同断	日の工石又派	こ女服 すると ラノ	101000
<ul><li>■ 直柏度 ↑</li><li>○ 直結度 小</li></ul>		明				
		: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				
		り市による実施が義務付けられている				
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	・企業等) によるか	ナービスの実施	が不可能(又は	困難)なた
○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	が妥当			
○ 市が実施	Eして	ハるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	止)が妥当			
○ 既に目的	を達	<b>或しているので、市の関与を廃止が妥当</b>				
根拠法令等を記	己入	魚津市在日外国人高齢者福祉金支給要綱(平成12年魚 津市告示第62号)	事務の区分		自治事務	
3. 目的見直しの	の余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を	対明、できな	い理由も説明)	
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。				
なし	説					
	明					
	5T /TT	,				
【有効性の記		】 成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理E	h 3 郑明 ) 次 出 甲 世	≨挿の計画し宝	<b>結しの比較に甘</b>	べき記る
4. 风木同工(7)	水地	対象者の増加は限りなく無いに近いと考えられる。	口也就例/ 常风未得	日保の可凹て大	順との比較に基	ノこにハ
	説					
なし	明				成果実績	中位
5. 連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	どう効果が高まるか	*説明、できな	い理由も説明)	
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他 <i>0</i>	)事務事業はない。			
なし	説明					
	1973					
【効率性の記	河 / 田	1				
		』 :地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説問	月、できない理由‡	説明)		
3 7.6.2. 3 1131		なし。				
4. 1	説					
なし	明					
7. 人件費の削	減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で				
		今後は対象者数が減少していくのみと想定されるので、	<b>てれに伴い人件費</b>	ば削減される	•	
なし	説明					
	197					
【公平性の評	無1					
		の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)				
5. 文皿/双云V/	es 11-   [	なし。				
	説					
なし	明					
9. 受益者負担の		化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)				
		受益者負担徴収は馴染まない。				

平均

			r-ix u
	5向性 アルファイ		
評価結果の総括			
① 目的妥当性			
		0 1 1111111 1111 1111	
		○ 受益者負担の適正化の余地あり	
0	0 0- 0	) 休止	
	<b>系と机台乂は連携</b>		
~	わり七歩羊		
○ 争務争業の*	ごり 万以音		
74 the day (1 18 m h	* 4.74世 74歳ま 18	(*), * + m(* ) )	-2114864
		ういう手段で行うかり	コストと成果の方
平成26年度			維持
	変更なし。		成果の方向性
中·長期的			
	評価結果の総括 ① 目的妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 今後の事務事業の方向 ● 現状のまま ○ 終了 ○ 他の事務事 ○ 目的見直し ○ 事務事業の系  改善案 (いつ、どのよ	① 目的妥当性     ② 有効性     ③ 効率性     ④ 適切 ② 分率性     ④ 強切 ④ 公平性     ● 現状のまま(又は計画どおり)継     ○ 修止     ○ 他の事務事業と統合又は連携     ○ 目的見直し     ○ 事務事業のやり方改善      改善案(いつ、どのような改革・改善を、と変更なし。	評価結果の総括 ① 目的妥当性 ② 有効性 ③ 適切 ○ 成果向上の余地あり ② 有効性 ④ 適切 ○ 立スト削減の余地あり ④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり ● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善  変更なし。  変更なし。  変更なし。

担状のまま	(またけ計画通り)	継続宇施とするが	匀圧支採センター	- 運営事業とのバ	ランスをヴに老え	た予算編成と執行管理を行	
が かいままう。	(または計画通り)	<b>松杌关肥とするか、</b>	己佰又接てファー	- 連呂争来とのハ	<b>ノン人を吊に与え</b>	- たア昇編成と執1]官項を1]	二次評価の要否
							不要
★二次評価	(経営戦略会議	<ul><li>部会 )</li></ul>					

【1枚目】

事 業 コ ー ド 52320006							部·課·係名等	ח	ド1 02020200		政策体系。	上の位	位置付け コ・	ード2	523002	予算科目	コード3	001030102
170	事務事業名	8人福祉施	<b>设入所措置</b>	事務			部 名 等		民生部	政	策の相	基基	3 健やかで笑顔あ	うふれるまちづ	< b	会計 一般会計		
-	予算書の事業名 6	. 老人施設.	入所事業				課名等		社会福祉課	政	策 名	2	健康で安心して暮	よらせる社会の	構築	款 3. 民生費		
7	事業期間 開始年度	昭和62年以	人前 終了	了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等		高齢福祉係	施	策 名	3 3.	豊かな長寿社会の	実現		項 1. 社会福祉	 止費	
宝	施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名		戸田 千春	区	4	<b>かなり</b>			1 2. 老人福祉費			
-					負担金・補助		電話番号		0765-23-1007	н.			。 鈴者の生活支援サー	- ビフ 夲宝		2. 000		
- 2	<u> </u>	日本出口口	2. /	717 227 0 3.	. 只匹亚 而夾	1 W 4. 11 E E	电加雷力		0700 20 1007	als.	AP 9F 3K 1		即日の工冶文版の					
	事業概要(どのような事業か							◆実施	画計画への記載予定事業内容				上段・計画: 丁	下段・実績		計画	Î	
	環境上の理由及び経済的要因 入所に関しては、入所措置の						5事業。	H26				単						
								H27				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	1							H28										
	<この事務事業は、誰、何を 概ねの5年以上の者で、3.5								① 65歳以上高齢者			人	12, 626	12, 848	13, 068	13, 290	13, 345	13, 400
	概ね65歳以上の者で、入所	灯刊正安貝:	会に (人所)	の必要性かめると判断さ	れに両即有			×	<del> </del>				12, 249	12, 502				
対免	-							<b>→</b>	2			ļ						
390								有	<del>目</del>									
									3			-						
	<平成24年度における事業	目直1の右	# \	北94年度の活動及び目直	1 内容 \								1	1				
	ヘ十八24十及におりる事業	元旦しの有				者を養護老人ホームに措置す	€託し、入所		① 入所申込者数			人	1	1	1	1	1	1
т.	見直し無			負担金の決定及び徴収を				Ti	<u> </u>				1	1				
于段	<平成25年度の主な活動内容	容>						<b>→</b> ‡	② 入所判定委員会の開催	回数		回	1	1	1	1	1	1
								杉	<b></b>									
	入所判定委員会において	入所が決定	された者を	養護老人ホームに措置委	託し、入所者の	の負担金の決定及び徴収を行	う。		3			-						
	<この事務事業によって、対	対象をどの	ように変える	るのか>									1	1				
	生活力や経済力に欠ける高	高齢者が施	没に入所する	ることで、安心して生活	できる。				① 措置開始者数			人	1	1	,	'	'	
意								万 ————————————————————————————————————	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				1	1	1	4	1	
図								才	② 措置廃止者数			人	1	1	I	'	ı	
								15	3									
その		· 아무 사람	ま老が白八	として白云したがと中心	して首としてし	\±±		1	成果指標が現段階で取得でき	ていない	<b>、場合、その</b>	取得	方法を記入					
結	福祉り一とスが九夫し、同	可图7日(51年)	540.671	らしく日立しなから女心	して容りしてい	, . <del></del> .												
果																		
	この事務事業開始のきっかけ 老人福祉法施行当初から、在								費目			-	実績 23年度	24年度	25年度	計画 26年度	27年度	28年度
									(1)国・県支出金		(千月	円)	0	0	0	0	0	
								貝	(2) 地方債		(千月		0	0	0	0	0	(
								il P	(3) その他(使用料・手数料	·等)	(千日		2, 697	3, 747	3, 262	3, 262	3, 262	
	開始時期以後の事務事業を取 平成12年に介護保険制度が施							71	尺(4)一般財源	) m A #1)	(千月		14, 482	16, 166	17, 571	17, 571	17, 571	
t:	平成12年に介護体映制度が他 。)	11016、石	八体設相直	いっか ①旧旦奴が减少しだ	-。(何別貸護	セスホームの人別が担直から	ラ大羽・、 6 1917	ا د ا	予算(決算)額((1)~(4 (1)需用費	)の合計)	(千月	_	17, 179	19, 913	20, 833	20, 833	20, 833	
•	市民や議会などからの要望・	意見(担当	者の私見で	はなく、実際に寄せられ	1た意見・質問	などを記入)			(2)委託料		(千月		0	0	0	0	0	-
	特になし							5 E	(3) 工事請負費		(千月		0	0	0	0	0	(
								P	(4)負担金補助及び交付金		(千月	_	0	0	0	0	0	,
<b>♦</b> !	県内他市の実施状況			ている内容又は把握して			<b>原</b> 上 却 字 栖 然	To 18	(5) その他	(=) · ^	(千F		17, 193	19, 913	20, 883	20, 883	20, 883	
	<ul><li>● 把握している</li><li>○ 把握していない</li></ul>	-	事務の 足		<b>ヘ小一ムの</b> 質用	月を含めて、厚生省通知や県	序生配进知寺		A. 予算(決算)額((1)~ )事務事業に携わる正規職員数		計) (千戸 (人	_	17, 193	19, 913	20, 883	20, 883	20, 883	
•	市民と行政の協働状況		◆選択1.7	た協働状況の内容又は理	由の記入欄			_	)事務事業に携わる正規職員第 )事務事業の年間所要時間		(時間	_	40	120	120	120	120	
	○協働している	_,	環境上0	の理由及び経済的要因に	より居宅におし	いて養護を受けることが困難	な高齢者を、		3. 人件費(②×人件費単価/-	千円)	(千月		173	528	528	528	528	
	<ul><li>○ 協働可能だが未実施</li></ul>	-	が養護老人	人ホームに措置する事業	であり、協働に	こなじまない。			耳務事業に係る総費用 (A+B)		(千日	円)	17, 366	20, 441	21, 411	21, 411	21, 411	21, 411
	● 協働になじまない								(参考) 人件費単価		(円@)	時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

【目的妥当性	の割	·····································
• · · · • > · · · · · ·	,	-            吉度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小		在宅での生活困難者を支援する施策として役割は大きい説明
		(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令など	によ	り市による実施が義務付けられている
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当
○ 市が実施	してい	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 或しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	八	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第11条第1項 事務の区分 自治事務
3. 目的見直しの	0余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
【有効性の評	平価	
4. 成果向上の余	地(	成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入
なし	説明	成果向上の余地なし。  成果実績 中位
5. 連携すること	こで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
【効率性の評	平価	
6. 事業費の削減	域の余	地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
なし	説明	措置費の単価は決められている。
7. 人件費の削	減のタ	全地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
なし	説明	削減余地なし。
【公平性の評	価】	
		の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)
なし	説明	在宅での生活困難者を支援する施策のため。
9. 受益者負担の	適正	化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)
		負担金の算定方法は厚生省通知により定められている。

平均

<b>★</b> 評	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性			
	③ 効率性	■ 適切	○ コスト削減の余地あり	
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	■ 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性		<u> </u>	
	● 現状のまま(又は記述)	計画どおり)継約	売実施  年度	
	<ul><li>終了</li></ul>	廃止 〇	休止	
	○ 他の事務事業と統合	今又は連携		
	○ 目的見直し			
	○ 事務事業のやり方改	善		
★改革	・改善案(いつ、どのような改	革・改善を、ど	ういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	変更な	L		コストの方向性

★改革·i	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		変更なし	コストの方向性
実施予定時	平成26年度		維持
定時期		金額が少ない身寄りの無い高齢者は今後も増えていくものと思われるが、国等の施策の推 移を見ていく必要あり。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

I	★一次評価	(課長総括評価)						
	現状のまま う。	(または計画通り)	継続実施とするが、	包括支援センター選	■営事業とのバラ	ンスを常に考えた	予算編成と執行管理を行	二次評価の要否
								不要
	★二次評価	( 経営戦略会議	<ul><li>部会)</li></ul>					

部・課・係名等 コード 1

02020200

政策体系上の位置付け

コード2

523002

事業コード

52320007

【1枚目】

001030102

予算科目

事 務 事 業 名 介護施設管理事務										部 名 等 民生部 政 策 の 柱 基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり 会計 一般会計															
予算書の事業	名	7. 介護施設管	管理費								課名等			社会福祉課		政 策	構築	款 3. 民生費							
事業期間 開始	丰度	平成12年	度	终了年度	当面約	継続	業務分類	Į	1. 施設管理	1	係 名 等			高齢福祉係		施策	名 3	. 豊かな長寿社	会の実現		項 1. 社会福祉費				
実施計画(H25~H27)への	の記載	無		実施	計画(H26-	~H28) (	における区分	実施計	計画書に記載	しない	記入者氏名			藤田 晶子		区	分な	il			E	2. 老人福	祉費		
実施方法 〇 1	. 指定	管理者代行	O 2.	アウトソ	ーシング	O 3.	負担金・補	前助金 (	● 4. 市直言	営	電話番号			0765-23-1007		基本事業	名高	が齢者の生活支援	サービス充実		1				
						_						L			J 1			1							
◆事業概要(どのような 魚津市社会福祉協議会			一ビス旅	設(車部ラ	デイサービ	スセンゲ	ター)の底地	の賃貸借!	契約を代行宝	施する。				画への記載予定事業内容				上段・計画	:下段・実績		—	計	画		
<b>杰</b> 拜市社公園	. V) Æ E	370717	L / ///	5EX (ALIP )	1,	,,,,,	<i>y</i> , 0,15,15	<b>V</b> 尺尺旧2	X1171 2 (41X	.ne / o		H20	_				単位	on to the	o the the	or to the		on tre str	on tre str	0/	And the
												H2	_				1324	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28	3年度
<この事務事業は、	继 /司	な対色にして	ているの	4v × 1.8	わか 白奴	è咨酒 ta	レヘ					HZ	3						1 1		<del></del>				
東部デイサービス			(4.20)	<i>i</i> , ≈,	740、日然	:貝(赤/よ)	C /						(	① 地権者			人		1 1	1	1	1		1	
M													対 …				+								
対 象									<b>=</b>	象指	2														
													標												
													(	3											
<平成24年度におけ	る事業	美見直しの有:	無> <	平成24年度	度の活動及	び見直	し内容>							S					1						
			貸	付条件とし	て、地権	者が市る	との契約をの	)ぞんでい	るため、市か	が社会福祉	協議会の	1 1	(	① 契約件数			件		1		1	1		1	
見 i	直し無						約を締結。貨 協議会から市		こついては市か <sup>-</sup> る。	い地権者に	文払った		活動	a			1								
段 <平成25年度の主な	活動内	容>										_	指標	2											
貸付条件として、	地権者	が市との契約	内をのぞ	んでいるナ	こめ、市が	《社会福	祉協議会の作	弋行として	(土地の借り)	上げ契約を	締結。			3)			1								
賃貸借料について	は市が	地権者に支持	ふった後	、支払い村	目当額を社	:会福祉†	協議会からす	<b>Fが徴収す</b>	ける。				0	9)											
<この事務事業によ				えるのかこ	>								(	① 契約実績			件		1 1		1	1		1	
デイサービス事業	が円滑	に実施される	5.										Ft	S X43X48			<u> </u>		1 1			·			
意										-	果	2													
図													/信 / / / / / / / / / / / / / / / / / /				4								
													(	3											
~ <施策の目指すすが	t- \											H	↑ <del>-  -</del>  -	果指標が現段階で取得でき	・ブリ	かい担合 2	の形態	日七汁ナのコ			_				
る 福祉サービスが充		高齢者や障害	害者が自	分らしく目	自立しなが	「ら安心	して暮らして	ています。					I IIX.A	た旧宗が 光秋阳 く 取付 くさ		なv '物ロ、 'C	VARA	サガ伝を配八							
結果																									
◆この事務事業開始のき	っかけ	ナとこれまで	の事務事	業見直し	の経緯													9	<b></b> 毛績			計	画		
貸付条件として、地格	者が市	5との契約を				茘議会の	)代行として.	土地の借り	り上げ契約を	締結。				費目				23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28	3年度
賃貸借料は、社会福祉	協議会	まか負担。											(	1)国・県支出金		(:	千円)	(	0 (		0	0		0	
													355	2)地方債	defe >	`	千円)	· ·	0 (		0	0		0	
◆開始時期以後の事務事	歩き、田	ちり光ノ環接	の亦ルし	. <b>△</b> 後ヱ.	相さわてが	<b>粤</b> ·李亦 //.	/ (3+ak-T	担组级和	2. 人 は 熱 の	ガバ ハノチュ じく			M	<ul><li>3)その他(使用料・手数料</li><li>4)一般財源</li></ul>	·等)		千円)	189	9 187		187	187	18	0	18
地権者の貸付条件が変					定されるが	表現炎10	L (KEULEL)	况削板和、	、私云旧労の	後1146			()	予算(決算)額((1)~(4	.) の合		千円)	189	-		187	187	18	•	18
												ŀ	(	1) 需用費	, -> Ц		千円)		0 (		0	0		0	
◆市民や議会などからの	要望•	・意見(担当	者の私見	しではなく	、実際に名	寄せられ	ルた意見・質	問などを記	記入)				± (:	2)委託料		(-	千円)	(	0 (	)	0	0		0	
特になし													7 H	3) 工事請負費			千円)		0 (	)	0	0		0	
			▲ Im IF	1 1 1	La selection of the Control	140 1		n da a 188				_	<b>⊉</b> P	4) 負担金補助及び交付金			千円)	100	-	1	0	0		0	
◆県内他市の実施状況  ● 把握している		_			内容又は把 極めて稀		いない理由σ である。	の記人欄					_	5)その他 A. 予算(決算)額((1)~	(5) m		千円)	189			187 187	187 187	18	_	18 18
○ 把握していない			1,14	, , , , , , , , , , , , , , , , , ,		5. 3. 1/1	0					(		8事業に携わる正規職員数			(人)		1		1	107		1	10
◆市民と行政の協働状況	L		◆選択	した協働な	犬況の内容	又は理じ	由の記入欄					_		務事業の年間所要時間			時間)	40			20	20		20	2
○ 協働している		_	本事	務事業は、	極めて稀	な事例で	であり、協働	かにはなじ	じまない。				в. /	人件費 (②×人件費単価/	千円)	(-	千円)	173			88	88		38	8
○協働可能だが未														事業に係る総費用 (A+B)			千円)	362			275	275	27		27
● 協働になじまな	\ \												(参え	号)人件費単価		(F	] @ 時間)	4, 336	6 4, 399	4,	400	4, 400	4, 40	00	4, 40

[	目的妥当性の評	平価	1
1	. 基本事業との直	結度	(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)
	○ 直結度大		介護保険におけるデイサービス事業への支援にとどまるため。
	● 直結度中	説	

介護保険におけるデイサービス事業への支援にとどまるため。

○ 直結度小

市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている

○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当

● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当

○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当

○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし。 成果実績 なし 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし

【効率性の評価】

. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 契約手法を見直す。 あり 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 契約手法の見直しにより、他の事務事業(管財部門)と統合することで、当該事務事業を廃止できる。

あり 【公平性の評価】

. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 東部デイサービス施設の底地所有者を対象としているため。

なし

. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)

事業所の経営にかかる設備相当経費のため。 平均

評	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	<ul><li>○ 目的廃止又は再設定の余地</li></ul>	<b>あり</b>
	② 有効性	● 適切	〇 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あ	Ŋ
(2)	今後の事務事業の方向性			
	○ 現状のまま(又は)	計画どおり)継約	続実施	年度
	○ 終了 ○	廃止 〇	) 休止	
	○ 他の事務事業と統	合又は連携		
	○ 目的見直し			
	事務事業のやり方改	善		

★改革·	改善案(いつ、どの	)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		変更なし	コストの方向性
実施予	平成26年度		削減
定時期		将来的には本事務事業を廃止(市社会福祉協議会と地権者との直接契約締結へと改めた い。)	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

<b>★</b> 一次評価(課長総括評価)	
現状のまま(または計画通り)継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 ( 経営戦略会議 · 部会 )	

【1枚目】

				_									_										
事	業 コー	- K	52230008						部·課·	係名等	コー	ド1 02020200		政策体系	上の位	立置付け	コード2	523002	予算	[科目	コード3	007030102	
事	務 事 業	業 名	高齢者生活管理	指導事業(生活	管理指導員派遣	事業、生活管理	#指導短期	宿泊事業)	部 名	等		民生部	政	女 策 の	柱 基	3 健やかで笑顔	<b>゙</b> あふれるまちづ	< U	会計介	·護保険事態	<b>美特別会計(介護</b>	保険事業勘定)	
予 算	書の事	業名	4. 訪問型介護予[	防事業					課 名	等		社会福祉課	政	女 策	名 2	健康で安心して	で暮らせる社会の構築 款 3. 地域支援事業費						
事 業	期間開	開始年度	平成12年	終了年度	当面継続	業務分類	5.	ソフト事業	係 名	等		高齢福祉係	施	<b>策</b>	名 3.	豊かな長寿社会	の実現		項 1	. 介護予[	5事業費		
宝施計画	(H25~H27)	)への記載	有(一般)	宝施計	上画(H26∼H28)	における区分	— AG .	継続・変更無	記入者	任名		梶川 慶子	  X	ζ	分な	I.			1 2. 二次予防事業費				
実施			管理者代行 ●					4. 市直営	電話			0765-23-1007	H			- 齢者の生活支援サ	ービス充宝						
, ne	77 12	1. III/C	64201413		777 0 0	. XIII 11199	/ <u></u>	11 11/21	PE HI	ш .у		0,00 20 100,			- 1016	, 10, 110, 100, 100, 100, 100, 100, 100							
	我要(どのよう		*								実施	計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		_	計画	i .		
介護保険支援を行う	(該当程ではない )。介護予防プラ	ハが、心身の『 ランを作成し、	障害等により日常生》 、計画的に支援する。 に1回〜2回。1回あた	活に何らかの支援や	を指導が必要な高齢を と事業:ヘルパーを別	者に対して、要介護 <sup>1</sup> 派遣して、掃除や調理	状態になられ	いよう訪問や短耳 対する支援・指導	明間宿泊により 算や関係機関等	指導・	H26	介護予防事業			単								
給調金を17 所事業:シ: を負担する	ョートスティ施設等に-	BIC心して週1 一時的に宿泊	こ1回~2回。1回めた 1させ、生活習慣等の	:り1時间程度(祝日 )指導や体調調整を行	「、年末年妇を除く) 行う。本人の状態に	月~金)。利用料金1 :応じて1月に5日以内	は 1時間まり。利用料は	(229円、1時间30分、1日あたり施設の	アまで291円(2)だり定める利用料	や食費	H27	介護予防事業			位	23年度	24年度	25年度	264	年度	27年度	28年度	
を貝担りる	0.										H28	介護予防事業											
			を対象にしてい				₽ <del>==</del> +₩ /⊥ <i>6</i> 2	*****	<b>5</b>			① 65歳以上ひとり暮らし			世帯	1, 336	1, 500	1, 50	00	1, 500	1, 500	1, 500	
			検討を行い、サ· 所事業は新川老.				主事業は無	津市社会福祉[	脳議会に委託	tL	対	,				1, 386	1, 496						
対											象出	② 75歳以上高齢者のみ世帯	<del></del>		世帯	638	650	65	50	650	650	650	
家											標					638	650						
												3			-								
4 77	t. Do , for the s )	) ) or -t- M6	A PI and A and Africa	and Double de	- 247-27	a stratas											- 10						
< 平	- 成24年度にお	おける事業	美見直しの有無>		の活動及び見直	.し <u>円谷&gt;</u> 討を行い、サーb	ビスの決ち	?・道 λ を行う	①生活塔	助者		① 実利用者数(生活援助者	派遣)		人	14	10	1	4	14	14	14	
		見直し無		派遣事業は魚流	津市社会福祉協	議会に委託して					活					14	0						
手 2 元	成25年度の主		索丶	老人福祉会に	委託して実施し	ている。					動指	② 実利用者数(短期入所)			人	0	1		1	1	1	1	
			_								標					0							
			検討を行い、サ· 所事業は新川老				重事業は無	津市社会福祉1	協議会に委託	tL		3											
< -	の東路車業に	ことって	対象をどのよう	に変えるのか>							-					574	500						
			や一時宿泊によ			₹の機会・安否確	催認により	、高齢者が安/	ひして在宅で	生		① サービス時間(生活援助	助者派:	遣)	時間	554	385	70	00	750	800	900	
	きる。										成					0	5						
区										-	· 指	② 利用日数(短期入所)			日	0	0		5	5	5	5	
											標												
												3											
そ <施	策の目指すす	すがた>									1	成果指標が現段階で取得でき	ていな	い場合、その	の取得	方法を記入			-				
の高	齢者が住み慣	貫れた地域	で安心して暮ら	し続けています	•																		
果																							
◆この事	事務事業開始の	のきっかけ	けとこれまでの事	務事業見直しの	D経緯					<u> </u>		費目				実	績			計画	Ĭ		
平成12 とした。	2年度の介護の	保険制度の	開始に伴い、介記	護保険対象者と	はならないが日	常生活支援が必	必要と判断	される高齢者に	こ対し実施す	ること		其 日				23年度	24年度	25年度	264	年度	27年度	28年度	
_ 0 /_ 0											р.	(1)国・県支出金			円)	463	322	97		975	975	975	
											財源	(2)地方債 (3)その他(使用料・手数料・	定)		-円)	0 774	538	1, 62	0	1, 626	1, 626	1, 626	
◆開始時	<b>幹期以後の事</b> 額	終事業を形	なり巻く環境の変	5化と、今後予想	見される環境変化	化 (法改正, 担制	制緩和. ネ	ト会情勢の変化	たど)		内部	(4)一般財源	7		円)	0	0.0	1, 02	0	1, 020	1, 020	1, 020	
			や一人暮らし高				estantes 1				ш	予算(決算)額((1)~(4)	の合計		円)	1, 237	860	2, 60	)1	2, 601	2, 601	2, 601	
												(1) 需用費		(1	円)	0	0		0	0	0	0	
		らの要望・	意見(担当者の	私見ではなく、	実際に寄せられ	れた意見・質問力	などを記え	J)			支	(2)委託料			円)	1, 237	860	2, 60	11	2, 601	2, 601	2, 601	
特にな	īL										出内	(3) 工事請負費			円)	0	0		0	0	0	0	
▲旧北ル	市の宝体化	<b>3</b> 0	<b>A</b> +	四撮 1 でいる 内で		いない理由の記	7入脚				訳	(4)負担金補助及び交付金(5)その他			-円)	0	0		0	0	0	0	
	也市の実施状況 把握している					他市町村とも同		取り組みをして	ている。			(a) ての他 A. 予算(決算)額((1)~(	(5)の€		円)	1, 237	860	2, 60	v	2, 601	2, 601	2, 601	
_	把握していな										1	事務事業に携わる正規職員数			人)	2	1	_, 00	1	1	1	1	
◆市民と	: 行政の協働は	状況		選択した協働状活							2	事務事業の年間所要時間		(時	評問)	620	300	30	00	300	300	300	
○ 協働している									. 人件費(②×人件費単価/千	-円)		円)	2, 688	1, 320	1, 32		1, 320	1, 320	1, 320				
_	協働可能だが										_	務事業に係る総費用 (A+B)			円)	3, 925	2, 180	3, 92		3, 921	3, 921	3, 921	
•	協働になじま	まない									(	参考)人件費単価		(円)	9時間)	4, 336	4, 399	4, 40	00	4, 400	4, 400	4, 400	

	半风	25	牛皮	黒浑	中事務等	事業評価	山表	( \(\psi\)	戍	24	牛皮	.美術	Į	隶
[	目的妥当性	の評(	<b></b>											
1.	基本事業と	の直結	度(事務事業	の意図が基	本事業の意図に	こどのくらい直	[結しているか	、その理	里由も	記載)				
	● 直結度大	mili		た自宅で生	活していくため	めに必要な日常	生活に関する	る支援を	実施し	、高虧	者が安心	)して生)	舌でき	る。
	<ul><li>直結度中</li></ul>	月月												
	○ 直結度小													
2.					値可能な事務事	·業か)								
	<ul><li>○ 法令など</li></ul>	'により	市による実施	が義務付け	られている									
	<ul><li>★令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当</li></ul>													
	○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当													
	○ 市が実施	してい	るが、関与の	必要性は低	く、今後は市の	の関与を縮小	(廃止) が妥当	¥						
	○ 既に目的	を達成	しているので	、市の関与	を廃止が妥当									
根	<b>  拠法令等を</b> 記		·護保険法 第 津市高齢者自		事業条例		事務の日	区分			自治	事務		
3.	目的見直しの	の余地			図】は適切か、									
	なし	説明	めの居室を配	笙保している	要事業として実 わけではない。 提保険申請を勧	ので、緊急時の								
_	有効性の語													
4.	成果向上の名	全地 (反			度見込めるか説	明、できない	理由も説明)	※成果指	標の記	計画と	実績とのは	北較に基	づき記	己入
			成果向上の糸	₹地なし。										
	なし	説									成果	実績		中位

4. 成果向上の名	全地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実	績との比較に基	づき記入
なし	説明	成果向上の余地なし。	成果実績	中位
5. 連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できな	い理由も説明)	
あり	説明	①生活援助者派遣事業は無し ②短期入所事業は、ミドルステイ事業を利用できれば、利用日数を超えての利用も可能となり ることができる。	) 、高齢者の生活	舌の安定を図
【効率性の記	平価			

【効率性の記	評価								
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)									
なし	説明	委託単価は、介護保険による報酬単価と同額に設定している。サービス開始に際しては本人の状況把握を行い、支援 プランを作成しており削減は困難である。							
7. 人件費の削	減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)							
なし	説明	介護保険と同様の事業内容として、サービスは社会福祉法人へ委託しており、人件費の削減の余地はない。							
【公平性の評	価】								
8. 受益機会のi	3. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
なし	説明	介護保険サービスの準じた受益者負担(利用料)を設定している。また、短期入所は要介護者ではないため食費・居住費の標準負担額滅額は実施していない。受益者負担(利用料)は適正と考えている。							

介護保険サービスとの均衡を図っており、他市と比較しても平均なものと考える。

9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)

平均

	価結果の総括と今後の方向性				
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の	余地あり	
	② 有効性	● 適切 ● 適切 ● 適切	○ 成果向上の余地あり ○ コスト削減の余地あり ○ 受益者負担の適正化の余地あり		
	③ 効率性				
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>				
(2)	今後の事務事業の方向性				_
	<ul><li>○ 現状のまま(又は)</li></ul>	計画どおり)継続	売実施	年	F度
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止		
● 他の事務事業と統合又は連携					
	○ 目的見直し				
	<ul><li>事務事業のやり方改</li></ul>	- 華			

★改革·	改善案(いつ、どσ	)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		要介護状態にならないためにも、地域包括支援センター担当者(介護福祉士や社会福祉士等)が定期的に訪問し、高齢者の状況の把握や生活指導を実施し、自立した生活の継続を目指す。	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		当該事業においては、利用者数の増加のみを判断基準とするのではなく、サービス利用によって要介護状態にならないことや一時的な身体状態の悪化時の利用などに対応していることも成果と考えられる。利用者に対してサービスの導入目的、自立への意識付けを行い、定期的な検証の導入が必要と考える。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)	河川でいては、アン・カン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	維持

	西 (課長総括評価)		
現状のまま う。	ま (または計画通り) 継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算	[編成と執行管理を行	二次評価の要否
			不要
★二次評価	西 (経営戦略会議 · 部会)		

				-					_			_									
事	業コー	- k	52320010					部·課·係名	等コ	ード	1 02030100		政策体系	系上の	位置付け	コード2	523002	予算	章科目 -	コード3	010010101
事	務事	業名	指定介護予防事業	業所事業				部 名	等		民生部	政	策の	柱基	3 健やかで笑顔	頁あふれるまちづ	<b>〈り</b>	会計が	<b>↑護保険事</b>	美特別会計 (介護	サービス事業勘
子	算書の事	業名	1. 指定介護予防	事業所事業				課名	等	地	域包括支援センター	政	策	名 2	健康で安心して	(暮らせる社会の	構築	款	1. 事業費		
事	業期間開	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名	等		管理係	旃	i 策	名 3	・豊かな長寿社会	●の実現		項			
	面計画(H25∼H27)		無		·画(H26~H28)		実施計画書に記載しな	_			石川 真理	×		分な						菱支援事業費	
							<u> </u>					F	_					H	. 店七川記	夏又恢争未其	
実	施方法	) 1. 指定	管理者代行 〇	1 2. アウトソー	-シング () 3.	. 負担金・補助	□金 4. 市直営	電話番	号		0765-23-1294	基	本事業	名高	齢者の生活支援サ	ナービス充実					
◆事	事業概要 (どのよ	こうな事業か	7)						◆集	[施計	一画への記載予定事業内容				上段・計画:	:下段・実績			計画	ī .	
							が送れるよう、介護保険		t H	26				畄							
	♥ザーヒスを紹介 −ビスの提供が確						(ケアプラン)を作成す	るとともに、	Н	27				位	23年度	24年度	25年度	26	年度	27年度	28年度
									Н	28											
	<この事務事業に	は、誰、何	を対象にしてい	るのか。※人や	物、自然資源な	:ど>									415	420					
	要支援認定を受	受けた者									① 要支援1及び2の認定者	数(	3月実人数)	人	415	463	4	40	460	480	500
<del>5:1</del>										対象	_			†							
象									$\rightarrow$	指	2										
										標	_			†							
											3										
	<平成24年度に	おける事業	見直しの有無>	<平成24年度	の活動及び見直	し内容>						_			308	330					
						護予防サービス	、計画(ケアプラン)を <sup>・</sup>	作成し、サービ			① サービス利用者数(3月集	ミ数)		人	308	332	3	50	365	380	395
壬		見直し無		ス事業所との	連絡調整					活動	_			†							
段	<平成25年度の言	主な活動内	容>						-	指	2										
				·						標											
	要支援認定を受	受けた者に	介護予防サービ	ス計画(ケアブ	ラン)を作成し	、サービス事績	業所との連絡調整				3										
	<この事務事業に	によって、	対象をどのようし	に変えるのか>							0				74. 22	78. 57					
	適切なサービス	スを提供す	ることにより、/	心身機能の維持	、向上を目指し	自立した生活を	を送ることができるよう	になる。			① サービス利用者の割合			%	74. 22	71. 71	79.	55	79. 35	79. 17	79. 00
音									١.	成里	_			·							
図									-	指	2										
										標	_			·							
											3										
そ	<施策の目指すす	すがた>								↑成	果指標が現段階で取得でき	ていな	:い場合、そ	の取得	身方法を記入						
の性	介護保険サート 上、さらには自ご			紹介し、適切な	サービスが効果	的に提供される	るよう調整し、心身の機	能の維持、向													
果 .	工、GSには日7	立した主治	で日相り。																		
<b>♦</b> 3	の事務事業開始	分のきっかけ	けとこれまでの事	務事業見直しの	D経緯										実	績			計画	i	
Ŧ	☑成18年度の介護	(保険法の改	な正に伴い事業開	始							費目				23年度	24年度	25年度	26	年度	27年度	28年度
											(1)国・県支出金			千円)	0	0		0	0	0	0
										()石()	(2) 地方債	Me \		千円)	0	0		0	0	0	0
▲ BF	14小味畑口後です	沙中やヶに	い光ノ県応っ古	: //, ). 人後マギ	日とレフ県原本ノ	L (34767 40	均徑和 九人体数 ** 本 **	, ds 121		P) -	(3) その他(使用料・手数料等	争)		千円)	14, 342	19, 625	19, 0	0	19, 800	20, 600	21, 400
							<mark>制緩和、社会情勢の変化</mark> 独居高齢者・高齢者夫婦			訳	(4) 一般財源 予算(決算)額((1)~(4)	の合き		千円) 千円)	14, 342	19, 625	19, 0	v	19, 800	20, 600	21, 400
_	CT IIX III X II V - II	DEC PUBLIC	347 E   11 ( 10 MM )	( <u></u> ,	- DI III VI - BINAC B	D/4/11 47 - 13 / 14 (		h III (1) 43 - II 38 - 0			(1) 需用費	V) 🗆 p	.,	f円)	14, 342	19, 023		12	19, 600	12	12
◆市	可民や議会などか	らの要望・	意見 (担当者の	私見ではなく、	実際に寄せられ	1た意見・質問	などを記入)				(2)委託料			千円)	14, 079	19, 606	19, 0		19, 788	20, 588	21, 388
特	<b>非になし</b> 。									支出	(3) 工事請負費		(=	千円)	0	0		0	0	0	0
										内部	(4) 負担金補助及び交付金		(=	千円)	0	0		0	0	0	0
	具内他市の実施状				容又は把握して					п/C	(5) その他			千円)	263	19		0	0	0	0
	● 把握している		<b>→</b>   3		改正により、H1	8年度から直営	、もしくは一部委託事業	きとして実施して	. (1	<b>—</b>	A. 予算(決算)額((1)~(	5)の合		千円)	14, 342	19, 625	19, 0	32	19, 800	20, 600	21, 400
	○ 把握していた				20日参与12世	中の記す棚				_	務事業に携わる正規職員数			人)	3	1 700	1 7	ა იი	1 700	1 700	1 700
	<ul><li>民と行政の協働</li><li>○ 協働している</li></ul>				況の内容又は理 して実施してい		はなじまない。			-	務事業の年間所要時間 人件費(②×人件費単価/千	-田)		寺間) 千円)	2, 140 9, 279	1, 700 7, 478	1, 7		1, 700 7, 480	1, 700 7, 480	1, 700 7, 480
	<ul><li>協働可能だが</li></ul>		<b>→</b>			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	0. 0 0				本業に係る総費用 (A+B)	11)		F円)	23, 621	27, 103	26. 5		27, 280	28, 080	28, 880
	<ul><li>協働になじま</li></ul>										:考)人件費単価			@時間)	4, 336	4, 399	4, 4		4, 400	4, 400	4, 400

[	目	的妥当性の評価	]
1		基本事業との直結度	(=

	T-, > H	1 IIII <b>2</b>									
1. 基本事業。	との直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直線				★ 評価	i結果の総括と今後	の方向性			
<ul><li>■ 直結度:</li></ul>	大	適切なサービスの提供により、高齢者が安心して	日常生活を送ることが	<b>「できる。</b>		(1)	評価結果の総括				
<ul><li>直結度</li></ul>	中	明					① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
<ul><li>直結度/</li></ul>	小	91					② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の	妥当性	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
( ) 法令な	どによ	り市による実施が義務付けられている					<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
○ 法令な	どによ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	:・企業等) によるサ	ービスの実施が不可能(又は困難	誰)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性 :ま(又は計画どおり)継	de ep to:		
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実								手度	
-		・ころ佐浜は可能にか、公共性が比較的高く、中による夫がいるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 ()						第二 ( 第一) 第二 ( 1 ) 第	) 1KIE		
_			発正) か安ヨ				○ 恒の事務 ○ 目的見直				
〇 既に目	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当 						のやり方改善			
根拠法令等を	記入	介護保険法第115条の22~31	事務の区分	自治事務			● 並仂並未	WAS TO SHOW THE SHOW			
3. 目的見直し	の余地	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場		说明、できない理由も説明)		★改革·i	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、と			コストと成果の方向性
なし	説明	現状の対象者と意図は適切であり見直しの余地はない	۰					当の委託料を軽減できる	で、一人当たりの担当者数が減れば、ケ 可能性も否定できないが、高齢者が増加 ない実情に加えて委託料の増加が考えられ	している現状では難しい。	コストの方向性
【有効性の	評価						平成26年度				
L 147771		(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明) ※成果指標	票の計画と実績との比較に基づき	記入						増加
		一部委託を拡大することで、一人当たりの担当者数が	減れば、要支援者だけ	けでない予		実					
	雪齿	防事業や要介護状態のサービス未利用の方にも、より強	固な対応ができ、しい			施予					
あり	明	者が安心して生活できる成果が期待できる。		成果実績	中位	定		高齢者の増加に伴い、要	支援者の数も増加が見込まれる。要支援、	、要介護状態にならないた	
						時#		めの介護予防事業、保健	事業の両輪が必要。		成果の方向性
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無	どう効果が高まるかま	党明、できない理由も説明)		期					
12000 0 =		連携することで今より効果が高まる可能性のある事業		2001 12 01 12 0 00000			中·長期的				
なし	説明						(~5年間)				向上
【効率性の	評価										
		・ 余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も記	说明)			ı				
		一部委託を拡大することで、一人当たりの担当者数が	減れば、ケアマネーシ	ジャーの人件費相当の委託料を軽	E滅できる						
	説	可能性も否定できないが、実情としては難しい。				★一次評	価(課長総括評価	·)			
なし	明					現状のま			包括支援センター運営事業とのバランスを	常に考えた予算編成と執行	管理を行
						う。					二次評価の要否
7. 人件費の首	削減の	 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、 <sup>*</sup>	できない理由も説明)								
		一部委託を拡大することで、一人当たりの担当者数が		ジャーの人件費相当の委託料を軽	E減できる						
	記	可能性も否定できないが、実情としては難しい。									
なし	明										不要
											1.2
【公平性の評	亚儒 1										
		<b>と</b> の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)									
O. XIIIXX	/EE 11.	サービス調整に係る費用(介護予防支援費)について	は介護保険法によりイ	↑護保険料で負担されるため、本	人負担が	★二次評	(	会議 ・ 部会 )			
	**70	ない。				A _1/AFT	()	T 10% 10 25 /			
なし	説明										
	-91										
0 10 11 11 11 11	I on take										
9. 安益者負担	(グ)適工	E化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	支援弗) け込まって!	\ Z							
		月段体験以によりリーに入脚室に休る其用(灯護予防	×阪貝/ は次まつし	<b>'</b> లం							
対象外	説										
	明										

事業コード

52320008

部・課・係名等 コード 1

02020200

政策体系上の位置付け

コード2

523002

【1枚目】

007030205

予算科目

事	事 務 事 業 名 高齢	命者等配食	・給食サービス	事業			部 名	等		民生部	政	策の権	注 基:	3 健やかで笑顔	あふれるまちづ	< <i>y</i>	会計	介護保険事業	<b>转别会計(介護</b>	保険事業勘定)
子	予算書の事業名 3.対	也域自立生	活支援事業				課名	等		社会福祉課	政	策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款	3. 地域支援	事業費	
事	事業期間 開始年度 平月	成12年度以	前 終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名	等		高齢福祉係	施	策	名 3.	豊かな長寿社会	の実現		項	2. 包括的支	援事業・任意事	業費
実が	<b> </b> を計画(H25∼H27)への記載	有(一般	実施	<b>宣計画(H26∼H28)</b>	における区分	一般・継続・変更無	記入者	氏名		戸田 千春	区	4	分なり	L			目	5. 任意事業	費	
実		理者代行	■ 2. アウトン	ソーシング 〇 3	. 負担金・補助	金 ○ 4. 市直営	電話者	番号		0765-23-1007	基	本事業	名 高調	齢者の生活支援サ	ービス充実					
	9			.   0	7.17	_   0					L									
	事業概要(どのような事業か)	***	A * 4 49 /// -		. * - A + - **			•	実施計	十画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画	î	
	₹養改善や見守りが必要な高齢 D給食サービス事業∶ひとり暮						民間配食業	1	H26	地域包括支援センター運営事業	総合相	談事業ほか	単							
	上中島・上野方・経田の3地区 ・道下の6地区では、民間配食業								H27	地域包括支援センター運営事業	総合相	談事業ほか	位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
	国難な高齢者や栄養改善の必要 の必要								128	地域包括支援センター運営事業	総合相	談事業ほか								
	<この事務事業は、誰、何を対			や物、自然資源な	:ど>					① 65歳以上ひとり暮らし			世帯	1, 336	1, 500	1, 5	00	1, 500	1, 500	1, 500
	①給食サービス事業:ひとり著 ②配食サービス事業:食事の研			高齢者、65歳以上	の高齢者と身障	者のみの世帯の方			44	o				1, 386	1, 496	-, -		.,	1,755	.,
対									象	<ul><li>② 75歳以上高齢者のみ世帯</li></ul>	<b></b>		世帯	638	650	6	50	650	650	650
象									指標	O				638	650					
										(3)										
										~										
	<平成24年度における事業見	直しの有無		度の活動及び見直						① 給食サービス事業利用者	š		$\downarrow$	100	120	1	20	120	120	120
	見直し無					民生委員が確認のうえ、月 事業:申請があった対象者			汪					96	99					
手	3310 1111					齢福祉係で決定する。弁当			動	② 配食サービス事業利用者	Ť		人	90	90		90	90	90	90
羖	<平成25年度の主な活動内容>								指標	O 1027	- 			82	88					
	①給食サービス事業:申請がる ②配食サービス事業:申請がる						する。弁当	o l		(3)										
	調理・配達は新川老人福祉会に	こ委託して	いる。		10 B/12 D/11 C	17 - 1 1-1 10 100 100 100 100 100 100 100	, 00 ,			~										
	<この事務事業によって、対象									① 給食サービス提供数			食	2, 400	2, 400	2. 4	00	2, 400	2, 400	2, 400
	定期的な見守りにより対象す の在宅生活を支援する。	者の安否確	認や交流を行う	とともに、調理が	(困難な対象者に	は食事を確保することによ	より、対象	者	타	0 1127 - 1.273				2, 307	2, 399	_, .		_,	_,	_,
意									果	② 配食サービス提供数			食	19, 000	19, 000	19. 0	00	1, 900	1, 900	1, 900
凶									指標	0 102 T - 1.2713				18, 630	17, 549	, .		.,	1,711	.,
										(3)										
その	<施策の目指すすがた>	たふし て草	こし結けていま	+					↑成		ていない	い場合、その	)取得	方法を記入						
結結	高齢者が住み慣れた地域で多	女心して春	りし続けていま	9 0																
果																				
	この事務事業開始のきっかけと				V + ===================================	* > 1 #####==== 7 = 1 #. > .	16.4. 1	E7.6		費目				実績	-			計画		
サー	<mark>合食サービス事業は、昭和58年</mark> −ビス事業は、デイサービス事	業の一環と	ヽフノティア活男 :して訪問給食+	siの一環として弁言 ナービスとして始る	ョを調理し一人ネ まった。平成12st	⊪らし世帝に配ることから ∓に介護保険制度の開始に・	始まつた。 伴い、国 <i>0</i>	配及 )補助事		(1) 屋 - 周十川 A		(千	HT1)	23年度 5, 406	24年度 4.417	25年度 5.8		26年度 5,826	27年度 5,826	28年度 5, 826
業	(介護予防・生活支援事業)が	制定され、	その1メニュー	として位置づけ実	施している。(	平成18年以降は地域支援事	事業)		日才	(1)国・県支出金 (2)地方債		(千	,	5, 406	4, 417	3, 8	0	0, 820	5, 826	0, 820 0
									源山	(3) その他(使用料・手数料等	等)	(千	,	3, 605	3, 039	4, 0	08	4, 008	4, 008	4, 008
◆閉	開始時期以後の事務事業を取り	巻く環境の	変化と、今後刊	予想される環境変化	匕(法改正、規制	削緩和、社会情勢の変化な	ど)		訳	(4)一般財源		(千	円)	0	0	,	0	0	0	0
材	亥家族化によるひとり暮らし高	齢者や高齢	者のみ世帯の増	曽加、高齢者の増加	nに伴う要介護i	忍定者の増加がある。				予算(決算)額((1)~(4)	の合計	) (千	円)	9, 011	7, 456	9, 8	34	9, 834	9, 834	9, 834
										(1) 需用費		(千		0	0		0	0	0	0
	市民や議会などからの要望・意 *になり	見(担当者	の私見ではなく	く、実際に寄せられ	れた意見・質問力	などを記入)			支	(2)委託料		(千	,	9, 011	7, 456	9, 8	34	9, 834	9, 834	9, 834
*	寺になし								出内	(3) 工事請負費 (4) 負担金補助及び交付金		(千	,	0	0		0	0	0	0
♠ IE	具内他市の実施状況	1 1.	◆押振している	内容又は把握して	いかい押由の部	入欄			訳	(4) 負担金補助及い父付金(5) その他		(千)		0	0		0	0	0	0
▼ স	● 把握している	┪ 📥 ┞				り目的で実施は4市町村の	74			A. 予算(決算)額((1)~(	5)の合		1 47	9, 011	7, 456	9, 8	34	9, 834	9, 834	9, 834
	○ 把握していない								①事	務事業に携わる正規職員数		()		1	2	-,0	2	2	2	2
<b>♦</b> ∄	市民と行政の協働状況			状況の内容又は理					②事	3務事業の年間所要時間		(時	間)	300	440	4	40	440	440	440
	● 協働している	] <u> </u>	民生委員等、	地区との連携を取	りながら実施し	ている。				人件費(②×人件費単価/千	円)	(千	,	1, 301	1, 936	1, 9		1, 936	1, 936	1, 936
	○ 協働可能だが未実施									多事業に係る総費用 (A+B)		(千	,	10, 312	9, 392	11, 7		11, 770	11, 770	11, 770
	○ 協働になじまない								(参	*考)人件費単価		(円@	時間)	4, 336	4, 399	4, 4	00	4, 400	4, 400	4, 400

### 【目的妥当性の評価】

	正 ヘンド	aT											
1. 基本事業 8	との直	『結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その理	胆由も記載)		★ 評価	Б結果の総括と今後	の方向性					
○ 直結度	大	在宅生活の促進に資する事業である。				(1)	評価結果の総括						
<ul><li>直結度□</li></ul>	Þ	説明					① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の	余地あり			
<ul><li>○ 直結度/</li></ul>	<u> </u>	91					② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり				
2. 市の関与の	妥当	性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり				
○ 法令なる	どによ	り市による実施が義務付けられている					<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の分	⇒地あり			
○ 法令なる め、市に	どによ こよる	こる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 5実施が妥当	・企業等) によるサ	ービスの実施が不可能(又は困難)が	なた	(2)	今後の事務事業の	方向性 ミま(又は計画どおり)	继続宝飾	年度	1		
		- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施					○ 終了		○ 休止	T/X			
		こいるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃						8事業と統合又は連携	O PRIL		]		
_		を成しているので、市の関与を廃止が妥当	.m/ % 3				○目的見直						
0 %10 11	17 6 75						0	色のやり方改善					
根拠法令等を	記入	魚津市ひとり暮らし高齢者給食サービス事業実施要 綱、魚津市高齢者等配食サービス事業実施要綱	事務の区分	自治事務			0						
3. 目的見直し	の余り	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を記	説明、できない理由も説明)		★改革・	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、	どういう手段で行うか)			コストと成	<b>以果の方向性</b>
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。						なし				コスト	の方向性
【有効性の	評価	<u> </u>					平成26年度						
		4】 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理p	由も説明) ※成里指	煙の計画と実績との比較に基づき記7	λ							糸	推持
<u>4. 成未同工の</u> なし		①給食サービス事業は、地区社協において実施している るボランティアに頼ってしまうため、民生委員個人の都会 もある。	ら以外の地区は、民会 合により受けてもらえ	生委員によ えない状況 成果実績 中心		実施予定		利用希望者が増加し	<b>した場合は、委託先の検討が必要</b>	0			
		い場合もある。	1 00 7 2 78 75 C 16 11 3	I Chivic S		時期		17717 17 22 21 17 27 27				成果0	り方向性
5. 連携するこ	とで、	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	どう効果が高まるか	説明、できない理由も説明)		刔							
なし	説明	介護保険の在宅サービスの併用により、要介護の状態に					中·長期的 (~5年間)					斜	推持
【効率性の	評価	<u> </u>											
6. 事業費の削	減のタ	余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説)	明、できない理由も	説明)								•	
なし	説明	①給食サービス事業:地区社協で実施している地区では ②配食サービス事業:現在と同様の民間配食事業者( もしれないが、実際には事業者はいない。			うるか		<mark>『価(課長総括評価</mark> 『ま(または計画通	.,	、包括支援センター運営事業との	)バランスを常に考	えた予算編成と執	4行管理を行	二次評価の要否
7. 人件費の削	削減の	o余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明)										
なし	説明	委託事業のため人件費は事務処理分のみ。											不要
【公平性の評	平価)												
		化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)											
		食材費等の一部は利用者負担				★二次評	F価 ( 経営戦略会	会議 ・ 部会 )					
なし	説明												
9. 受益者負担	の適	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)											
平均	説明	他市においても実施されている事業であり、概ね県内平	平均の利用者負担額の	のため、負担水準は適切と思われる。									

_																				
事	事業 コード	52320012					部・	課·係名等	コー	- ド1 0	02030100		政策体系	上の位	位置付け	コード2	523002	予算科目	コード3	007030202
事	孫 事 業 名	高齢者総合相談	淡事業				涪	名 等		民生部	FB .	政	策の相	主 基 3	3 健やかで笑顔	あふれるまちづ	< 4	会計 介護保険事	業特別会計(介護	保険事業勘定)
子	・ 算書の事業名	1. 総合相談支援	援事業				課	名 等		地域包括支援·	センター	政	策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 地域支	援事業費	
事	事業期間 開始年度	平成12年以前	前 終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係	名 等		管理係	ĸ.	施	策 名	名 3.	豊かな長寿社会	の実現		項 2. 包括的	支援事業・任意事	業費
実施	値計画(H25∼H27)への記載	有(一般)		上 計画(H26∼H28)↓	における区分	一般・継続・変更無	記え	入者氏名		宮田 奈:	未子	X	4	分なし	 L			1 2. 総合相	談事業費	
				ーシング 〇 3.			_   _	話番号		0765-23-1		其 本			- 鈴者の生活支援サ	ービス充宝		10 = 11		
	1. 相足	日建省1711	2. / / / /	<i>777</i> O 3.	<b>风压业 市</b> 奶.	亚 4. 市區首	-	加田万		0700 20	1234	265 /45	* * * * 1	11 10 18	即日の工冶文版の					
	事業概要 (どのような事業)								◆実績	施計画への記載	予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	画	
高 ター	高齢者が住み慣れた地域で安 −が地域における関係者とネ	₽心して暮らせ ネットワークを	るように、保健 ・構築し、身近な	・医療・福祉サー 相談体制を構築す	-ビスなど各種札 −る。	目談に対応するため、均	地域包括支	援セン	H26	6 地域包括支援	やセンター運営事業、	総合相談事	事業ほか	単						
地	也域包括支援センターに相談 重携を図るための検討会の実	炎員として社会	福祉士等専門職の	の配置、地域住民		D見守り活動体制の整値	<b>带、地域福</b>	祉団体	H27	7 地域包括支援	やシター運営事業、	総合相談事	事業ほか	位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
∠进	生房で囚るための快討去の夫	<b>長肥、簡性総</b> 口	伯談芯口の設直	を11つ。					H28	8 地域包括支援	やセンター運営事業、	総合相談事	事業ほか							
	<この事務事業は、誰、何	を対象にしてい	いるのか。※人や	や物、自然資源な	ど>					① 65歳以」	上高齢者			,	12, 626	12, 848	13, 068	13, 290	13, 345	13, 400
	65歳以上の高齢者								4	<del>*************************************</del>					12, 249	12, 502		,	,	,
対										象 ②										
象									1	指 標 										
										3										
	<平成24年度における事業	美見直しの有無		この活動及び見直		마르스트바리 <u>나</u> (12	. I. 4. 40 ≅v a	er tok desk		① 包括支护	爰センター相談件	<b>-</b> 数		件	600	700	700	700	700	700
	見直し無		包括支援セン	ターで集約する。	とともに、相談	地域の福祉団体等が受 者に対して適切な支援	や適当な構	機関へ	ž	活					531	649				
手叽			の紹介などを	実施している。は	地域の見守り体	制を構築し、地域の福	祉団体等と	と検討		動 ② 福祉推進	進員数			人	320	320	320	320	320	320
权	<平成25年度の主な活動内		<b>20 サビの</b> 行	10000000000000000000000000000000000000		ナゼレンカー で年 約十	7 1. 1. + 1	- +0	1 1	但 標 					311	312				
1	地域包括支援センターや 談者に対して適切な支援や	適当な機関への								3				F						
_	通じ、高齢者の支援の連携	-																		
	<この事務事業によって、 何らかの支援が必要また				はの古絵書も目	ウス仕組ま数供し、主	t. R#:	未 吕 <i>七</i>		① 福祉推進	進員見守り件数			件	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200
	地域包括支援センター協力	員として委嘱し	し、高齢者の異変	での発見や適切な?	支援に結び付け	ている。地域包括支援	センター(	の相談	J.	成					1, 051	1, 129				
意 図	員が訪問するなど直接的、	継続的な関わり	りを実施し、高齢	命者が生活上の不	安を解消して安	心して生活できるよう	支援する。	0	<b>→</b>	果 塩 ② ケース相	検討会開催回数			回	26	26	20	26	26	26
Ш									ŧ	標					28	23				
										3				ŀ						
v7 .	<施策の目指すすがた>								1	↑成里指標が理	段階で取得できっ	ていたい様	具合 その	市得-	方法を記入					
その	高齢者が住み慣れた地域	で、安心して著	暮らし続けていま	<b>ます。</b>						//X/X-10-10-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-	大阪田で水下でで	C V 174 V 138	<i>т</i>	AK TY.	が はる 記入					
結里																				
<u>^</u> ~	この事務事業開始のきっかけ	ナレニカキでの	<b>重</b> 終重業目 直 1 /	の経緯					$\sqcup$						実終	書		計	甫	
見	見守り活動については、平成	戊7年に身寄り <i>0</i>	の無い高齢者が自	宅で病気になっ							費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
を防民生	ちぐため大町地区で活動が始 E児童委員等の地域福祉関係	台まった。平成 系者の負担感を	[12年からは全地]   少しでも軽減す	区体制とするため るのため、総合相	)市が見守り体制   談事業の手当∂	削整備を実施している。 D改善を行った。(R4	また、H2 F児童委員	23年度か i3.000円	ら /年	(1)国・県支	<b>正</b> 出金		(千月	円)	7, 617	6, 276	8, 221	8, 221	8, 221	8, 221
→5,	,000円/年、福祉推進員3,00	00円/年→6,00	00円/年)						ţ	財 (2) 地方債			(千月		0	0	(	0	0	0
ター	総合相談については、市では - として機能を強化している	5						又抜セン	/ 1/2 F	M	使用料・手数料等	等)	(千月		5, 079	4, 317	5, 654	5, 654	5, 654	5, 654
	<mark>昇始時期以後の事務事業を取</mark> 高齢化、核家族化に伴い、一							安佐の#	žá	訳 (4)一般財源		æ ∧ ±1.)	(千月		10.000	10.500	10.075	0	0	10.075
加。	可問いし、1久外)状化に計り、一	八春りし同節	一 で同即名のか	に市の垣川。丁州	た近が示が仕仕る	・こ、口市的は豕朕又!	811、四班4	- 外状の片	•	予算(決 (1)需用費	t算)額((1)~(4)	の合計)	(千月		12, 696 50	10, 593	13, 875		13, 875 100	13, 875 100
◆市	方民や議会などからの要望・	• 意見(担当者	の私見ではなく	、実際に寄せられ	た意見・質問力	などを記入)				(2)委託料			(千日		12, 611	10, 474	13. 740		13, 740	13. 740
町	丁内や地区全体の高齢化して	ている地域では	、緊急時や災害	時への対応に不安	<b>ぷ</b> がある。また、	町内会に加入していた		内の行き	来	支出(3)工事請負	<b>)</b> 費		(千日		0	0	.5, 746	0	0	0
のな	ない方への関わり方に困惑が	があり、そのよ	うな方の対応は:	全て市で対応して	こもらいたいとし	いう声が多くなっている	5.		F	i.	前助及び交付金		(千月		0	0	(	0	0	0
◆県	具内他市の実施状況	•		容又は把握してい					F	訳 (5) その他			(千月	円)	35	32	35	35	35	35
	● 把握している	<b>→</b>				全ての市町村で実施さ のは魚津市のみ(他市			進		(決算)額((1)~(	5)の合計)			12, 696	10, 593	13, 875	13, 875	13, 875	13, 875
<b>A</b> -	○ 把握していない								0		わる正規職員数		(人		6	1 000	1 000	4	1 000	1 000
<b>◆</b> /†:	F民と行政の協働状況 ● 協働している			<ul><li>代況の内容又は理目</li><li>★、民生委員、福祉</li></ul>		連携により事業を実施	している。		2	②事務事業の年	間所要時間 ×人件費単価/千	-円)	(時間		1, 540 6, 677	1, 300 5, 719	1, 300 5, 720	1	1, 300 5, 720	1, 300 5, 720
	○ 協働可能だが未実施	<b>=</b>	, = = 1 m inc /// 01X 25			~		•	-	事務事業に係る		147	(千日		19, 373	16, 312	19, 595		19, 595	19, 595
	○ 協働になじまない									(参考) 人件費			(円@1		4, 336	4, 399	4, 400		4, 400	4, 400
													1							

目	的妥	·当	性の	評	価

	T. s > H	1 IM 2											
1. 基本事業 8	との直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直絡				★ 評価	i結果の総括と今後	の方向性					
<ul><li>直結度</li></ul>	大	高齢者福祉の充実だけでなく、地域福祉活動の推議	進や地域づくりにも	密接に関係している。		(1)	評価結果の総括						
<ul><li>直結度</li></ul>	†	朗					① 目的妥当性	● 適	□ 目的廃止又は再設定の	の余地あり			
<ul><li>○ 直結度/</li></ul>	1/	91					② 有効性	● 適-	□ 成果向上の余地あり				
2. 市の関与の	妥当的	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					③ 効率性	<ul><li>適:</li></ul>	<ul><li>コスト削減の余地あ</li></ul>	ŋ			
		り市による実施が義務付けられている					<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適·					
_		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民実施が妥当	・企業等) によるサ	- -ービスの実施が不可能(又は困難)なた	:		今後の事務事業の	方向性					
								ま(又は計画どおり)		年	<b>丰度</b>		
		-ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施					〇 終了		〇 休止				
<ul><li>市が実施</li></ul>	施して	「いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	廃止) が妥当				•	5事業と統合又は連携					
○ 既に目的	的を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当					<ul><li>○ 目的見直</li></ul>	[L					
根拠法令等を	記入	介護保険法 第115条の45 魚津市高齢者見守りネットワーク推進事業実施要綱	事務の区分	自治事務	[		○ 事務事業	のやり方改善					
3. 目的見直し	の余り	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	説明、できない理由も説明)		★改革·ō	改善案 (いつ、どの	のような改革・改善を	、どういう手段で行うか)			コストと	ヒ成果の方向性
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。							ターとして情報の一元化を図り.	、職員全員が名	各種相談に対応できる体制		
なし	説明							を構築する。				コス	トの方向性
	21						亚子00年						
【有効性の	評価	1					平成26年度						*** 1.5
L 147711		・ (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由 礼説明) ※成果指	標の計画と実績との比較に基づき記入									維持
		平成18年に地域包括支援センターが設置され、徐々に	ではあるが高齢者の	情報の一元		実							
	-SM	化(システム活用)を図っており、平成18年以降は高齢:	者への関わりの履歴	が確認で		施予							
なし		き、継続的な関与・支援が可能になってきている。この や各種制度利用状況なども一緒に管理できれば、効率的。				定		医療・介護・予防	連携施設の体制の検討に合わせ、	相談支援休!	制の充宝が望まれる		
	0,	うになる。	、恥口的な又抜て天	他にとるよ		時		2 水 月段 1 W	是15%的00块的00块的10台70色。	. 1000	別の元大が主 かれる。	成界	果の方向性
5 海地士スト	レブ	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	じる効果が言まるも	(新田 できた)(細山と新田)		期							
0. 圧1599 0 0	۲,	独居や高齢者のみ世帯では、健康や介護の他、経済面			<b></b>								
		相談窓口との連携ができれば効率的、総合的支援の実施		白町に向越を抱えている場合も多く、他	"		中·長期的 (~5年間)						
あり	説						(一5 中间)						維持
	明												
		•											
【効率性の	評価	1]			[								
6. 事業費の削	減の分	会地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説											
		ー人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、見 カンノース・世紀気持ちがある。		対象者が増加している。地域住民の理解	協								
45.1	説	力なくして、地域包括支援センターのみでは高齢者の対	心は凶難じめる。			★一次評	2価(課長総括評価	()					
なし	明						ま(または計画通	り)継続実施とするカ	<b>ヾ、包括支援センター運営事業と</b>	<u>:</u> のバランスを	常に考えた予算編成と執行	7管理を行	- 火部ケの要さ
						う。							二次評価の要否
7. 人件費の首	削減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、	できない理由も説明)	)									
		地域や各種機関との連携は、現地へ赴く対応や顔の見			が								
	説	多く、人件費や時間の削減は困難である。											
なし	明												不要
													小女
ハガルのぎ	π /π: <b>1</b>												
公平性の評					_								
8. 受益機会の	適止1	との余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)											
		受益者負担には馴染まない				★二次評	4価 (経宮戦略会	会議 ・ 部会 )					
なし	説												
.6.0	明												
9. 受益者負担	.の適1	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)											
		他市町村においても受益者負担はない。											
平均	説												
1-1-5	明												
	1												

部・課・係名等 コード 1

02020200

政策体系上の位置付け

コード2

523002

事業コード

52320013

【1枚目】

007030205

予算科目

3	事 務 事 業 名 <mark>成年後見制度利</mark>	用支援事業			部名。	等		民生部	IĘ	女 策 の	柱基	3 健やかで笑顔	あふれるまちづ	くり	会計介	·護保険事業	特別会計(介護	保険事業勘定)
-	予算書の事業名。2.成年後見制度	利用支援事業			課名等	等		社会福祉課	J.	汝 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3	. 地域支援	事業費	
1	事業期間 開始年度 平成13年度	終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等	等		高齢福祉係	加	拖 策	名 3.	. 豊かな長寿社会	の実現		項 2	. 包括的支	援事業・任意事	業費
実	施計画(H25~H27)への記載 有(一般)	実施計画(H26~H28)	こおける区分	一般・継続・変更無	記入者氏	名			[2	₹	分な	L			目 5	. 任意事業	費	
	実施方法 () 1. 指定管理者代行 ()		負担金・補助金		電話番号	_		0765-23-1007	H		_	- 齢者の生活支援サ	ービス充宝					
3	<b>大旭 が 仏</b>	12. 7917-229 0 3.	貝担亚 補助工	▼ 4. 印色音	电阳雷	9		0703-23-1007	24	5 4 7 *		即行の土冶文族が						
<b>*</b>	事業概要 (どのような事業か)					◆集	施計	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画		
	身寄りのいない認知症高齢者に対して、市長 所が選任する。市は、被後見人等が生活保護						26 ±	也域包括支援センター運営事業、	総合	相談事業ほか	単							
	の報酬を助成することができる。	で 文章 ひている、 ての 四本 間で	真担することが	世無であると配めた物日	16、 反无八寸	H	27 ±	也域包括支援センター運営事業、	総合	相談事業ほか	位	23年度	24年度	25年度	26	年度	27年度	28年度
						H	28 ±	地域包括支援センター運営事業、	総合	相談事業ほか								
	<この事務事業は、誰、何を対象にしてい	るのか。※人や物、自然資源な	ど>					① = + 42 = A ### O A				2, 300	2, 342	0.4	0.7	0.010	0.740	0.000
	①認知症等により判断能力が著しく不十分		ない者					① 要支援・要介護認定者			人	2, 311	2, 374	2, 4	87	2, 612	2, 743	2, 880
対	②後見人等への報酬が支払えない、被後見	八寺					対象	@			l							
象							指揮	2										
							1示	3										
								3)										
	<平成24年度における事業見直しの有無>	<平成24年度の活動及び見直し	し内容>					→ 成年後見制度市長村長申	立件	数(高齢者	件	2	3		4	-	6	7
		権利擁護の視点から、支援が に対して市長村長申立により			とめに裁判所			① 分)			14	2	3		4	5	0	,
手	見直し無	に対して甲長州長甲亚により原	以平仮兄刑及の↑	利用を打なり。			<b>活動</b>	@										
段	<平成25年度の主な活動内容>						指揮	2										
	権利擁護の視点から、支援が必要である	と判断された者を支援するためし	こ裁判所に対して	て市長村長申立により成名	手後見制度の		徐	3										
	利用を行なう。							3)										
	<この事務事業によって、対象をどのよう	に変えるのか>						→ 市長村申立により自立で	きた	高齢者の割	%	100	100		00	100	100	100
	判断能力が十分にない認知症高齢者に対				を図り、福祉			① A			%	100	67	,	00	100	100	100
意	の増進につながる。また、低所得者に対す	る利用を文 <b>抜することで、女心</b> !	して日立した生活	舌かじざる。		_	成果											
図							指揮	2										
							惊											
								3										
そ	<施策の目指すすがた>						↑成:	果指標が現段階で取得できて	ていな	よい場合、その	の取得	方法を記入						
の結	困難な状況にある高齢者が住み慣れた地	域で安心して生活しています。																
果																		
<b>♦</b>	- この事務事業開始のきっかけとこれまでの事	務事業見直しの経緯				•		費目				実績	責			計画		
	事務事業の開始時期は不明であるが、平成1 せて高齢者の権利擁護が推進された。	2年度の民法改正により禁治産制	制度が成年後見制	制度として改正され、介記	雙保険制度施?	行に		質 日				23年度	24年度	25年度	26	年度	27年度	28年度
תו	こ (回間で の作が)が設め、正にていた。						L L	(1)国・県支出金			-円)	25	11	4	82	609	782	955
							생품' -	(2) 地方債	A. )		-円)	0	0	•	0	0	0	0
<u> </u>	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変	いし	(注亦正 担却	経和   払合体執の亦ル+>	<b>ど</b> )			<ul><li>(3) その他(使用料・手数料等</li><li>(4) 一般財源</li></ul>	爭)		-円)	76 0	13	3	31	420	539	658
	用炉時期以後の事務事業を取り巻く環境の後  身寄りのない認知症高齢者等の増加により、			M数44、社会用券の変化な	<i>C1</i>		八	4) 一版知源 予算(決算)額((1) ~(4)	の合意		-円)	101	24	8	13	1, 029	1, 321	1, 613
							(	(1) 需用費	·> LI F		-円)	0	0		0	0	0	0
<b>♦</b> i	市民や議会などからの要望・意見(担当者の	私見ではなく、実際に寄せられ	た意見・質問な	どを記入)			l	(2) 委託料			-円)	0	0		0	0	0	0
!	特になし						出	(3) 工事請負費		(1	-円)	0	0		0	0	0	0
							글무	(4) 負担金補助及び交付金			-円)	0	0		0	0	0	0
<b>♦</b> !		世握している内容又は把握してい はま揺せ、ビスのメニュート		入欄			(	(5) その他			-円)	101	24		13	1, 029	1, 321	1, 613
	U ILIME O C. D	地域支援サービスのメニューとし	して美胞				① #r	A. 予算(決算)額((1)~(	5)の食		-円)	101	24	8	13	1, 029	1, 321	1, 613
<b>A</b>	<ul><li>○ 把握していない</li><li>市民と行政の協働状況</li><li>◆i</li></ul>	選択した協働状況の内容又は理6	1の記入場				`	務事業に携わる正規職員数 務事業の年間所要時間			人)	160	80		80	80	80	80
~	○協働している	身寄りのいない認知症高齢者に対	対して、市長が新				)	勝事業の年间所要時间 人件費(②×人件費単価/千	-円)		-円)	694	352		52	352	352	352
	○協働可能だが未実施  立 あ	ての手続きを行うなど、成年後見 る	見制度を支援する	る事業であり、協働にはな	なじまない事!	業で		事業に係る総費用 (A+B)			-円)	795	376	1, 1		1, 381	1, 673	1, 965
	●協働になじまない	<b>o</b> o						考)人件費単価		(円)	@時間)	4, 336	4, 399	4, 4	00	4, 400	4, 400	4, 400

Ħ	的	妥	当	性	0	評	価

	マノロ	ГІЩІ						
1. 基本事業と	の直線	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結		L載)	★ 評价	西結果の総括と今後	後の方向性	
● 直結度大	:	高齢者の尊厳の保持により、高齢福祉の推進に重要	要な役割を果たす		(1)	評価結果の総括		
<ul><li>直結度中</li></ul>	1	即				① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
<ul><li>直結度/</li></ul>	`	91				② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の	妥当性	<ul><li>民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)</li></ul>				③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
○ 法令など	によ	り市による実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
- 法令など	たよ.	る義務付けはないが、,公共性が非常に高く、民間(市民:	・企業等) によるサービス(	の実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の	の方向性	
●め、市に	よる:	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	Ex () (-0.0)	THE (SCHOOL SEE			まま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	<b></b>			<ul><li>終</li></ul>	子	
<ul><li>市が実施</li></ul>	iして	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	筝止) が妥当			● 他の事績	務事業と統合又は連携	
		成しているので、市の関与を廃止が妥当				<ul><li>○ 目的見ī</li></ul>	直し	
		介護保険法 第115条の45				<ul><li>○ 事務事章</li></ul>	業のやり方改善	
根拠法令等を記	己入	魚津市成年後見制度利用支援事業(平成22年魚津市告	事務の区分	自治事務	<u> </u>			
3 目的目直1.0	の全州	示第34号) 2 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	☆その理由と内容を説明 -	できない理由も説明)	→改革.	改善家 (いつ ジ	ごのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
o. http://eco.	77112	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	日での延出で行者を配が、	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	754	以日来 (、 ハ こ	経済的困窮者に対して、成年後見人に対する報酬を行政で負担することになれば経費が増	- ハー こ (成人の) 7 円 圧
							える。	コストの方向性
なし	説明							
	-91							
V de del tel. co =	art /ar	*				平成26年度		
【有効性の			I A STANDARD AND DESCRIPTION OF THE PARTY OF					増加
4. 成果向上の	余地 (	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由	由も説明) ※成果指標の計画	画と実績との比較に基づき記人	実			
		成果向上の余地なし。			施			
なし	説			成果実績中位	予定			
.4.0	明			从水火旗	定時		引き続き事業を継続実施していく。	成果の方向性
					期			成未り万円圧
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(と	どう効果が高まるか説明、	できない理由も説明)				
		権利擁護事業・市民後見人養成事業と併せて、制度を居	<b>割知させる必要がある。</b>			中·長期的		
	説					(~5年間)		
あり	明							維持
【効率性の	亚価	7						
<b>1</b> // • 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	. )	▲ ☆地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説5	明 できかい理由も説明)					
5. 7×××	2 73	成年後見制度の手続きに要する費用については、家庭裁		かられた金額となっている。また、				
	1134	経済的に困窮している者に対して、後見人の報酬を支給す			<u>↓</u> . \/ <sub>r</sub> =	平価(課長総括評価	<b>仁</b>	
なし	説明						Ⅲ/ 通り)継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行	<b>管理を行</b>
	-91				う。	K C C C I C III III I	型 // 配肌大心とするが、 B旧人版とング 左日子木とのパランパと前に与れた子弁編成とれば	二次評価の要否
		A Life (A. Weller) and A. Life (A. Life						
7. 人件費の削	減の分	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で対象者が今後増える可能性もあり、必要最低減の人件費						
		対象句かう後増える可能性もめり、必要取低減の人件費	貝で削減の赤地はない。					
なし	説							
	明							不要
【公平性の評	価】			_				
8. 受益機会のi	窗正化	この余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)						
		認知症等により判断能力が著しく不十分な高齢者で親族	族の協力が得られない者を対	対象としているため。	★二次言	平価 (経営戦略	各会議 ・ 部会 )	
	説							
なし	明							
9 受益者負担(	の適正	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)						
0. 文皿有具担	- 加亜北	申立て費用について、本人に負担能力がある場合は、求	求償している。負担能力がた	こい場合には、後見任等の報酬費用				
		を助成する。	Co Co Minus	- 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。				
平均	説明							
	197							
					<u> </u>			

部・課・係名等 コード 1

02030100

政策体系上の位置付け

52320014

【1枚目】

予算科目

007030204

事 務	事 業	名	地域包括支援セン	ンター運営事業					部名等	ř		民生部	j	政策の	柱 基	3 健やかで笑顔	<b>iあふれるまちづ</b>	< <i>y</i>	会計介護保険事	業特別会計(介護	(保険事業勘定)
予 算	書の事業	美 名	3. 地域包括支援	センター運営事業	業				課名等	ř	地	地域包括支援センター	j	政 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 地域3	<b>泛援事業費</b>	
事業期	間開始	台年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト	事業	係名等	ř		管理係	,	施策	名 3.	豊かな長寿社会	の実現		項 2. 包括的	的支援事業・任意事	業費
実施計画()	H25~H27) ^	の記載	有 (一般)	実施計	画(H26~H28)	における区分	一般・継続・	変更無	記入者氏名	5		石川 真理	h	X	分な	L			目 4. 包括的	り・継続的ケアマネ	ジメント支援事
実施力						<ul><li>負担金・補助金</li></ul>			電話番号			0765-23-1294		L 木 事 業		<u></u> 齢者の生活支援サ	ビス充宝			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
人 旭 八	12 0 1	1. JH /L	- BAZBINII O	2. / / 1 /	777	· Mun 111-00 m	2 4. 10			<u> </u>		0700 20 1204	Ľ	2 T T X		m, n 00 - 2 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 /					
	ē (どのようた				- 47 TE 14 Mr E	3	= = 0	2 W + 00 11.		◆第	ミ施計	十画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		함	一画	
平成18年	- 度の介護保障	<b>陝</b> 法 収 7	Eにより、高齢者	の相談窓口とし	て、各種施業別	展開の実施機関と	して設直し、連	望宮を開始し	U7€。	Н		地域包括支援センター運営事業、			単						
										Н		地域包括支援センター運営事業、			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
										Н	28	地域包括支援センター運営事業、	、総合	相談事業ほか							
	事務事業は、 在宅で生活し		「を対象にしている 京齢者	るのか。※人や4	物、自然資源な	:ど>						① 65歳以上高齢者			人	12, 626	12, 848	13, 06	8 13, 290	13, 345	13, 400
±1~	仕毛で生活し	こしいる	<b>南郡</b> 伯。								対					12, 249	12, 502				
対免										$\rightarrow$	象也	2									
395											標				<b></b>					-	
												3									
< \vec{10.00}	94年中にわた	サス 車場	※目志1の右無へ	∠亚出94年度の	7. 江州 五 7 8 日 古	1 由家人										1	9				
~ 平 加	(244)及にわり	ける尹末	<b>巻見直しの有無&gt;</b>			宅への訪問、介護	等予防事業にかれる	かる人員確	保。関係職			① 地域包括支援センター週	重営協	協議会の開催	件	1	1		2	2	2
_	見	直し無			ための連絡会(	事例検討のほか、					活				·	48	48				
手 段 < 平成	25年度の主な	/活動内	容>	建携と一部安置	τ.,					<b>-</b>	動指	② 連絡会の実施			回	48	48	4	8 48	48	48
				へ 禁 マ 叶 本 类 に 」		と。関係職員の資質	近ち しょ めのす	<b>94</b>	10年会社		標				·						
			有もへの訪问、 関係機関との連打		かかる人貝催休	。 関係職員の員員	良미上/こめの理:	裕云(争例	快計のは			3									
<この	事務事業によ	はって、	対象をどのようし	こ変えるのか>								🔐 65歳以上で介護認定を受	S 1+ 7	こいたいよの		82. 01	82. 00				
			(在宅)で暮らる		,							① 割合	21) (	. 6146170	%	82. 01	82. 01	81.0	0 80.00	80.00	80.00
音											成里	_			†····					†	
図											指	2									
											憏										
												3									
	の目指すすが										↑成	文果指標が現段階で取得できる。	ていた	ない場合、そ	の取得	方法を記入					
の 生活	圏域を基本と	とした人	.員確保と地域包持	舌ケアの運営。																	
果																					
			ナとこれまでの事			300 o chite i# 00 i		2 W + BB //				費目				実			-	·画	
平成18年	- 度の介護保険	陝法収入	Eにより、局節石	の相談窓口とし	(、合俚肔東)	展開の実施機関と	して設直し、連	望宮を開始し	U1E。		_	(1) 🖂 - III + III A		1-	r m)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
											財	(1)国・県支出金 (2)地方債			千円) 千円)	5, 459 0	6, 129	15, 99	2 15, 992	15, 992	15, 992
											源中	(3) その他(使用料・手数料等	等)		f円)	3, 640	4, 216	11, 00	4 11,004	11, 004	11, 004
◆開始時期	以後の事務	事業を耳	取り巻く環境の変	化と、今後予想	される環境変化	化(法改正、規制	緩和、社会情勢	の変化なる	ど)		訳	(4)一般財源			千円)	0	0		0 0		0
団塊世代	での高齢化に。	よる高齢	冷化率の急騰。認	知症の増加。後	:期高齢者の増加	ם.						予算(決算)額((1)~(4)	の合		千円)	9, 099	10, 345	26, 99		26, 996	26, 996
												(1) 需用費			千円)	982	971	1, 21			1, 219
						れた意見・質問な 外に出向いて相		. 51.1 <i>t</i> -1.1			支	(2) 委託料 (3) 工事請負費			千円) 千円)	5, 048	5, 371	6, 43	5 6, 435		6, 435
70-% CJ		V) III. A		COMBREXIO	0/21/ 0.4 ( )	унсшы ст	DX (- X) / U U C U	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	•		出内	(4) 負担金補助及び交付金			千円)	0	151		0 (	0	0
◆県内他市	可実施状況		<b>◆</b> 排	門握している内容	容又は把握して	いない理由の記入	人欄				訳	(5) その他			千円)	3, 069	3, 852	19, 34	2 19, 342	_	19, 342
	握している					人等に運営を委託						A. 予算(決算)額((1)~(	5) の	合計) (=	千円)	9, 099	10, 345	26, 99	6 26, 996	26, 996	26, 996
	握していない											・ 務事業に携わる正規職員数			人)	3	4		4	. 4	4
	「政の協働状況	況		選択した協働状況		由の記入欄 人等に運営を委託	エーナーハスポー	<b>名油井八吉</b>	営た甘士し	7	-	3務事業の年間所要時間 トルサイのメールサックス/			寺間)	780	1, 340	1, 34			1, 340
_	働している 働可能だが未	上宇施		まとんとの市から 美を行なってきた		八寺に理呂を安計	ししているか、)	黒津山 は眉	. 古で埜争ぐし	, (		人件費(②×人件費単価/千 を事業に係る総費用(A+B)	円)		千円) 千円)	3, 382 12, 481	5, 895 16, 240	5, 89 32, 89		5, 896 32, 892	5, 896 32, 892
	働いむじまな 働になじまな											*考) 人件費単価		•	(e時間)	4, 336	4, 399	4, 40		,	4, 400

【目的妥当性の評	陌	1
1. 基本事業との直	結度	(事務事業の意図が基本事業
● 直結度大		地域包括支援センターとし
○ 吉仕座由	説	

基本事業との直	結度	(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)
● 直結度大	W.	地域包括支援センターとして市内に一箇所設置であり、総合相談窓口として高齢福祉の役割を担う必要がある。
○ 直結度中	説明	
○ 直結度小	91	
市の関与の妥当性	Ė (E	R間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などによ	り市	による実施が義務付けられている
<ul><li>○ 法令などによ め、市による</li></ul>	る義 実施	務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なたが妥当

● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当

○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を診		介護保険法 第115条の46 魚津市地域包括支援センター運営協議会設置要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直し	の余り	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	·説明、できない理由も説明)
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。		

### 【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との	の比較に基	つき記人
あり 健康センター、医療保険係業務との連携により、日常生活が自立している高齢者の割合を高めることを期待。フォーマル、インフォーマルな必要サービスを開拓することで対応策の幅が広がる。 成果	<b></b> 发果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由	由も説明)	
介護保険係との連携で「認定調査事業」がよりタイムリーに行うことができ円滑な支援体制を「 あり  「おっさは、の一部では、	を図ることだ	ができる。

#### 【効率性の評価】

	■ /93       1   1   1   1   1   1   1   1	1 Ilmi	
	6. 事業費の削減	或の分	や地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	なし	説明	対象となる高齢者が増加傾向にあるため、事業削減の余地はないと考えられる。
Ī	7. 人件費の削	減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	なし	説明	対象となる高齢者が増加傾向にあるため、事業削減の余地はないと考えられる。また、日常生活圏域(中学校区単位) での地域包括支援センター設置から言えば、人員の追加が妥当ではないかと考えられる。
_	【公平性の評	価】	
٢	0 西光地へのご	会元ル	vの全地(受光の機会が厚っていて不公平でないか)

【公平性の評		
8. 受益機会のi	化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	受益者負担を求める性格の事業ではない。	
9. 受益者負担(	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	他市と同様の形態であり、受益者負担は発生しない。	

★ 評	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は	再設定の余地あり
	② 有効性	<ul><li>成果向上の余句</li></ul>	也あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の	余地あり
İ	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の通	<b>適正化の余地あり</b>
(2)	今後の事務事業の方向性			
	○ 現状のまま(又は)	計画どおり)継続	売実施	年
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止	
	● 他の事務事業と統	合又は連携	<u> </u>	
	○ 目的見直し			
	● 事務事業のやり方改	善善		

★改革·i	改善案 (いつ、どの	)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		介護予防事業の推進。 保健・福祉・医療との連携の強化。 認知症対策の推進。	コストの方向性
実施予	平成26年度		增加
定時期		日常生活圏域(中学校区単位) での地域包括支援センターの設置や、相談機能を分散させる「プランチ」の検討	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		向上

	(課長総括評価)					
現状のまま	(または計画通り)	継続実施とするが、	事業全体とのバランス	<b>くを常に考えた予算編成</b>	と執行管理を行う。	二次評価の要否
						不要
★二次評価	( 経営戦略会議	<ul><li>部会 )</li></ul>				

事 業 コード 52320017

【1枚目】

予算科目 コード3 007030205

523002

事	ļ.	務	5 事 業 名 おむつ等介護用品支給事業 書 の 事 業 名 1、家族介護者支援事業												音	8 名 等			民生部		政策の	柱基	3 健やかで笑顔	あふれるまちづ	< U	会計 介護保障	食事業特別	会計(介護	保険事業勘定)			
予	- 算	書	の :	事 業	名	1. 家族	<b>東介語</b>	養者支	援事業								部	果 名 等			社会福祉課	Ī	政 策	名 2	健康で安心して著	事らせる社会の	構築	款 3. 地域支援事業費				
事	業業	期間	1	開始年	年度	平成1	2年月	度以前	終	了年度	- 1	当面継続		業務分類	5	5. ソフト事業	係	名等			高齢福祉係	Ī	施策	名 3	. 豊かな長寿社会の	の実現		項 2. 包括	5的支援事	業・任意事	業費	
実施	阿什迪	ī (H25	~н	27) ~ 0	の記載	7	有 (-	一般)		実施	計画(	H26~H28	8) にお	ける区分	— A	と・継続・変更無	£ 80	入者氏名				ŀ	×	分な	:L			1 5. 任意	事業費			
		方法							) 2					担金・補助		4. 市直営		話番号			0765-23-1007				- 「齢者の生活支援サ-	- ビス 充宝						
								, (				,   0	/ 1	.3—322 1115/94	,			2 MH 122 V				L										
				ような					- Mr A =	# III I A	0# 7 4	+n+ + /- >		# D (, > +,	6A ±1.45	4s II film #kid	L -== 4÷ 0#	7 <del></del>			画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		1	計画			
宅配	才	tの2	種類	から利	]用方	まを選.	ぶこ	とがて	<b>できる</b> 。	補助対	1象金8	領の上限は	\$8,000	0円であり、	補助の	±なり、利用者は 対象品目は、紙	おむつ、	尿取	H20		域包括支援センター運営事業			単								
									いである なる。		:税課和	兇状況に応	まじて	補助割合が	異なり、	住民税非課税世	世帯は購ん	入額の9	H2		域包括支援センター運営事業			1立.	23年度	24年度	25年度	26年度	27	7年度	28年度	
																			H2	地	域包括支援センター運営事業	ぎ、総合相談事業ほか										
	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 介護用品が必要な、在宅で生活している要介護3以上又は身障1・2級の者を介護している家族。													Q	〕 要介護 3 以上認定者数			人	1, 136	1, 168	1, 244	1, 2	90	1, 338	1, 387							
	ונ	設州口	מיעם	少安は、	、1± +	(土)	500	こいる	安川設	зыт.	又は牙	「陸」・2	敬りた	さり渡し	といる家	沃。				対					1, 136	1, 128						
対免																			$\Rightarrow$	象也	② 身障1・2級の者				820	830	830	8	30	830	830	
390																			1 1	[標 					821	786						
													3																			
	∠ 71	7 <del>- 1</del> 0 1 /	fre ata	7 da 1 d	· フ 市 à	*日志	1 10	t-tm: \	∠ सर	+0.4/==	the or let	新. T. マド日:	志1 中	1 oto \					Н						220	220			+			
ŀ	<u> </u>	- 5义243	干及	にわり	の争う	長兄旦	L 0)	月悪ノ				動及び見		谷/▽  行調査を行	い利用	決定する。				Q	〕 申請者数			人	230	230	230	2	240	250	260	
_				見ī	直し無											,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				舌				<b></b>	221	200						
手段.	< 亚	成 95年	E度(	つ主か	活動片	宏 >													<b>=</b>	動作	2)											
ŀ	<平成25年度の主な活動内容>																票				<b></b>	<b>†</b>										
	支	給申請	青にま	<b>まづき</b>	、対象	者の形	<b>「得</b> 訂	曹査を	行い利	用決定	する。									(3	3)											
	< 2	の事務	务事業	能によ	って、	対象を	200	つよう	に変え	るのか	>														415	450			+			
	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 在宅で介護している者および要介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。														Q	〕 実支給者数			人	415	460	450	4	170	490	510						
音															龙 里	要介護3以上で施設入	if 1 7	こいたい人の		45. 95	45. 00											
図																				指	割合	,, ,		%	45. 95	43. 00	45. 00	45.	00	45. 00	45. 00	
																				票												
																				(i	3)											
そ				トすが																成果	早指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	身方法を記入							
の結	高	齢者が	が住み	*慣れ	た地垣	で安心	いして	で暮ら	し続け	ていま	す。																					
果																																
										業見直し	の経緯	牵									費目				実績				計画			
在	E宅で	で高齢:	者を	介護し	てい	る家族·	<b>へ</b> の:	支援的	化。										L	17.				<	23年度	24年度	25年度	26年度		7年度	28年度	
																					1)国・県支出金 2)地方債			F円) F円)	8, 038	8, 360	9, 114	9, 4	084	9, 859	10, 250	
																				625	3) その他(使用料・手数料	等)		f円)	5, 359	5, 750	6, 269	6, 5	-	6, 781	7, 050	
◆開	開始時	<b>芽期以</b>	後の	事務事	業を	取り巻	く環	境の変	を化と、	今後予	想され	れる環境変	を化 (i	法改正、規	制緩和、	社会情勢の変化	となど)			′′   —	1) 一般財源	-		f円)	0	0	(	,	0	0	(	
在	E宅ſ	護の	推進	のため	国。!	見の補具	助よ	り導入	、し、 <sup>円</sup>	F成17年	の介書	隻保険法σ	改正	に伴い地域	支援メニ	ニューとなり国県	見の支援:	が充実した	÷.		予算(決算)額((1)~(4)	の合	計) (=	千円)	13, 397	14, 110	15, 383	16, 0	00	16, 640	17, 300	
また	Ξ. ή	∸成19:	牛皮	より、	補助:	可冢金	観の.	上限を	6,000	円/月7	から8,	000円/月	11251	き上けた。						(1	1)需用費		(=	千円)	0	0	C		0	0	(	
			など	からの	要望	・意見	(担	当者の	私見7	ではなく	、実際	祭に寄せら	っれた,	意見・質問	などを記	2入)				÷ (2	2)委託料		(=	f円)	0	0	0		0	0	(	
特	きにな	よし。																			3)工事請負費			千円)	0	0	C		0	0	(	
													沢 —	1) 負担金補助及び交付金			千円)	0	0	0		0	0	(								
	県内他市の実施状況													5) その他			F円)	13, 397	14, 110	15, 383	16, 0		16, 640	17, 300								
										0			L		A. 予算(決算)額((1)~	(5) の		f円)	13, 397	14, 110	15, 383	16, 0	00	16, 640	17, 300							
	<ul><li>○ 把握していない</li><li>◆ 直民と行政の協働状況</li><li>◆ 選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</li></ul>												8事業に携わる正規職員数 ************************************			人)	1	1	1		1	1	1									
		: 行政 協働し			Ľ.										介護田	品の購入補助を行	行う事業	であり	拉		務事業の年間所要時間 (件費(②×人件費単価/=	EIII.)		寺間) 千円)	300 1, 301	300 1, 320	1, 320	1. 3	300	300 1, 320	1, 320	
	_			ゝ゚る ヹ゙ゕ゙未゚	宝施		$\Rightarrow$			じまない		10 Et D 47	^ 1 C		, /I DZ/TI	HH N#7 / IM MJ C 1	11 /				「件質(②×八件質単価/- 「業に係る総費用(A+B)	(11)		,	14, 698	15, 430	16, 703	17, 3		17, 960	18, 620	
	_			-かへ: ごまな!															ľ		き)人件費単価			9時間)		4, 399	4, 400			4, 400	4, 400	
	•	ר או העבו ניניי	ا يو. د	- 0.0																	,, , <b>(II)</b>		(1.1	> 1 PQ)	1, 000	1, 000	1, 100	1, 1	1	1, 100	1, 100	

部・課・係名等 コード 1 02020200

政策体系上の位置付け

### 【目的妥当性の評価】

・					and the state of t							_
② おおおり 2 (20 年後) 2 (20 年春後) 2 (20 年春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春春								め万同性				
○ のまたが、				でその介護者の精神	的・経済的な貝担の軽減を図り、仕毛価値	(1)						
2、 市の方の方式性・技術を使用性とお客をできな事業を取ります。	<ul><li>○ 直結度<sup>□</sup></li></ul>	Þ	明				<ul><li>① 目的妥当性</li></ul>	● 適切	<ul><li>目的廃止又は再設定の余地</li></ul>	あり		
○ のまたがによりまた。	<ul><li>○ 直結度/</li></ul>	<u> </u>					② 有効性	● 適切	<ul><li>成果向上の余地あり</li></ul>			
● からかなどころの報酬では、つから他は内容によった。	2. 市の関与の	妥当性	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
● 始々がたして、金融部付けはから、のから他の時間がある。 では、「はまった金製」によるテービスの素質が不安を(又は物質)など、 の、他による経験が思う。 の、他による経験が思う。 の、他による経験が思う。 の、他による経験が思う。 の、他によったものは、他のなが知られた。「他のなが知られた。」 の、他によったものは、自然のが理念、のから知らながない。 の、他においたので、自然のを経験がある。 の 自然事業 「「「「「「「「」」」」」 「「」」」 「「」」」 「」」 「」」 「」」	<ul><li>決合など</li></ul>	ビによ	り市による実施が義務付けられている			1	<ol> <li>公平性</li> </ol>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地	50		
○ 所文化・アードス機計で対象が、の他性地を始めら、市による解文が図。				. へ巻竺) 17 トス』	hビフの宇佐が不可能 (豆は田鰈) ねた	(2)		方向性	9 71-270 12-12 01-2			
○ 所文化・アードス機計で対象が、の他性地を始めら、市による解文が図。	● 佐守なる	こによ・ことろ:	る義務刊りはないか、、公共性か非吊に尚く、 民间(甲氏 実施が妥当	<ul><li>・企業等/による。</li></ul>	リーヒスの夫旭か不可能(又は困難)なた	(2)			结字恢	左座		
○ 助りの対しているか。 関わらの単分を担いているか。 のからを対しているから、 でありたを対しているから、 であります。 であり、 であり、 であり、 であり、 であり、 であり、 であり、 であり、										4-段		
○ 数据記録を考しているので、 かの場合を変更が発生	_								/ 休止			
● 機能から全化	_			発止) が妥当								
	○ 既に目的	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当									
3、日の気性の少年の課題  1 任初性の評価  1 任初性の評価  2 大きの気性の主に、「大きの情報を表現は関係できない。」また、気能が得さればれた。できない性能も説明 を収集が変更している。できない性能を表現しません。 次半の方的性を表現しません。 次半の方が性を表現しませんを表現しません。 次半の方が性を表現しません。 またり、 大きのでは、	扫栅计入处士。	°= 1	介護保険法 第115条の45	事数の区八	白沙主教		<ul><li>○ 事務事業</li></ul>	美のやり方改善				
をし 別 様の特を主意図は適可であり、見直しの希地なし。  「	依拠伝 中 寺 を i	让人	魚津市おむつ等介護用品支給事業実施要綱	事物の区ガ	日心争伤							
(日本の中の子部	3. 目的見直し	の余地	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	と説明、できない理由も説明)	★改革·	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、ど	'ういう手段で行うか)		コストと成果の	方向性
(			現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					変更なし。				
は、経典目の会権、(株会の自立が会性との意性というなどの表を込めるが場合、ことが、理由も説明)を以及物質の対面と実践との比較に基づきた人 なし、 表別分表を化大することにより、多くの人に対しても存得を推案することができ なし、 表別分表を化大することで、今より効果が実まる可能性のある他の事事事業の在単(どう効果が高まるの規則、できない理由も規則) 本としている。 ま選挙があるため、会社の事務に基づいて実験を行っているので、実験分象を整かしない限りは事業を要求しない。 なし、 表別分素を化大することで、考まり効果が実まる可能性がある他の事務事業はない。 なし、 表別分素をからの事務に基づいて実験を行っているので、実験分象を整かしない限りは事業を要求しない。 なし、 表別分素をからの事務に基づいて実験を行っているので、実験分象を整かしない限りは事業を要求しない限りは事業を要素との連続関係など制能できない。 なし、 表別分素をからの事務に基づいて実験を行っているので、実験分象を整かしない限りは事業を要素との連続関係など制能できない。 なし、 表別分素をからの事務に基づいて実験を行っているので、実践分象を整かしない限りは事業を要素との連続関係など制能できない。 なし、 表別分素をからの事務に基づいて実験を行っているので、実践分象を整かしない限りは事業を要素との連続関係など制能できない。 なし、 表別分素をからの事務に基づいて実験を行っているので、実践分解析の事務、またを記録が基本との連続関係など制能できない。 など、 表別の事業(会社が表別のようないのようないのようない。 表別の事業(または計画達り)翻載実施とするが、急格支援センター運営事業とのパランスを常に考えた予算構成と執行管理を行って、 表別体の実施の表別で、会社の概念が確っていて不会やでないかり など、 表別のは、 は、 ままなが表別のようない。 表別体の要素とからの表別(会社の概念が確っていて不会やでないか) など、 表別のは、 は、 ままなが表別 表別体の表別のまま、 ままなが表別のようない。 表別体の表別の表別の表別を表別を表示しない。 表別体の表別の表別の表別の表別を表別である。 表別体の表別の表別の表別を表別である。 表別体の表別の表別を表別を表別である。 表別体の表別の表別を表別である。 表別体の表別である。 表別体の表別である。 表別体の表別である。 表別体の表別である。 表別を表別の表別である。 表別を表別である。 表別を表別の表別である。 表別を表別である。 表別を表別の表別である。 表別を表別である。 表別を表別である。 表別を表別である。 表別を表別である。 表別を表別である。 表別を表別である。 表別を表別である。 表別を表別である。 ままないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまない		속삼									コストの方向	引性
【有効性の評価】  4. 夜田山上の奈田 (現実の加上が今度どの程度引込めるが表別、できない週間も説別、多年表社都の計画と実績との比較に匹づき取入 なし	なし											
(長の中心)・( ( ) 「 ) 「												
4. 成果助上の命他(は最か加上が今後との歴史以込ららか現前、できない場面も説明) 音成機階級の計画と実施との比較に払っき起入 なし 教育 な 大砂の業務を被大することにより、多くの人に対して在宅介護を推進することができ 成果実施 中位 なし 教育 (小の事件値) (・の事件値) (・の事件値) (・の事件値) (・の事件値) (・の事件値) (・の事件を対してきることで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業が有難(どう効果が高まるか説明、できない場面も説明) (・の事件の) (・の事件値)	F 4 . 1 . 1 . 1	(				J	平成26年度					
4. 成果上の分担(原来の用上が今後との程度を込めるが設備、できない場面も認例) 参称末倍値の計画と実験との形式とある意义 など、 クレリの無が高とらり発生を対象を確立して、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業の存態(どう効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	L 14777.7—										維持	
るし 説明	4. 成果向上の	余地(									4.E. 1.1	
なし 第				在宅介護を推進する	うことができ <b>ロー</b>	実						
なし 男		雪荷	<b>ప</b> .			ルーチ						
3. 適情することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 なし 2 問	なし	明			成果実績中位	定		限られた財源のなかで	在宅介護の推進を進めるにあたり	、支給上限額の引き上げ、負担率		
3. 港博することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業の有難(どう効果が高まるの説明、できない関血も説明) なし、問題 「動物性の評価」  3. 李業費の削減の分性 (年段を工夫することで、多より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。  本社の表現の意味の影響を表現の関連の企業 (年段を工夫することで、多業費を削減できないが説明、できない関血も説明) ない。  3. 大件費の削減の会性 (年段を工夫することで、多業費を削減できないが説明、できない関血も説明) ない。  4. 大件費の削減の会性 (年の金融時間を工夫して少なくできない心説明、できない関血も説明) (本語の事態に基づいて支給を行っているので、支給対象者を細小しない限りは事業費を減らすことはできない。  (本語の事態に基づいて支給を行っているので、支給対象者を細小しない限りは事業費を減らすことはできない。  (本語の事態に基づいて支給を行っているので、支給対象者を細小しない限りは事業費を減らすことはできない。  (本語の事態に基づいて支給を行っているので、支給対象者を細小しない限りは事業費を減らすことはできない。  (本語の事態に基づいて支給を行っているので、支給対象者を細小しない限りは事業費を減らすことはできない。  (本語の事態・(本語の事態としてから知り) 根検実施とするが、色括支援センター運営事業とのパランスを常に考えた予算編成と執行管理を行った。  (本語の事態の事態を表していまれ、一般な問題をと対解を含む、色括支援センター運営事業とのパランスを常に考えた予算編成と執行管理を行った。  (本語の事態の事態を表していまれ、一般な問題を表して明確に表していまれ、一般な問題をと対解できない。  (本語の事態を表していまれ、一般な問題を表して明確に表していまれ、一般な問題を表して明確に表していまれ、一般な問題を表しい。  (本語の事態を表していまれ、一般な問題を表していまれ、一般な問題を表しい。  (本語の事態を表していまれ、一般な問題を表し、一般な問題を表しい。  (本語の事態を表していまれ、一般な問題を表しい。  (本語の事態を表し、一般な問題を表していまれ、一般な問題を表しい。  (本語の事態を表していまれ、一般な問題を表していまれ、一般な問題を表しい。  (本語の事態を表しいまれ、一般な問題を表しいまれ、一般な問題を表しいまれ、一般な問題を表しいまれていまれていまれていまれていまれていまれていまれていまれていまれていまれて						時					成果の方向	性
なし 設	- 1414.1-7 -	1	↑ ► № 共田 パラよっ フルル のようル のまたま巻のナ何 /	10~44円30字上マコ	#W no 2 4 4 no \	期				·		
なし 説	3. 埋捞りるこ	S G.			か説明、できない理由も説明/							
なし			連携することで、写より効果が高まる可能性がめる他の	の事務事業はない。								
一次評価	<i>t</i> : I						(~5年間)				維持	
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないが認明、できない理由も説明)  なし、 数 関  マル・・ ス格対象者からの申請に基づいて支給を行っているので、支給対象者を縮小しない限りは事業費を減らすことはできない。  スト・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・		明									4.E 1.1	
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないが認明、できない理由も説明)  なし、 数 関  マル・・ ス格対象者からの申請に基づいて支給を行っているので、支給対象者を縮小しない限りは事業費を減らすことはできない。  スト・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・ 大・・												
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないが認明、できない理由も説明)  なし  変	【効率性の	評価				-						
なし 説 で ま給対象者からの申請に基づいて支給を行っているので、支給対象者を縮小しない限りは事業費を減らすことはできない。    大・	6. 事業費の削	減の余	- ☆地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由す	説明)	<u> </u>	•			•		
なし												
なし 野		1134				<u></u> . \\fr =	並在 (細阜沙托部体	E)				
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明) 申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務、また宅配委託業者との連絡調整など削除できな むし	なし	說明							気任支援おいな一海営事業とのバー	ランフ た労に来った N 管 値 成 レ 勧 行	- 毎 田 丸 行	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務、また宅配委託業者との連絡調整など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。  【公平性の評価】 8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) なし。		1973					ナチ(みたは前回歴	19/ 軽帆大肥とするが、1	2. 日文版センター建名事業とのハ	ノンへを市に行んた!昇棚以と刊门	二次評	価の要
はし、						1 1						
なし 説明	7. 人件費の肖	削減のタ										
なし 説 明					:宅配委託業者との連絡調整など削除できな							
【公平性の評価】  8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)  なし。	4-1	説	いものかほとんとであるためこれ以上の削減は重めない。	•								
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) なし 説明 9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 県内他市町村も同等の受益者負担となっており、本市でもすでに住民税課税世帯は3割、非課税世帯は9割の自己負担を設けており、限度額8000円を超えた分についても全額自己負担となっているので妥当である。	なし	明									1 7	5要
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) なし 説明 9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 県内他市町村も同等の受益者負担となっており、本市でもすでに住民税課税世帯は3割、非課税世帯は9割の自己負担を設けており、限度額8000円を超えた分についても全額自己負担となっているので妥当である。												
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) なし 説明 9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 県内他市町村も同等の受益者負担となっており、本市でもすでに住民税課税世帯は3割、非課税世帯は9割の自己負担を設けており、限度額8000円を超えた分についても全額自己負担となっているので妥当である。	【小亚州の到	[福]	<u> </u>			<b>'</b>						
なし。  ***  **  **  **  **  **  **  **  **			との会性(悪光の機会が信っていて不公正でないな)			1						
なし 説 明 9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 県内他市町村も同等の受益者負担となっており、本市でもすでに住民税課税世帯は3割、非課税世帯は9割の自己負担を設けており、限度額8000円を超えた分についても全額自己負担となっているので妥当である。	0. 文量機式の	週1111				1 - 1/-	ent for / 6rd 204 205 may	^ abb →a ^ \				
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 県内他市町村も同等の受益者負担となっており、本市でもすでに住民税課税世帯は3割、非課税世帯は9割の自己負担を設けており、限度額8000円を超えた分についても全額自己負担となっているので妥当である。			'4 C .			★ _ 次言	評価 ( 栓宮 戦略)	云議 ・ 部会 )				
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 県内他市町村も同等の受益者負担となっており、本市でもすでに住民税課税世帯は3割、非課税世帯は9割の自己負担を設けており、限度額8000円を超えた分についても全額自己負担となっているので妥当である。	<b>な</b> 1.											
県内他市町村も同等の受益者負担となっており、本市でもすでに住民税課税世帯は3割、非課税世帯は9割の自己負担を設けており、限度額8000円を超えた分についても全額自己負担となっているので妥当である。		明										
県内他市町村も同等の受益者負担となっており、本市でもすでに住民税課税世帯は3割、非課税世帯は9割の自己負担を設けており、限度額8000円を超えた分についても全額自己負担となっているので妥当である。						1 1						
担を設けており、限度額8000円を超えた分についても全額自己負担となっているので妥当である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9. 受益者負担	の適正	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)									
亚的 <mark> </mark>						1						
		플러	担を設けており、限度額8000円を超えた分についても全額	額自己負担となって	いるので妥当である。							
	平均					1 1						
		-71										
						J L						

			1				_		_									$\overline{}$		_		
事	事業 コード	52320017					部	課·係名等	コー	ド1 02020200	j	政策体系上	の位	:置付け:	コード2	523002	予算科目 コード3 007030205					
事	事 務 事 業 名	徘徊高齢者家族式	支援サービス				部	名 等										会計介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)				
子	予算書の事業名	1. 家族介護者支援	援事業				課	名 等		社会福祉課	政	策 名	2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 地域	支援事業費				
事	事業期間 開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	業係	名 等		高齢福祉係	施	策 名	3.	豊かな長寿社会	の実現		項 2. 包括	的支援事業・任意	意事業費	_		
宝杉	施計画(H25∼H27)への記載	有(一般)	宝施計	画(H26~H28)	における区分	一般・継続・変す	事無 艶	入者氏名		戸田 千春		目 5. 任意事業費										
		三管理者代行 ●						話番号									0. 11/2	748		_		
大	<b>に か 伝</b>	三百年41(1)	2. / 9 1 / 2 -	777 0 3.	. 貝坦亚 州功	亚   〇 4. 市區層	1 电	叩笛ケ		0703-23-1007	签 平	尹 未 石	同图	日のエカ又張り	ーレベル夫							
	事業概要(どのような事業カ								◆実施	証計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画				
り で、	#徊の症状が見られる高齢者 排徊によって行方が分から	者を介護している らなくなったとき	家族に対し、徘 に情報センター	⊧徊探知機を貸与 −へ問い合わせる	すする。徘徊を行 ると現在位置をす	テう高齢者に探知機? ナぐに確認することが	を所持させる ができる。位	こと 酒糧検索	H26	地域包括支援センター運営事	F業、総合相談事	事業ほか 貞	É									
	青報料又は緊急対処員の現場								H27	地域包括支援センター運営事	F業、総合相談事	事業ほか、 位	江	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
									H28	地域包括支援センター運営事	F業、総合相談事	手業ほか										
	<この事務事業は、誰、何			物、自然資源な	:ど>					① 要介護1以上の者		,		1, 900	1, 954	2, 0	33 2, 1	83 2, 28	33 2, 3	183		
	徘徊する恐れのある高齢			-	⊕ <b>∀</b> /100 1 ∞ ± ∨ 1		ľ	`	1, 896	1, 911	2, 0,	2, 1	2, 20	2, 0								
対										<b>R</b> 2												
象									1													
										3												
										<u> </u>										_		
	<平成24年度における事業	〈平成24年度における事業見直しの有無> 〈平成24年度の活動及び見直し内容> 利用申請をもとに、調査・検討を行いサービスの決定・導入を行								① 相談件数		,	Ĺ	10	15		15	15 1	15	15		
	見直し無		利用甲請を後、事業者へ	もとに、調査・ 連絡して機械を	検討を行いサー 貸与し、サービ	ヒスの决定・導人を スを開始する。	行う。利用	决定	ž	£				10	10							
手										<del>)</del> 2												
段	<平成25年度の主な活動内	容>							3	百 票												
	利用申請をもとに、調査	・検討を行いサー	ービスの決定・	を貸与し、サ	ービスを		3															
													_									
	<この事務事業によって、 徘徊する高齢者の位置情			*/ 古ీ老	白息の		① 徘徊探知機の貸与件	数	14	#	10	10		10	10	10	10					
	安全を確保して、高齢者の			<b>朔光兄りること</b>	で、家族の負担	軽減を図るたけでは	よく、 同野石	日才の	J.	戈				9	8							
意図								-	<b>→</b> 5	<b>R</b> ②			H									
									ŧ	<del>世</del>												
										3			-									
	<施策の目指すすがた>								1	成果指標が現段階で取得で	きていない提	今 その時	が得け	お注を記入								
その	高齢者が住み慣れた地域	で安心して暮らし	し続けています	0					<u> </u>	风木相乐// "况权咱(取付)	G ( 1,12 1,42	1 - C 0 7 E	スキナノ	が伝を記入								
結里																						
	この事務事業開始のきっかり	ナレニわまでの車	· 数重要目直1 σ	奴结										実	法			計画		_		
	平成12年度から介護保険制度			/ 作主が平						費	目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	H		
									f	(1)国・県支出金		(千円)	)	122	83					92		
										(2) 地方債		(千円)	)	0	0		0	0	0	0		
										(3) その他(使用料・手数	料等)	(千円)		82	58					64		
	開始時期以後の事務事業を即 寺になし	取り巻く環境の変	化と、今後予想	!!される環境変化	匕(法改正、規制	削緩和、社会情勢の変	変化など)		Ē	(4)一般財源	(1) m A #1)	(千円)		204	0 141	15	0			0		
11	नाटक ८									予算(決算)額((1)~ (1)需用費	(4)の合計)	(千円)	_	204	141		0			00		
<b>♦</b> ∄	市民や議会などからの要望・	・ 意見 (担当者の	私見ではなく、	実際に寄せられ	1.た意見・質問た	などを記入)				(2)委託料		(千円)		0	0		0	-	-	0		
	寺になし								1	(3) 工事請負費		(千円)		0	0		0			0		
									F	(4)負担金補助及び交付金	è	(千円)	)	0	0		0	0	0	0		
◆児	県内他市の実施状況				いない理由の記	入欄			F	(5) その他		(千円)		204	141	1!		56 15		156		
	● 把握している	<b>→</b>   <sup>5</sup>	県内他市も同様の	のサービスを実	施している。					A. 予算(決算)額((1)		(千円)		204	141	15	56 1	56 15	1	156		
<b>▲</b> = 1	○ 把握していない	,≜ NR	選択した協働状	20日をフレー	中の空 7 4回	<u> </u>			(1	<ul><li>事務事業に携わる正規職員</li><li>事務事業の年間所要時間</li></ul>	(数	(人)		140	60		50	1 60 6	50	60		
▼ 1	<ul><li>市民と行政の協働状況</li><li>○ 協働している</li></ul>					る者に対する支援な	ので、協働	にはなじ		事務事業の年间所要時间 3. 人件費(②×人件費単価	i/千円)	(年間)		607	264	26		64 26		264		
	<ul><li>○ 協働可能だが未実施</li></ul>	<b>→</b>   なじ							事務事業に係る総費用 (A+B)			(千円)	_	811	405	42			_	120		
● 協働になじまない										(参考) 人件費単価		(円@時	-	4, 336	4, 399	4, 40	00 4, 4			00ء		

目	的	妥)	当事	牛(	0	評	俪	i

1 甘土市类1	. の声を	吉度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	ま1 デロスカ、 乙の畑!	中 3 空 44/	<b>→</b> =37 A	西結果の総括と今後	の土白州		
		徘徊をするおそれのある認知症高齢者を抱える家					のが同任		
○ 直結度力		新聞でするので1000の心がが正向即日で記える家が	大の仕七月 設の貝担料	成に負用している。	(1)	評価結果の総括			
● 直結度中	Þ	明				① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の	余地あり	
<ul><li>直結度/</li></ul>	l>					② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の	妥当性	(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり		
○ 法令など	ごにより	り市による実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の変	余地あり	
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	・企業等) によるサー	-ビスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の			
○ め、市に	こよるほ	実施が妥当				○ 現状のま	ま(又は計画どおり)継続実施	年度	
● 民間でも	サーt	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	<b>施が妥当</b>			<ul><li>終了</li></ul>	ア ○ 廃止 ○ 休止		
<ul><li>市が実施</li></ul>	有してい	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	泰止) が妥当			● 他の事務	事業と統合又は連携		
_		成しているので、市の関与を廃止が妥当	- ,			○ 目的見直	11,		
0 %.10 11	J C XEM					_	のやり方改善		
根拠法令等を記	記入	介護保険法 第115条の45 魚津市徘徊高齢者家族支援サービス実施要綱	事務の区分	自治事務		U +101 + 1x			
3. 目的見直し	の余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を説	(明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	Dような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					変更なし。		
	説								コストの方向性
なし	明								
	91								
<u> </u>						平成26年度			
【有効性の	評価)					1774-1752			維持
4. 成果向上の	余地(	成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明) ※成果指標	『の計画と実績との比較に基づき記入					<b>中性 1寸</b>
		成果向上の余地なし。			実				
	54				施				
なし	説明			成果実績中位	予定		認知症高齢者が今後も増大するものと予想され、費	田台切たけじめ機架の利便性を向める	
	91				時		記 が	<b>用負担をはじめ機能の利使圧を向める</b>	成果の方向性
					期			-	
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(							
		徘徊SOSネットワーク事業と連携することにより、:	本事業の周知を行うこ	とができる。		中·長期的			
	説					(~5年間)			
あり	明								維持
	91								
<b>V</b> 11									
【効率性の		-							
6. 事業費の削	減の余	地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も説	(祖明)					
		なし。							
	説				★一次訓	平価(課長総括評価	)		
なし	明						り)継続実施とするが、包括支援センター運営事業との	のバランスを常に考えた予算編成と執行	管理を行
					<b>5</b> .		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		二次評価の要否
7 1 M	d Salts	A like (A now which find results and the second	er de de la compaña à assenta						
7. 人件費の肖	リ減の分	余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、T							
		申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の! のがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。	正例的な事務、また委	計耒有との連絡調整なと削除できないも					
45.1	説	シルコ&こんこ Cのでために1c以上の円/収は主めない。							
なし	明								不要
【公平性の評	7.4冊】								
		の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)							
0. 文金機芸の	旭 111	が余地(受益の機会が偏っていて不公平でないが) 徘徊する恐れのある高齢者を在宅で介護している者を:	対象レーアヤリ 戸井		1	of for all others	\		
		沙川 でいる できます では、 できます できます できます できます かんしょう はんしょう かんしょう しゅうしょう しゅうしょう しんしょう しゅうしょう しゅうしゅう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしゅう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅう	刈豚Cししわり、安益	7灰女は廻上じのる。	★二次計	平価 ( 経宮戦略会	会議 ・ 部会 )		
なし	説								
4 C	明								
9 受益者負担	の適正	化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)							
0. 人血口只担	- / JEE 11.	市が負担しているのは月々の機器使用料のみであり、	位置検索の情報料や租	<b>場急行代金については利田老負担なので</b>					
	3	妥当である。	正直沃示の旧刊行で切	一切に 110単に 20. には刊用日見担なので					
平均	説	- · · · · <del>- ·</del>							
. ~	明								

52320017

部・課・係名等 コード 1

02020200

政策体系上の位置付け

【1枚目】

予算科目

007030205

					美特別会計 (介護保険事業勘定)
予算書の事業名     1. 家族介護者支援事業   課名等     社会	会福祉課 政 策 名	2 健康で安心して	暮らせる社会の構築	款 3. 地域支持	<b>妥事業費</b>
事業期間 開始年度 平成12年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業 係名等 高齢	齢福祉係 施 策 名	項 2. 包括的式	5援事業・任意事業費		
実施計画(H25~H27)への記載 有(一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更無 配入者氏名 宮田	<b>3</b> 奈未子 区 分	なし		目 5. 任意事業	<b>養</b>
		高齢者の生活支援サ	ーービス充実		
ナウィミウの悪人共主が表(悪人ははより悪人はこの部ウナッド・カンナ人はよりウナーサービューウザ人はおおど人100 000円よ	)記載予定事業内容	上段・計画:	下段・実績	計画	Ĭ
支給する。	括支援センター運営事業、総合相談事業ほか				
H27 地坡包扎	括支援センター運営事業、総合相談事業ほか位	23年度	24年度 25年	年度 26年度	27年度 28年度
H2S 地域包括	括支援センター運営事業、総合相談事業ほか				
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>  ① 要	介護 4 以上の者 人	743	780	828 858	889 85
市内に居住し、要介護認定において要介護4または要介護5と認定された高齢者を在宅において介護する者で、介護保険法に基づく介護サービス(年間7日以内のショートステイの利用を除く)を1年間利用しなかった者。ただし前年度住民税課税世帯の者	7.12	743	727		
<u>★</u> は除く。					
指					
	宅で生活している要介護4以上の高齢 人	50	50	50 50	50 5
要介護4·5の認定を受け1年間介護サービスを利用していない者かつ住民税非課税 世帯である者を抽出し、家族の利用申請をもとに支給決定・支払いを行う。	で非課税世帯の者	46	56		
<b>事</b>					
段 《平成25年度の主な活動内容》					
要介護4·5の認定を受け1年間介護サービスを利用していない者かつ住民税非課税世帯である者を抽出し、家族の利用申請をも。					
A TEXT OF BULL 2 2 / 1 THIN TEXT CO. CO. OF BUT OF					
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	給件数件	1	1	1 1	1
重度の要介護高齢者を在宅で介護する家族の労をねぎらい、経済的負担又は精神的負担を軽減する。		1	0		
<b>1</b>					
指					
	票が現段階で取得できていない場合、その取	(得方法を記入			
の       高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしています。       は         結       1					
果					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度から介護保険制度の導入をきっかけに開始。	費目	実施		計画	
	・県支出金 (千円)	23年度 60	24年度 25年	年度     26年度       59     59	27年度     28年度       59     5
財			0	0 0	0
<b>海</b>	の他(使用料・手数料等) (千円)		0	41 41	41 4
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 訳 (4) #	般財源 (千円)	0	0	0 0	0
特になし。 <u>子</u> :	・算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	100	0	100 100	100 10
(1) 需用	用費 (千円)	0	0	0 0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 支			0	0 0	0
	事請負費 (千円)		0	0 0	0
◆県内他市の実施状況 ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 (4)負担 (5)その	担金補助及び交付金 (千円) の他 (千円)		0	0 0	100 10
	予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)		0	100 100	100 10
U HILL O'CL	に携わる正規職員数 (人)	1	1	1 1	1
9 1 1	後の年間所要時間 (時間)	20	20	20 20	20 20
○ 協働している	专(②×人件費単価/千円) (千円)		88	88 88	88 8
()協働可能だが未実施 事務事業に	C係る総費用 (A+B) (千円)		88	188 188	188 18
<ul><li>勘働になじまない (参考) 人</li></ul>	(円@時II	明) 4,336	4, 399	4, 400 4, 400	4, 400 4, 40

<ul> <li>直結度大         <ul> <li>直結度中</li> <li>直結度中</li> <li>直結度中</li> <li>直結度中</li> <li>直結度中</li> </ul> </li> <li>直結度中         <ul> <li>直結度中</li> </ul> </li> <li>直結度中</li> </ul> <li>直結度中         <ul> <li>直結度中</li> </ul> </li> <li>直結度中</li> <li>直結度中         <ul> <li>直結度中</li> </ul> </li> <li>主語技術</li> <li>正記度か多学性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)</li> <li>法令などによる業務が会場を終析けられている。</li> <li>大会を設計したいる。</li> <li>大会を記したる実施が差別</li> <li>民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</li> <li>既に自めを達成しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を輸布(廃止)が妥当</li> <li>既に自めを達成しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を輸布が妥当</li> <li>大護保険法 第115条の45</li> <li>集市高齢者家権所と観想労金支給事業実施要欄</li> <li>事務の区分</li> <li>自治事務</li> <li>3、目的見直しの余地(現状の 日本)</li> <li>「有効性の評価]</li> <li>が成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入なし。</li> <li>証 成果実績</li> <li>中位</li> <li>5、連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)</li> <li>本とい、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。</li> <li>「効率性の評価]</li> <li>(6、事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)</li> <li>なし。</li> <li>取り</li>	1 750		, 1久 "然开心子"沙子不可叫	2 (1	/% <u></u> .	1 12 ) (15	
1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) ■ 直結度中 ● 西部大阪 世界・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・	【目的妥当性	の評	<b>価】</b>				
● 直結度中 ○ 直結度小 2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が表徴的けられている ● 法令などにより市による実施が表徴的けられている ● か、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた ● か、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を施止が妥当				<b>言しているか、その</b> 3	理由も記載)		
● 直結接(外)  2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)  ○ 法令などにより 市による実施が譲渡付けられている  ● 法令などにより 市による実施が譲渡付けられている  ● 法令などにより 市による実施が譲渡付けられている  ● 法令などにより 市による実施が選当  ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が北較的高く、市による実施が妥当  ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当  ○ 既に自的を達成しているので、市の関与を廃止が変当  ● 既に自的を達成しているので、市の関与を廃止が変当  ● 大護保験法 第115条の45  根拠法令等を記入  3. 目的見直しの余地 (現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。  取状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。  2. 「おり性の評価」  4. 成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入  なし 説 別  なし 説 成果実績 中位  5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)  連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。  なし 説 の事務事業はない。  【 効率性の評価】  6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないが説明、できない理由も説明)  なし 記 明  「	○ 直結度大			負担又は精神的負担	目を軽減し、在	宅生活の維持に	貢献してい
② 直結度小 ② 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ③ 法令などにより南による実施が義務付けられている ④ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ③ 氏間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ③ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ④ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	● 直結度中						
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている  ★法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた  め、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当  根拠法令等を記入	○ 直結度小		91				
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 所は、 関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	2. 市の関与の妥	多当性	(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				
● め、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入	<ul><li>法令など</li></ul>	により	) 市による実施が義務付けられている				
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当				<ul><li>・企業等) によるサ</li></ul>	ーービスの実施	iが不可能 (又は	困難)なた
使に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当     根拠法令等を記入	○ 民間でも	サーは	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	直が妥当			
根拠法令等を記入   介護保険法 第115条の45	○ 市が実施	してい	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(厚	麗止) が妥当			
(根理ないできない) (無達出高齢者家族介護慰労金支給事業実施要綱 (国際) (国際) (国際) (国際) (国際) (国際) (国際) (国際)	○ 既に目的	を達成	<b>艾しているので、市の関与を廃止が妥当</b>				
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。   【有効性の評価	根拠法令等を記	己入		事務の区分		自治事務	
【有効性の評価】  4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入  なし。	3. 目的見直しの	0余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	·説明、できな	い理由も説明)	
【有効性の評価】  4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 なし。 説明			現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。				
【有効性の評価】  4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入なし。	<i>†</i> c1						
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入なし。 なし。 説明 なし。		明					
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入なし。 なし。 説明 なし。	F 4 . 1.1 1.1	( )					
なし 説明 なし。			DITE - de L 19 A W 15 - Tip obs EV 21 J W 18	L ) AVERY W. D. III III	the address to the	(At ) - II the - II	* > 40.7
なし 説明 成果実績 中位  5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。  なし 説明  【効率性の評価】  6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) なし。 説明  7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)  申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。	4. 成果向上の分	è地 (		由も説明)※成果指	「標の計画と実	績との比較に基	づき記人
(とう効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)  ・連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。  ・		1004					
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	なし					成果実績	中位
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		,,					
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	5. 連携すること	- Ti.	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	どう効果が高まるか	説明、できな	い理由も説明)	
【効率性の評価】  6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) なし。 説明  7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。							
【効率性の評価】  6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) なし。 説明  7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)  申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。		言 <del>说</del>					
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) なし。 数 明  7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。	なし						
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) なし。 数 明  7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。							
なし 説 切 なし。  7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。	【効率性の評	平価)					
なし 説 明 7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務など削除できないものがほとんどであるためこれ 以上の削減は望めない。	6. 事業費の削減	域の余		明、できない理由も	説明)		
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。			なし。				
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務など削除できないものがほとんどであるためこれ以上の削減は望めない。	なし.						
申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務など削除できないものがほとんどであるためこれ 以上の削減は望めない。	.60	明					
申請者のサービス利用にかかる利用決定や支払い等の定例的な事務など削除できないものがほとんどであるためこれ 以上の削減は望めない。							
以上の削減は望めない。	7. 人件費の削	減の分				のがほしょじっ	t 7 + 14 - 1-
#5.1 B.				正例的な事務など削	味できないも	<b>のかはとんどで</b> る	めるためこれ
- 71 - 71	なし						
		91					
【公平性の評価】	【小巫性の証	Æ I					

在宅で重度の要介護高齢者を介護する家族に対して慰労金を支給する事業であり、適正化の余地なし。

受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)

9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 受益者負担に馴染まない。

説明

説明

なし

平均

平风 4	-队 25 年度以降に徐る計画)								
	話集の総括と今後は	の方向性							
(1)	評価結果の総括								
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり						
	② 有効性	● 適切	○成果向上の余地あり						
	③ 効率性	● 適切	○コスト削減の余地あり						
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり						
(2)	今後の事務事業のプ								
		ま(又は計画どおり)							
	〇 終了		〇 休止						
	0	事業と統合又は連携							
	○目的見直								
	○ 事務事業	のやり万以吉							
A 7/2-18*	北羊魚 (いっ じの	ような改革・改善を、	1/21、2 エの一でによい	コストトナ田の土力地					
▼以車・	以音楽(いつ、とい	更なし。	とういう手段で行うかり	コストと成果の方向性					
		2.40.		コストの方向性					
実施予	平成26年度			維持					
定時期			周知されていないため、市で対象者を抽出し申請推奨をしているが、 護認定4・5の高齢者は増加すると予想されるため、事業の周知等に 要がある。	成果の方向性					
	中·長期的 (~5年間)			維持					
<b>★</b> —⊁®	平価(課長総括評価)								
			包括支援センター運営事業とのパランスを常に考えた予算編成と執行	デ管理を行 二次評価の要否					

★一次評	平価	(課長総括評価)							
現状のま う。	まま	(または計画通り)	継続実施とするが、	包括支援センター	運営事業とのバラ	ンスを常に考えた	予算編成と執行管理	里を行	二次評価の要否
									不要
★二次部	平価	( 経営戦略会議	· 部会 )						

												_									
事	業コ	— к	52320021					部·課·係名	等コ	ード	02020200		政策体系	上の位	立置付け	コード2	523002	予算科	目	コード3	001030102
事	務事	業名	市民後見推進事	業				部名	筝		民生部	政	女策の	柱 基	3 健やかで笑顔	頁あふれるまちづ	くり	会計 一般:	会計		
予 算	幕書の 3	事 業 名	10. 市民後見推	進事業				課名	筝		社会福祉課	政	女 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3	民生費		
事業	き期 間	開始年度	始年度 平成24年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業								高齢福祉係	名 3.	豊かな長寿社会	会の実現 項 1. 社会福祉費							
		[27]への記載	有(一般)		+画(H26~H28)		実施計画書に記載しない	係 名 記入者氏			藤田 晶子			分な				目 2.			
								_			0765-23-1007	Ė			_	L 1774		н 2.	已八曲	L M	
夫 ル	10 万 伝	○ 1. 抽业	E官理有刊1]	2. アウトソー	-529 () 3	. 貝担金 · 佣以	□ 4. □ □ □ □	電話番	Ŧ		0/05-23-100/	垄	5 平 爭 釆	石 向	齢者の生活支援サ	「一口人尤夫					
		ような事業だ								施計	十画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画	i	
親族	等による成 民の役割が	年後見の困難 強まることが	難な者が増加す から、市民後見	ることが見込まれ 人を育成し、その	れ、介護サービン の活用を図ること	ス利用契約の支 となどにより市	援などを中心に、成年後見 民の権利擁護を推進するた	見の担い手とし とめに、市民後	Н	26				単							
				等、市民後見を持					Н	27				位	23年度	24年度	25年度	26年度	Ē	27年度	28年度
									Н	28											
		業は、誰、何	Jを対象にしてい	いるのか。※人や	物、自然資源な	:ど>					① 市民			人	45, 205	44, 966	44, 7	28 4	4, 490	44, 178	43, 865
п	市民									対					44, 812	44, 315					
対象									$\rightarrow$	象世	2										
295										標											
											3										
< 3	亚成94年度	における重業	業見直しの有無	> < 亚成94年度	の活動及び見直	1.内容>									0	20					
				市民後見人	修の実施、その				① 市民後見人養成講座を受	受講し	た者	人	0	26		30	30	30	30		
壬	新規事	事業のため見	.直しなし	業として、検	討委員会の開催	、アンケートii	<b>酒査等を社会福祉協議会に</b>	委託して実施		活動					0	3					
段 < 平	平成25年度の	の主な活動内	7容>						┍	指	② 市民後見推進検討委員会	会の開	催	回	0	3		3	3	3	3
7	市民後見人才	養成のための	)研修の実施。ね	a計員会の開催な	こど市民後見人の	活動の推進に関	関する事業、市民後見人の	活動を安定的		標											
				会福祉協議会に委		76 30 V 1EXE ( = ).	47 0 F X ( 11 M M ) ( 17 M	1020 6 2 2 2 1			3										
< 3	この事務事業	業によって、	対象をどのよう	うに変えるのか>	,						<ol> <li>市民後見人養成講座を終</li> </ol>	タフィ	+_ +_	人	0	15		25	25	25	25
			る理解を深める 福祉の増進につ		(力が十分にない)	認知症高齢者	や一人暮らしの高齢者など	の権利擁護及		45	① 中氏仮元八受成語座で#	* 1 C	/_18	^	0	19		20	23	23	23
意	Z 11 72 EZ 07 1	能立 2 四 7、	田位の右足に、	2.6.7. 0.					_	果	②										
図										指標	•										
											3										
Z 44	た年の日本	+-+-20-2×								4-4	田松博ぶ明の眺る時得るも		い、組入・7.7	万垢相	+34 2.01 1						
-	極策の目指す 困難な状況(		が住み慣れた地	也域で安心して生	活しています。					放	送果指標が現段階で取得できる。	( 1175	い場合、その	ク取侍	:力法を記入						
結里																					
<b>↑</b> ~ ∅.	車数車業間	性のきっかり	ナレニれまでの	事務事業見直しの	の経緯				<u> </u>						実	结			計画	ii	
平成	23年度から	厚生労働省0				されているが、	魚津市では、平成24年度よ	り市民後見推	進モ		費目				23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	28年度
デル事	業として実	施した。									(1)国・県支出金		(千	円)	0	1, 092	1, 8	00	0	0	0
										財源	(2) 地方債	info \		円)	0	0		0	0	0	0
<u>▲ 19 4/-</u>	時期以後の	車数車響すり	<b>売り半ノ環接の</b>	亦ルし ム独マキ	相される理控本:	レ (注述エー#	制緩和、社会情勢の変化な	> V)		内型	<ul><li>(3) その他(使用料・手数料等</li><li>(4) 一般財源</li></ul>	等)		·円) ·円)	0	0		0	0	0	0
							<del>両核和、任芸情勢の変化</del> ん 支援などを中心に、成年後		して	訳	(4)一版知源 予算(決算)額((1)~(4)	の合意		円)	0	1, 092	1, 8	•	0	0	0
の市民の	の役割が強	まることから	ら、平成24年4	月1日施行の老人	人福祉法の改正	で市町村の努力	義務として後見等に係る体	制の整備が明	記さ		(1)需用費	- 11		-円)	0	0	., -	0	0	0	0
◆市民·		からの要望・	・意見(担当者	の私見ではなく、	実際に寄せら	れた意見・質問	などを記入)				(2)委託料			円)	0	1, 092	1, 8	00	0	0	0
特に	なし									<u> </u>	(3) 工事請負費			円)	0	0		0	0	0	0
▲旧出	始まの生物	14:40			家豆は加根1 ~	しかい細点のき	7、出				(4) 負担金補助及び交付金 (5) その他			·円) ·円)	0	0		0	0	0	0
	他市の実施 ) 把握して <i>v</i>		<b>─</b>	<ul><li>・把握している内 富山県内では、</li></ul>			CAM は、富山市、小矢部市と魚	津市のみ		-	(b) その他 A. 予算(決算)額((1)~(	5)の4		·円)	0	1, 092	1, 8	•	0	0	0
_	, 記述してい ) 把握してい									①事	孫事業に携わる正規職員数	,		人)	0	2	1,0	2	0	0	0
◆市民	と行政の協	働状況	•	選択した協働状							4務事業の年間所要時間			計間)	0	300		00	0	0	0
_	協働してい		<b>→</b> h	市民等の後見人 《急務である。	を育成し、家庭	裁判所に推薦、	選任という以前に、法人	後見等の体制	整備 🗌		人件費(②×人件費単価/千	円)		円)	0	1, 320	1, 3:		0	0	0
_	)協働可能力										等事業に係る総費用 (A+B)			円)	4 226	2, 412	3, 1:		4 400	1 400	4 400
$\cup$	) 協働になし	しまない								(多	送考) 人件費単価		(円 @	9時間)	4, 336	4, 399	4, 4	JU	4, 400	4, 400	4, 400

維持

成果の方向性

向上

# 平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【目的妥当性	との意	区価】				
		hm』    結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか. そのヨ	里由も記載)		
● 直結度力		高齢者の尊厳の保持により、高齢福祉の推進に重要		II- 0 10-1707		
<ul><li>○ 直結度中</li></ul>		説				
<ul><li>○ 直結度/</li></ul>		明				
		(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				
		り市による実施が義務付けられている				
○ 法令など	どによ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・ 実施が妥当	・企業等)によるサ	ービスの実施	が不可能(又は図	困難)なた
			10-5 10			
_		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	止)が妥当			
○ 既に目的	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当				
根拠法令等を記	記入	老人福祉法第32条の 2	事務の区分		自治事務	
3. 目的見直し	の余地	2(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を	説明、できな	い理由も説明)	
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。				
なし	説明					
【有効性の	評価	]				
		<b>▲</b> (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由	ま説明) ※成果指	標の計画と実	績との比較に基~	づき記入
.,	1	社会福祉協議会等の法人後見等が進めば、市民後見人の				
あり	説明	する。			成果実績	中位
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(と	ごう効果が高まるか	説明、できな	い理由も説明)	
あり	説明	成年後見制度利用支援事業・権利擁護事業と併せて、制	度を周知させる必	要がある。		
【効率性の	評価	]				
6. 事業費の削	減の分	*地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明				
なし	説明	社会福祉協議会等への委託事業として行なっており、事	業費削減の余地は	ない。		
7. 人件費の肖	削減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明)			
なし	説明	必要最低減の人件費で削減の余地はない。				
【公平性の評						
8. 受益機会の	適正化	この余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)				
なし	説明	市民すべてを対象としているため				
9. 受益者負担	の適コ	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)				
2.2		厚正労働省のモデル事業として実施しているため				

説明

平均

★ 評	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性			
	<ul><li>○ 現状のまま(又は</li></ul>	計画どおり)継約	売実施    年度	
	<ul><li>終了</li></ul>	廃止 〇	) 休止	
	● 他の事務事業と統	合又は連携		
	○ 目的見直し			
	● 事務事業のやり方改	(善		
★改革	・改善案(いつ、どのような改	革・改善を、ど	ういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	社会福	祉協議会の日常	生活自立支援事業との連携を含めて、市民後見人の活動の場を検討	コストの方向性

社会福祉協議会が中心となって、法人後見センターとして市民後見人の受け皿になっても らえないか検討

<b>★</b> 一次評価(課長総括評価)	
社会福祉協議会と協議していく。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 ( 経営戦略会議 · 部会 )	

平成26年度

中·長期的 (~5年間)

実施予定時期